

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年10月19日提出

【計算期間】 第24期（自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日）

【ファンド名】 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Aコース（建設））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Bコース（食品・水産））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Cコース（繊維・紙パルプ））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Dコース（化学））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Eコース（医薬品））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Fコース（石油・非鉄関連））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Gコース（鉄鋼・造船・金属））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Hコース（機械・精密））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Iコース（電機））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Jコース（自動車関連））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Kコース（商社））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Lコース（小売・サービス））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Mコース（金融・保険））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Nコース（不動産関連））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（Oコース（公益））
 業種別インデックス・セレクト・ファンド（マネープール ファンド）

以上を総称して「業種別インデックス・セレクト・ファンド」または「各ファンド」という場合あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

また、各々下記の通り簡略化して表記する場合があります。

ファンドの正式名称	略称等
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Aコース（建設））	Aコース（建設）
	業種別インデックス（A建設）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Bコース（食品・水産））	Bコース（食品・水産）
	業種別インデックス（B食品・水産）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Cコース（繊維・紙パルプ））	Cコース（繊維・紙パルプ）
	業種別インデックス（C繊維・紙パルプ）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Dコース（化学））	Dコース（化学）
	業種別インデックス（D化学）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Eコース（医薬品））	Eコース（医薬品）
	業種別インデックス（E医薬品）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Fコース（石油・非鉄関連））	Fコース（石油・非鉄関連）
	業種別インデックス（F石油・非鉄関連）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Gコース（鉄鋼・造船・金属））	Gコース（鉄鋼・造船・金属）
	業種別インデックス（G鉄鋼・造船・金属）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Hコース（機械・精密））	Hコース（機械・精密）
	業種別インデックス（H機械・精密）

業種別インデックス・セレクト・ファンド（Iコース（電機））	Iコース（電機）
	業種別インデックス（I電機）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Jコース（自動車関連））	Jコース（自動車関連）
	業種別インデックス（J自動車関連）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Kコース（商社））	Kコース（商社）
	業種別インデックス（K商社）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Lコース（小売・サービス））	Lコース（小売・サービス）
	業種別インデックス（L小売・サービス）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Mコース（金融・保険））	Mコース（金融・保険）
	業種別インデックス（M金融・保険）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Nコース（不動産関連））	Nコース（不動産関連）
	業種別インデックス（N不動産関連）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（Oコース（公益））	Oコース（公益）
	業種別インデックス（O公益）
業種別インデックス・セレクト・ファンド（マネーパブル ファンド）	マネーパブル ファンド
	業種別インデックス（マネーパブル）

- 【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社
- 【代表者の役職氏名】 CEO兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
- 【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【事務連絡者氏名】 松井 秀仁
- 【連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- 【電話番号】 03-3241-9511
- 【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

業種別インデックス・セレクト・ファンドは、16本（15本の業種別ファンドおよびマネープールファンド）のスイッチング可能なファンドから構成されています。

15本の業種別ファンド...株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここでいう、「積極的な運用」とは、「株式の組入比率を高位に保つ運用」という意味です。

マネープール ファンド...公社債および株式への投資により、安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行ないます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（業種別インデックス・セレクト・ファンド）

Aコース（建設）	Bコース（食品・水産）	Cコース（繊維・紙パルプ）
Dコース（化学）	Eコース（医薬品）	Fコース（石油・非鉄関連）
Gコース（鉄鋼・造船・金属）	Hコース（機械・精密）	Iコース（電機）
Jコース（自動車関連）	Kコース（商社）	Lコース（小売・サービス）
Mコース（金融・保険）	Nコース（不動産関連）	Oコース（公益）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式	年3回	グローバル
一般		
大型株	年2回	
中小型株	年4回	日本
債券		北米
一般	年6回	
公債	(隔月)	欧州
社債		
その他債券	年12回	アジア
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア
不動産投信	日々	中南米
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ
資産複合 ()		中近東 (中東)
資産配分固定型		エマージング
資産配分変更型		

（業種別インデックス・セレクト・ファンド（マネープール ファンド））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式	年1回	グローバル
一般		
大型株	年2回	
中小型株	年4回	日本
債券		
一般	年6回 (隔月)	北米
公債		欧州
社債		
その他債券	年12回 (毎月)	アジア
クレジット属性 ()		オセアニア
不動産投信	日々	中南米
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ
資産複合 ()		中近東 (中東)
資産配分固定型		
資産配分変更型		エマージング

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信... 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外... 目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)... 「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF... 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型... 目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型... 目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般... 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株... 目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般... 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債... 目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む、以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債... 目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券... 目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載が

あるものをいう。

- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

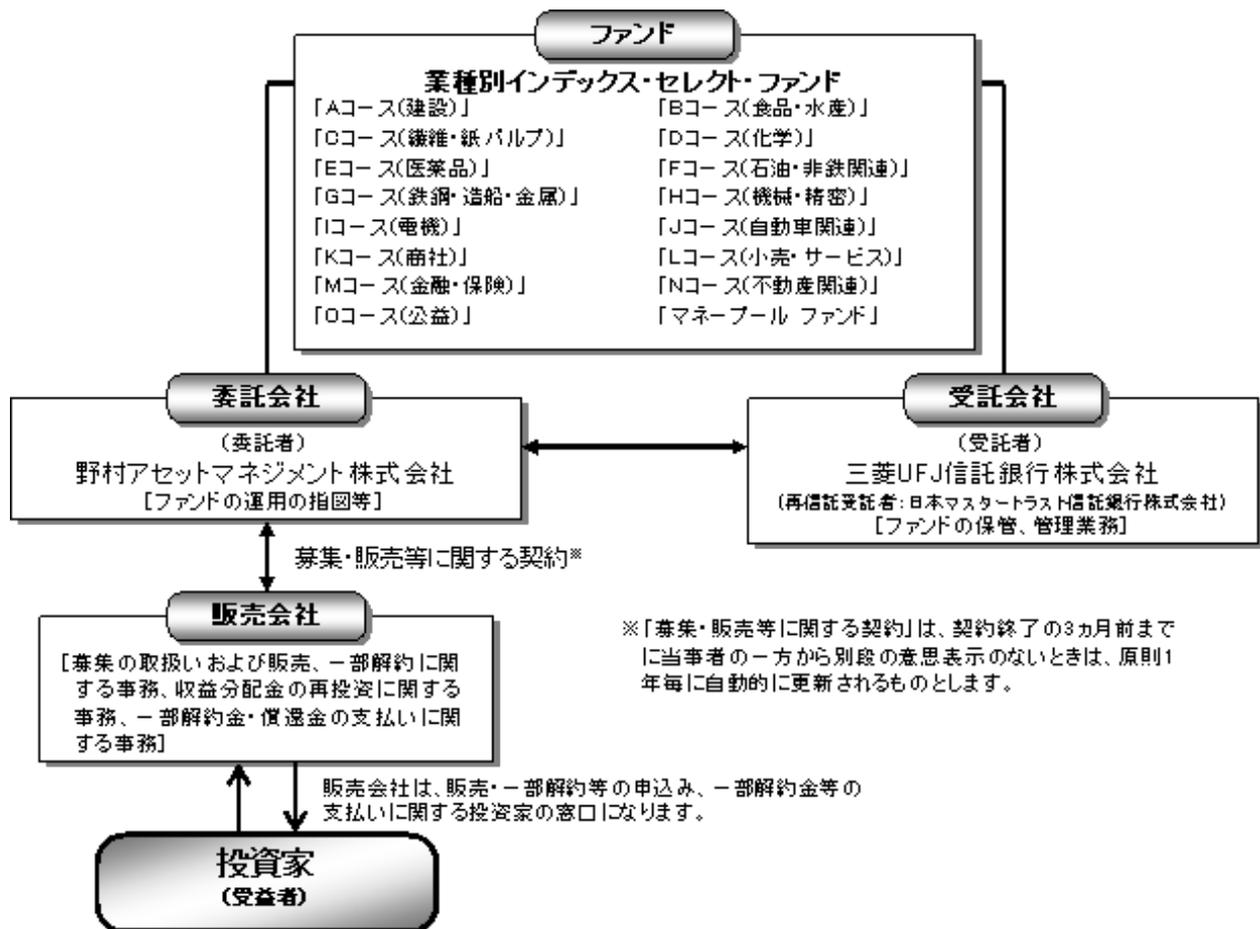
〔特殊型〕

- (1) プル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和63年7月28日 信託契約締結、各ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



委託会社の概況

委託会社

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

平成24年8月末現在、17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況(平成24年8月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

マネープール ファンド以外の各ファンド

各ファンドにつき、わが国の以下の関連企業の株式全体の値動きを概ねとらえることを目標とします。

Aコース（建設）	建設関連企業
Bコース（食品・水産）	食品、水産関連企業
Cコース（繊維・紙パルプ）	繊維、紙・パルプ関連企業
Dコース（化学）	化学関連企業
Eコース（医薬品）	医薬品、化粧品関連企業
Fコース（石油・非鉄関連）	石油、非鉄関連企業
Gコース（鉄鋼・造船・金属）	鉄鋼、造船、金属製品関連企業
Hコース（機械・精密）	機械、精密機器関連企業
Iコース（電機）	電気機器関連企業
Jコース（自動車関連）	自動車関連企業
Kコース（商社）	商社関連企業
Lコース（小売・サービス）	小売、サービス関連企業
Mコース（金融・保険）	金融、保険関連企業
Nコース（不動産関連）	不動産関連企業
Oコース（公益）	公益関連企業

株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所上場銘柄（これに準ずるものを含みます）のうち、各ファンドにつき、以下の業種に属する銘柄の中から、日経500種平均株価の採用銘柄を中心に業種内における代表性、銘柄の分散度合い等を考慮して、投資銘柄を選定します。

Aコース（建設）	建設関連業種
Bコース（食品・水産）	食品、水産関連業種
Cコース（繊維・紙パルプ）	繊維、紙・パルプ関連業種
Dコース（化学）	化学関連業種
Eコース（医薬品）	医薬品、化粧品関連業種
Fコース（石油・非鉄関連）	石油、非鉄、鉱業、セメント、海運関連業種
Gコース（鉄鋼・造船・金属）	鉄鋼、造船、金属製品関連業種
Hコース（機械・精密）	機械、精密機器関連業種
Iコース（電機）	電気機器関連業種
Jコース（自動車関連）	自動車、ゴム、ガラス、輸送用機器関連業種
Kコース（商社）	商社関連業種
Lコース（小売・サービス）	小売、サービス関連業種
Mコース（金融・保険）	金融、保険関連業種
Nコース（不動産関連）	不動産、住宅、倉庫関連業種
Oコース（公益）	電力、ガス、通信、鉄道・バス、陸運、空運など公益関連業種

原則として選定銘柄¹に一定株数投資²を行ない、ポートフォリオを構築します。

1 選定銘柄は原則として変更しませんが、日経500種平均株価採用銘柄の入替えなどで一定時期に見直して入れ替えることがあります。

- 2 ここでいう、一定株数投資とは、日経500種平均株価採用の有無、業種内での代表性、流動性等を勘案して各銘柄毎に決定した一定の株数で投資を行なうことを指します。

株式の組入比率は高位を保ちます。

マネープール ファンド

わが国の国債などの公社債への重点投資により、利息収入の確保をはかるとともに、転換社債等 および株式にも投資し、利息収入および売買益の獲得をはかります。

転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債^{*}をいいます。

^{*} 転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

マネープール ファンド以外のファンド

わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、各々以下の株式の中から選定した銘柄を主要投資対象とします。

Aコース(建設)	建設関連企業の株式
Bコース(食品・水産)	食品、水産関連企業の株式
Cコース(繊維・紙パルプ)	繊維、紙・パルプ関連企業の株式
Dコース(化学)	化学関連企業の株式
Eコース(医薬品)	医薬品関連企業を中心に化粧品関連企業の株式
Fコース(石油・非鉄関連)	石油、非鉄関連企業を中心に鉱業、セメント、海運関連企業の株式
Gコース(鉄鋼・造船・金属)	鉄鋼、造船、金属製品関連企業の株式
Hコース(機械・精密)	機械、精密機器関連企業の株式
Iコース(電機)	電気機器関連企業の株式
Jコース(自動車関連)	自動車関連企業を中心にゴム、ガラス、輸送用機器関連企業の株式
Kコース(商社)	商社関連企業の株式
Lコース(小売・サービス)	小売、サービス関連企業の株式
Mコース(金融・保険)	金融、保険関連企業の株式
Nコース(不動産関連)	不動産関連企業を中心に住宅、倉庫関連企業の株式
Oコース(公益)	電力、ガス、通信、鉄道・バス、陸運、空運などの公益関連企業の株式

マネープール ファンド

円建ての公社債およびわが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

マネープール ファンドを除く各ファンドに共通

有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
5. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

マネープール ファンド

有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。）
9. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
10. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン

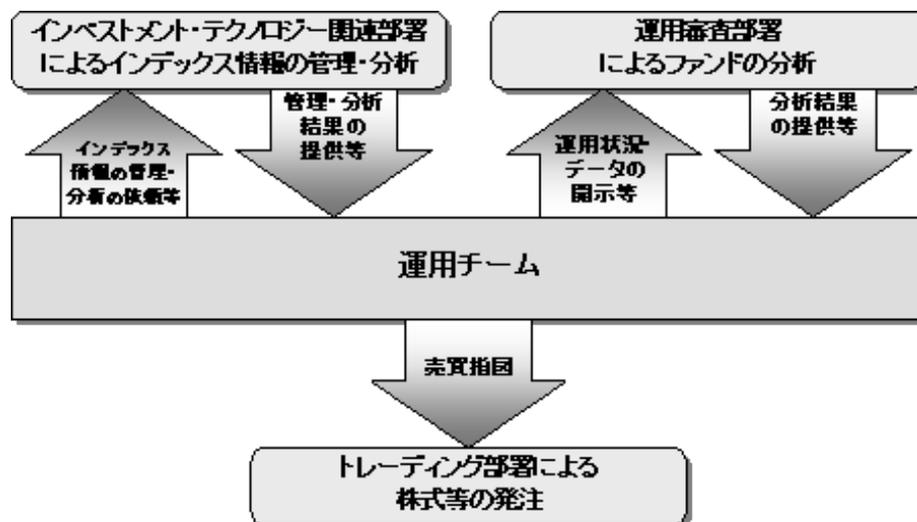
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1．先物取引等
- 2．スワップ取引

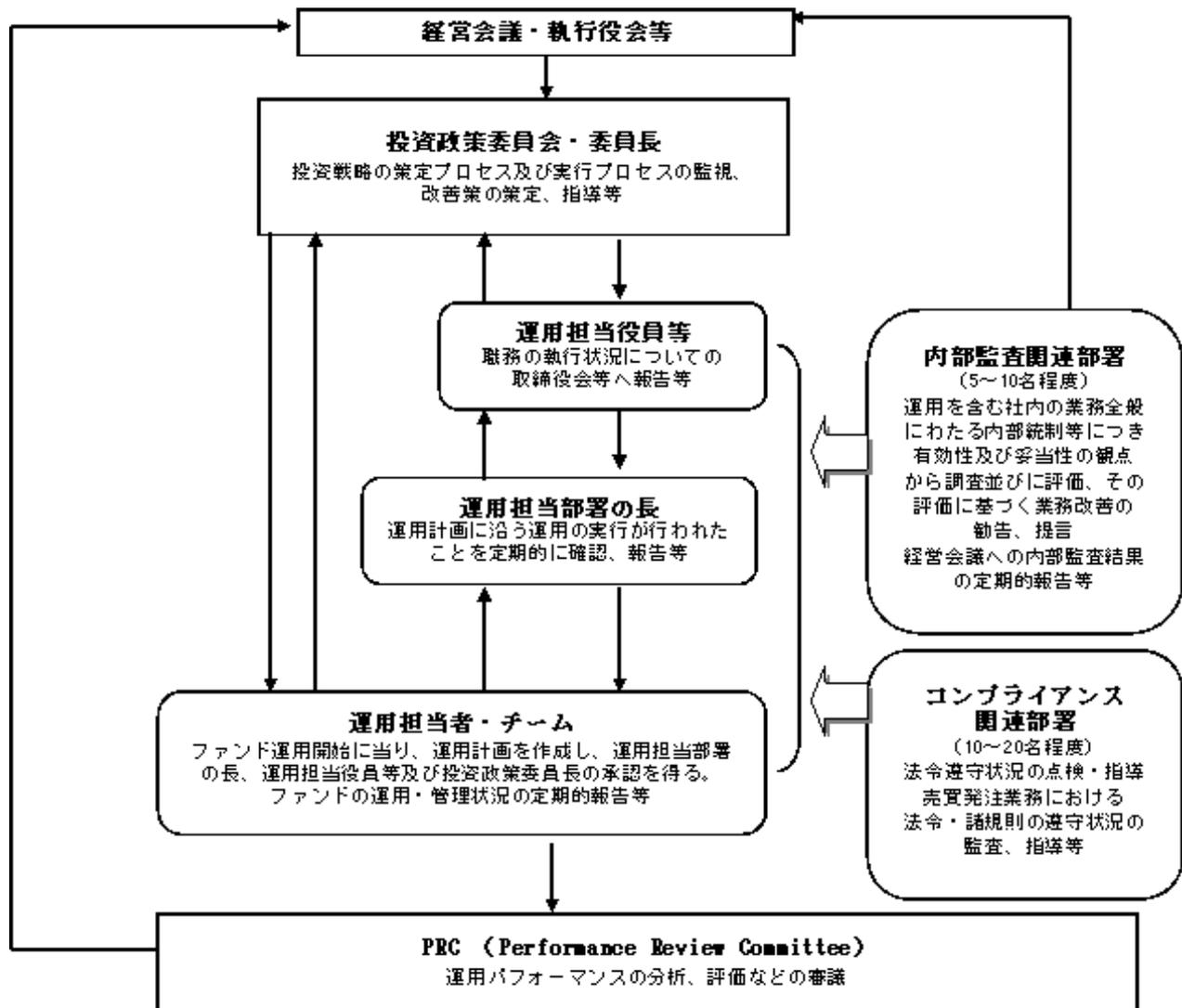
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、SAS70（受託業務にかかわる内部統制について評価する監査人の業務に関する基準）に基づく受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

ファンドの運用体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額の決定方法は以下の通りです。

マネープール ファンド以外のファンド

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

マネープール ファンド

分配金額は、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は留保して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年7月27日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5)【投資制限】

マネープール ファンドを除く各ファンドに共通

株式への投資割合（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

株式への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲（約款第18条）

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するものおよびわが国の金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。ただし、わが国の金融商品取引所第2部上場株式、上場予定株式および金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式については、上記の比率を5%以内とします。

信用取引の指図範囲（約款第19条の2）

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号の

ものを除きます。)の行使により取得可能な株券

投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第21条の2）

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ（約款第25条の2）

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

同一の法人の発行する株式について、次の()の数()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

マネープール ファンド

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。本規定において同じ。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第20条）

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下、「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用して

いる額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資する株式等の範囲（約款第18条）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するものおよびわが国の金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法（3）投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。ただし、わが国の金融商品取引所第2部上場株式、上場予定株式および金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式については、上記の比率を5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法

(3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第19条の2)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条の2)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第30条の2)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様へ投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<マネープール ファンドを除く各ファンド>

[株価変動リスク]

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定の業種に絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い業種に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

<マネープール ファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

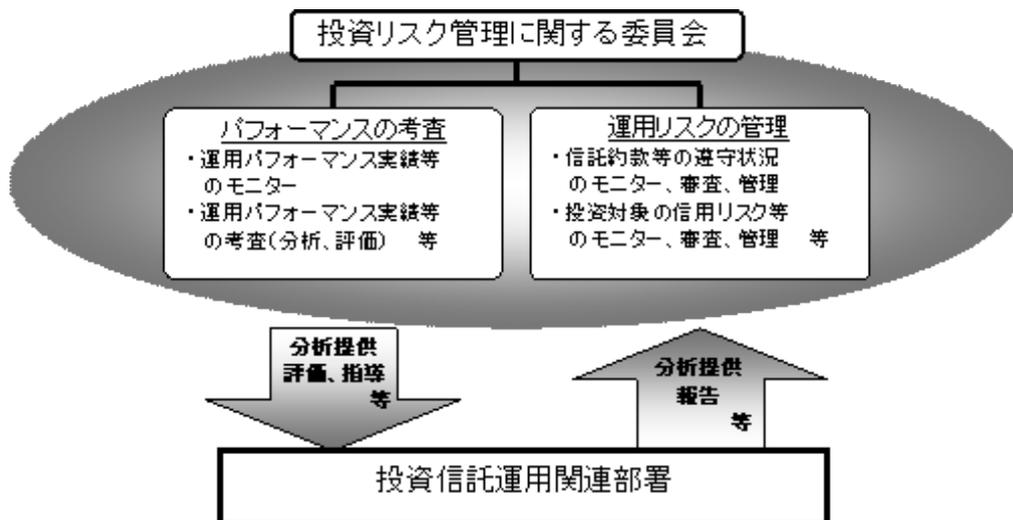
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

「マネープール ファンド」を除く各ファンドについては、取得申込日の基準価額に2.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「マネープール ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、後述の「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

マネープール ファンドを除く各ファンドに共通

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の96.6（税抜年10,000分の92）以内（平成24年10月19日現在 年10,000分の96.6（税抜年10,000分の92））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分は、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の57	年10,000分の5

* 上記配分は、平成24年10月19日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

マネープール ファンド

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。信託報酬の総額は、ファンドの純資産総額に下記の信託報酬率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	<信託報酬率>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1.0%以上のとき	年10,000分の94.5 (税抜年10,000分の90)	年10,000分の28	年10,000分の57	年10,000分の5
0.65%以上 1.0%未満のとき	年10,000分の57.75 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5
0.4%以上 0.65%未満のとき	年10,000分の31.5 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満のとき	年10,000分の15.75 (税抜年10,000分の15)以内	年10,000分 の6.5以内	年10,000分 の7.0以内	年10,000分 の1.5以内

* なお、平成24年10月19日現在の信託報酬率は年10,000分の2.1（税抜年10,000分の2）となっております。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのとき信託財産中から支払われます。

これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）（「マネープール ファンド」は、配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（国税（所得税及び復興特別所得税）7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用があります。）（「マネープール ファンド」は、配当控除は適用されません。）のいずれかを選択することもできます。上記

10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

[平成24年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により10.147%（国税7.147%および地方税3%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は10.147%の税率により源泉徴収が行なわれます。なお、上記10.147%の税率は平成26年1月1日以後、20.315%（国税15.315%および地方税5%）となる予定です。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

法人の投資家に対する課税

[平成24年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（国税7.147%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。上記7.147%の税率は平成26年1月1日以後、15.315%（国税15.315%）となる予定です。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、「マネープール ファンド」を除く各ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。（「マネープール ファンド」は、益金不算入制度は適用されません。）

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

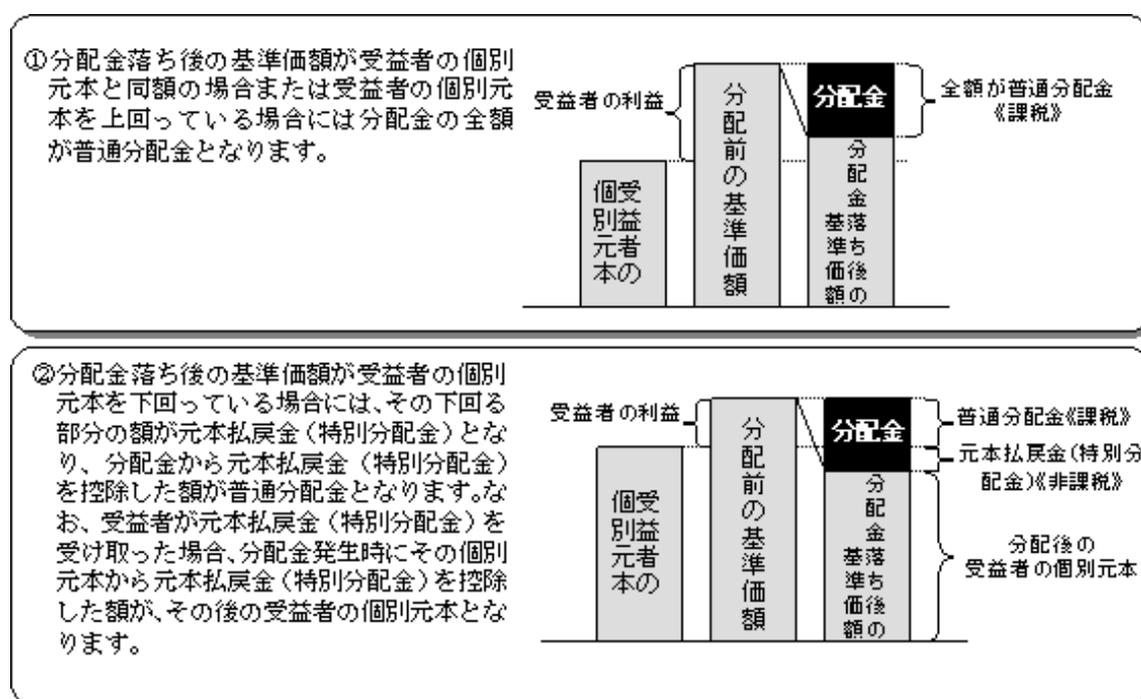
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

（ご参考）

お客様に直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用	税金
買付時	申込手数料	2.1%（税抜2.0%）以内	消費税等相当額

基準価額に、2.1%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、マネープールファンドへのスイッチングの場合は無手数料とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

時期	項目	費用	税金
分配時	所得税および地方税		普通分配金 × 10% ¹
換金時 （解約請求制）	所得税および地方税		換金時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹

償還時	所得税および地方税		償還時の差益（譲渡益） ² に対して10% ¹
-----	-----------	--	--

1 個人の投資家の場合の税率です。法人の投資家の場合は税率等が異なります。詳しくは前述の「法人の投資家に対する課税」をご覧ください。

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は10.147%、平成26年1月1日以後は20.315%となる予定です。

2 詳しくは前述の「換金（解約）時および償還時の課税について」をご覧ください。

税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成24年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

「Aコース(建設)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,300,137,000	95.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		60,567,411	4.45
合計(純資産総額)		1,360,704,411	100.00

「Bコース(食品・水産)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	116,747,300	95.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,977,067	4.08
合計(純資産総額)		121,724,367	100.00

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	58,988,000	95.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,461,956	4.00
合計(純資産総額)		61,449,956	100.00

「Dコース(化学)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	119,111,000	96.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,857,966	3.13
合計(純資産総額)		122,968,966	100.00

「Eコース(医薬品)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	617,379,000	96.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,587,116	3.22
合計(純資産総額)		637,966,116	100.00

「Fコース(石油・非鉄関連)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	198,005,200	96.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,988,248	3.87
合計(純資産総額)		205,993,448	100.00

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	680,965,000	96.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,159,845	3.97
合計(純資産総額)		709,124,845	100.00

「Hコース(機械・精密)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	725,036,000	96.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,616,874	3.92
合計(純資産総額)		754,652,874	100.00

「Iコース(電機)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,607,121,300	95.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		111,308,062	4.09
合計(純資産総額)		2,718,429,362	100.00

「Jコース(自動車関連)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	435,971,000	95.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,408,500	4.26
合計(純資産総額)		455,379,500	100.00

「Kコース(商社)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	613,616,500	96.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,228,947	3.79
合計(純資産総額)		637,845,447	100.00

「Lコース(小売・サービス)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	378,636,760	95.64
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,251,186	4.35
合計(純資産総額)		395,887,946	100.00

「Mコース(金融・保険)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	674,318,400	96.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,132,162	3.59
合計(純資産総額)		699,450,562	100.00

「Nコース(不動産関連)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	596,090,100	96.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,632,055	3.65
合計(純資産総額)		618,722,155	100.00

「Oコース(公益)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	256,184,290	96.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,669,901	3.99
合計(純資産総額)		266,854,191	100.00

「マネープールファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		73,142,153	100.00
合計(純資産総額)		73,142,153	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「Aコース(建設)」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日揮	建設業	50,000	2,361.00	118,050,000	2,410.00	120,500,000	8.85
2	日本	株式	大東建託	建設業	15,000	7,630.00	114,450,000	7,640.00	114,600,000	8.42
3	日本	株式	コムシスホールディングス	建設業	101,000	953.00	96,253,000	1,000.00	101,000,000	7.42
4	日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	101,000	891.00	89,991,000	931.00	94,031,000	6.91
5	日本	株式	大気社	建設業	50,000	1,689.00	84,450,000	1,787.00	89,350,000	6.56
6	日本	株式	協和エクシオ	建設業	101,000	789.00	79,689,000	840.00	84,840,000	6.23
7	日本	株式	前田道路	建設業	50,000	1,013.00	50,650,000	991.00	49,550,000	3.64
8	日本	株式	東鉄工業	建設業	50,000	971.00	48,550,000	922.00	46,100,000	3.38
9	日本	株式	NI PPO	建設業	50,000	891.00	44,550,000	855.00	42,750,000	3.14
10	日本	株式	関電工	建設業	101,000	343.00	34,643,000	382.00	38,582,000	2.83
11	日本	株式	中電工	建設業	50,000	734.00	36,700,000	755.00	37,750,000	2.77
12	日本	株式	日本電設工業	建設業	50,000	773.00	38,650,000	735.00	36,750,000	2.70
13	日本	株式	大林組	建設業	101,000	346.00	34,946,000	340.00	34,340,000	2.52
14	日本	株式	高砂熱学工業	建設業	50,000	594.00	29,700,000	605.00	30,250,000	2.22
15	日本	株式	清水建設	建設業	101,000	242.00	24,442,000	250.00	25,250,000	1.85
16	日本	株式	奥村組	建設業	101,000	252.00	25,452,000	245.00	24,745,000	1.81
17	日本	株式	ダイタン	建設業	50,000	459.00	22,950,000	494.00	24,700,000	1.81
18	日本	株式	きんでん	建設業	50,000	518.00	25,900,000	485.00	24,250,000	1.78
19	日本	株式	戸田建設	建設業	101,000	233.00	23,533,000	229.00	23,129,000	1.69
20	日本	株式	トーエネック	建設業	50,000	404.00	20,200,000	442.00	22,100,000	1.62
21	日本	株式	鹿島建設	建設業	101,000	219.00	22,119,000	217.00	21,917,000	1.61
22	日本	株式	大成建設	建設業	101,000	210.00	21,210,000	213.00	21,513,000	1.58
23	日本	株式	九電工	建設業	50,000	448.00	22,400,000	397.00	19,850,000	1.45
24	日本	株式	三機工業	建設業	50,000	414.00	20,700,000	388.00	19,400,000	1.42
25	日本	株式	東京エネシス	建設業	50,000	374.00	18,700,000	365.00	18,250,000	1.34
26	日本	株式	前田建設工業	建設業	50,000	366.00	18,300,000	335.00	16,750,000	1.23
27	日本	株式	ライト工業	建設業	50,000	337.00	16,850,000	314.00	15,700,000	1.15
28	日本	株式	日本道路	建設業	50,000	289.00	14,450,000	282.00	14,100,000	1.03
29	日本	株式	日本工営	サービス業	50,000	282.00	14,100,000	265.00	13,250,000	0.97
30	日本	株式	ユアテック	建設業	50,000	283.00	14,150,000	249.00	12,450,000	0.91

「Bコース(食品・水産)」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ヤクルト本社	食料品	3,800	3,070.00	11,666,000	3,360.00	12,768,000	10.48
2	日本	株式	伊藤園	食料品	7,900	1,492.00	11,786,800	1,557.00	12,300,300	10.10
3	日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	3,900	2,974.00	11,598,600	3,025.00	11,797,500	9.69
4	日本	株式	東洋水産	食料品	4,000	1,934.00	7,736,000	1,942.00	7,768,000	6.38
5	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	4,000	1,752.00	7,008,000	1,895.00	7,580,000	6.22
6	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	3,000	2,413.00	7,239,000	2,361.00	7,083,000	5.81
7	日本	株式	ホクト	水産・農林業	3,000	1,519.00	4,557,000	1,529.00	4,587,000	3.76
8	日本	株式	雪印メグミルク	食料品	3,000	1,323.00	3,969,000	1,345.00	4,035,000	3.31
9	日本	株式	ハウス食品	食料品	3,000	1,296.00	3,888,000	1,326.00	3,978,000	3.26
10	日本	株式	コカ・コーラウエスト	食料品	3,000	1,321.00	3,963,000	1,300.00	3,900,000	3.20
11	日本	株式	キユーピー	食料品	3,000	1,156.00	3,468,000	1,211.00	3,633,000	2.98
12	日本	株式	味の素	食料品	3,000	1,107.00	3,321,000	1,193.00	3,579,000	2.94
13	日本	株式	日本ハム	食料品	3,000	1,027.00	3,081,000	1,053.00	3,159,000	2.59
14	日本	株式	不二製油	食料品	3,000	996.00	2,988,000	1,045.00	3,135,000	2.57
15	日本	株式	キッコーマン	食料品	3,000	986.00	2,958,000	1,034.00	3,102,000	2.54
16	日本	株式	山崎製パン	食料品	3,000	1,077.00	3,231,000	1,029.00	3,087,000	2.53
17	日本	株式	麒麟ホールディングス	食料品	3,000	881.00	2,643,000	975.00	2,925,000	2.40
18	日本	株式	日清製粉グループ本社	食料品	3,000	917.00	2,751,000	948.00	2,844,000	2.33
19	日本	株式	カゴメ	食料品	1,000	1,740.00	1,740,000	1,775.00	1,775,000	1.45
20	日本	株式	宝ホールディングス	食料品	3,000	494.00	1,482,000	557.00	1,671,000	1.37
21	日本	株式	ニチレイ	食料品	3,000	390.00	1,170,000	411.00	1,233,000	1.01
22	日本	株式	伊藤ハム	食料品	3,000	328.00	984,000	334.00	1,002,000	0.82
23	日本	株式	江崎グリコ	食料品	1,000	895.00	895,000	925.00	925,000	0.75
24	日本	株式	日清オイリオグループ	食料品	3,000	311.00	933,000	304.00	912,000	0.74
25	日本	株式	森永乳業	食料品	3,000	289.00	867,000	270.00	810,000	0.66
26	日本	株式	明治ホールディングス	食料品	200	3,585.00	717,000	3,650.00	730,000	0.59
27	日本	株式	養命酒製造	食料品	1,000	687.00	687,000	695.00	695,000	0.57
28	日本	株式	三國コカ・コーラボトリング	食料品	1,000	674.00	674,000	674.00	674,000	0.55
29	日本	株式	サッポロホールディングス	食料品	3,000	239.00	717,000	223.00	669,000	0.54
30	日本	株式	日本水産	水産・農林業	3,000	182.00	546,000	172.00	516,000	0.42

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東レ	繊維製品	13,000	489.00	6,357,000	478.00	6,214,000	10.11
2	日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	15,000	430.00	6,450,000	370.00	5,550,000	9.03
3	日本	株式	北越紀州製紙	パルプ・紙	15,000	347.00	5,205,000	368.00	5,520,000	8.98
4	日本	株式	日清紡ホールディングス	繊維製品	9,000	504.00	4,536,000	492.00	4,428,000	7.20
5	日本	株式	王子製紙	パルプ・紙	15,000	254.00	3,810,000	245.00	3,675,000	5.98
6	日本	株式	ワコールホールディングス	繊維製品	4,000	909.00	3,636,000	876.00	3,504,000	5.70
7	日本	株式	グンゼ	繊維製品	15,000	200.00	3,000,000	198.00	2,970,000	4.83
8	日本	株式	片倉工業	繊維製品	4,000	639.00	2,556,000	681.00	2,724,000	4.43
9	日本	株式	帝人	繊維製品	15,000	225.00	3,375,000	172.00	2,580,000	4.19
10	日本	株式	日本毛織	繊維製品	4,000	527.00	2,108,000	564.00	2,256,000	3.67
11	日本	株式	セーレン	繊維製品	4,000	528.00	2,112,000	538.00	2,152,000	3.50
12	日本	株式	ダイワボウホールディングス	卸売業	15,000	137.00	2,055,000	138.00	2,070,000	3.36
13	日本	株式	ダイドーリミテッド	繊維製品	4,000	527.00	2,108,000	516.00	2,064,000	3.35
14	日本	株式	大王製紙	パルプ・紙	4,000	449.00	1,796,000	479.00	1,916,000	3.11
15	日本	株式	小松精練	繊維製品	4,000	379.00	1,516,000	364.00	1,456,000	2.36
16	日本	株式	日本バイリーン	繊維製品	4,000	330.00	1,320,000	336.00	1,344,000	2.18
17	日本	株式	東洋紡績	繊維製品	15,000	100.00	1,500,000	84.00	1,260,000	2.05
18	日本	株式	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	1,200	932.00	1,118,400	925.00	1,110,000	1.80
19	日本	株式	三菱製紙	パルプ・紙	15,000	66.00	990,000	66.00	990,000	1.61
20	日本	株式	トーモク	パルプ・紙	4,000	225.00	900,000	207.00	828,000	1.34
21	日本	株式	特種東海製紙	パルプ・紙	4,000	188.00	752,000	203.00	812,000	1.32
22	日本	株式	住江織物	繊維製品	4,000	157.00	628,000	152.00	608,000	0.98
23	日本	株式	イチカワ	繊維製品	4,000	147.00	588,000	151.00	604,000	0.98
24	日本	株式	ユニチカ	繊維製品	15,000	39.00	585,000	39.00	585,000	0.95
25	日本	株式	倉敷紡績	繊維製品	4,000	131.00	524,000	129.00	516,000	0.83
26	日本	株式	ザカイオーベックス	繊維製品	4,000	101.00	404,000	123.00	492,000	0.80
27	日本	株式	芦森工業	繊維製品	4,000	100.00	400,000	99.00	396,000	0.64
28	日本	株式	アツギ	繊維製品	4,000	92.00	368,000	91.00	364,000	0.59

「Dコース(化学)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	信越化学工業	化学	2,000	3,960.00	7,920,000	4,185.00	8,370,000	6.80
2	日本	株式	J S R	化学	6,000	1,358.00	8,148,000	1,330.00	7,980,000	6.48
3	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	6,000	1,307.00	7,842,000	1,299.00	7,794,000	6.33
4	日本	株式	日東電工	化学	2,000	3,310.00	6,620,000	3,615.00	7,230,000	5.87
5	日本	株式	日立化成工業	化学	6,000	1,195.00	7,170,000	1,120.00	6,720,000	5.46
6	日本	株式	エア・ウォーター	化学	6,000	947.00	5,682,000	911.00	5,466,000	4.44
7	日本	株式	クラレ	化学	6,000	930.00	5,580,000	903.00	5,418,000	4.40
8	日本	株式	日産化学工業	化学	6,000	804.00	4,824,000	869.00	5,214,000	4.24
9	日本	株式	日本触媒	化学	5,000	929.00	4,645,000	873.00	4,365,000	3.54
10	日本	株式	関西ペイント	化学	5,000	835.00	4,175,000	789.00	3,945,000	3.20
11	日本	株式	東京応化工業	化学	2,000	1,644.00	3,288,000	1,753.00	3,506,000	2.85
12	日本	株式	日本ペイント	化学	5,000	651.00	3,255,000	670.00	3,350,000	2.72
13	日本	株式	積水化学工業	化学	5,000	689.00	3,445,000	640.00	3,200,000	2.60
14	日本	株式	日本ゼオン	化学	5,000	625.00	3,125,000	631.00	3,155,000	2.56
15	日本	株式	A D E K A	化学	5,000	656.00	3,280,000	614.00	3,070,000	2.49
16	日本	株式	アイカ工業	化学	2,000	1,207.00	2,414,000	1,257.00	2,514,000	2.04
17	日本	株式	ダイセル	化学	5,000	471.00	2,355,000	480.00	2,400,000	1.95
18	日本	株式	日本パーカラライジング	化学	2,000	1,098.00	2,196,000	1,121.00	2,242,000	1.82
19	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	5,000	451.00	2,255,000	439.00	2,195,000	1.78
20	日本	株式	旭化成	化学	5,000	411.00	2,055,000	407.00	2,035,000	1.65
21	日本	株式	大陽日酸	化学	5,000	438.00	2,190,000	390.00	1,950,000	1.58
22	日本	株式	カネカ	化学	5,000	401.00	2,005,000	387.00	1,935,000	1.57
23	日本	株式	日本曹達	化学	5,000	315.00	1,575,000	336.00	1,680,000	1.36
24	日本	株式	クレハ	化学	5,000	313.00	1,565,000	325.00	1,625,000	1.32
25	日本	株式	積水樹脂	化学	2,000	820.00	1,640,000	800.00	1,600,000	1.30
26	日本	株式	住友ベークライト	化学	5,000	320.00	1,600,000	312.00	1,560,000	1.26
27	日本	株式	東亜合成	化学	5,000	295.00	1,475,000	289.00	1,445,000	1.17
28	日本	株式	東洋インキ S C ホールディングス	化学	5,000	280.00	1,400,000	282.00	1,410,000	1.14
29	日本	株式	電気化学工業	化学	5,000	249.00	1,245,000	257.00	1,285,000	1.04
30	日本	株式	セントラル硝子	化学	5,000	290.00	1,450,000	256.00	1,280,000	1.04

「Eコース(医薬品)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	久光製薬	医薬品	14,000	3,885.00	54,390,000	4,175.00	58,450,000	9.16
2	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	14,000	3,610.00	50,540,000	3,820.00	53,480,000	8.38
3	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	14,000	3,580.00	50,120,000	3,670.00	51,380,000	8.05
4	日本	株式	エーザイ	医薬品	14,000	3,400.00	47,600,000	3,575.00	50,050,000	7.84
5	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	7,000	4,970.00	34,790,000	4,860.00	34,020,000	5.33
6	日本	株式	ツムラ	医薬品	14,000	2,140.00	29,960,000	2,413.00	33,782,000	5.29
7	日本	株式	花王	化学	14,000	2,095.00	29,330,000	2,364.00	33,096,000	5.18
8	日本	株式	大正製薬ホールディングス	医薬品	4,200	6,240.00	26,208,000	6,310.00	26,502,000	4.15
9	日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	14,000	1,704.00	23,856,000	1,808.00	25,312,000	3.96
10	日本	株式	参天製薬	医薬品	7,000	3,250.00	22,750,000	3,400.00	23,800,000	3.73
11	日本	株式	中外製薬	医薬品	14,000	1,486.00	20,804,000	1,560.00	21,840,000	3.42
12	日本	株式	第一三共	医薬品	14,000	1,304.00	18,256,000	1,290.00	18,060,000	2.83
13	日本	株式	田辺三菱製薬	医薬品	14,000	1,182.00	16,548,000	1,161.00	16,254,000	2.54
14	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	14,000	1,101.00	15,414,000	1,128.00	15,792,000	2.47
15	日本	株式	科研製薬	医薬品	14,000	1,102.00	15,428,000	1,120.00	15,680,000	2.45
16	日本	株式	資生堂	化学	14,000	1,128.00	15,792,000	1,115.00	15,610,000	2.44
17	日本	株式	コーセー	化学	7,000	1,834.00	12,838,000	1,819.00	12,733,000	1.99
18	日本	株式	協和発酵キリン	医薬品	14,000	863.00	12,082,000	875.00	12,250,000	1.92
19	日本	株式	大日本住友製薬	医薬品	14,000	840.00	11,760,000	864.00	12,096,000	1.89
20	日本	株式	鳥居薬品	医薬品	7,000	1,720.00	12,040,000	1,726.00	12,082,000	1.89
21	日本	株式	日本化薬	化学	14,000	747.00	10,458,000	808.00	11,312,000	1.77
22	日本	株式	キッセイ薬品工業	医薬品	7,000	1,370.00	9,590,000	1,363.00	9,541,000	1.49
23	日本	株式	ロート製薬	医薬品	7,000	1,039.00	7,273,000	1,135.00	7,945,000	1.24
24	日本	株式	日本新薬	医薬品	7,000	970.00	6,790,000	946.00	6,622,000	1.03
25	日本	株式	持田製薬	医薬品	7,000	896.00	6,272,000	945.00	6,615,000	1.03
26	日本	株式	ライオン	化学	14,000	433.00	6,062,000	456.00	6,384,000	1.00
27	日本	株式	ファンケル	化学	7,000	943.00	6,601,000	908.00	6,356,000	0.99
28	日本	株式	日油	化学	14,000	387.00	5,418,000	372.00	5,208,000	0.81
29	日本	株式	日本ケミファ	医薬品	7,000	415.00	2,905,000	463.00	3,241,000	0.50
30	日本	株式	クミアイ化学工業	化学	7,000	362.00	2,534,000	396.00	2,772,000	0.43

「Fコース(石油・非鉄関連)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	22,000	904.00	19,888,000	880.00	19,360,000	9.39
2	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	22,000	843.00	18,546,000	808.00	17,776,000	8.62
3	日本	株式	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	22,000	660.00	14,520,000	662.00	14,564,000	7.07
4	日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	2,200	6,510.00	14,322,000	6,290.00	13,838,000	6.71
5	日本	株式	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	7,000	2,311.00	16,177,000	1,799.00	12,593,000	6.11
6	日本	株式	DOWAホールディングス	非鉄金属	22,000	482.00	10,604,000	514.00	11,308,000	5.48
7	日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	14,000	909.00	12,726,000	769.00	10,766,000	5.22
8	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	22	432,500.00	9,515,000	445,000.00	9,790,000	4.75
9	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	22,000	369.00	8,118,000	405.00	8,910,000	4.32
10	日本	株式	昭和シェル石油	石油・石炭製品	22,000	408.00	8,976,000	403.00	8,866,000	4.30
11	日本	株式	石油資源開発	鉱業	2,200	2,950.00	6,490,000	3,040.00	6,688,000	3.24
12	日本	株式	東邦亜鉛	非鉄金属	22,000	253.00	5,566,000	265.00	5,830,000	2.83
13	日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	22,000	258.00	5,676,000	254.00	5,588,000	2.71
14	日本	株式	フジクラ	非鉄金属	22,000	216.00	4,752,000	236.00	5,192,000	2.52
15	日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	22,000	208.00	4,576,000	219.00	4,818,000	2.33
16	日本	株式	商船三井	海運業	22,000	236.00	5,192,000	196.00	4,312,000	2.09
17	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	22,000	173.00	3,806,000	169.00	3,718,000	1.80
18	日本	株式	日本郵船	海運業	22,000	172.00	3,784,000	158.00	3,476,000	1.68
19	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	22,000	158.00	3,476,000	157.00	3,454,000	1.67
20	日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	22,000	157.00	3,454,000	153.00	3,366,000	1.63
21	日本	株式	コスモ石油	石油・石炭製品	22,000	169.00	3,718,000	150.00	3,300,000	1.60
22	日本	株式	関東天然瓦斯開発	鉱業	7,000	395.00	2,765,000	401.00	2,807,000	1.36
23	日本	株式	日立電線	非鉄金属	22,000	153.00	3,366,000	108.00	2,376,000	1.15
24	日本	株式	三井松島産業	鉱業	22,000	116.00	2,552,000	107.00	2,354,000	1.14
25	日本	株式	川崎汽船	海運業	22,000	110.00	2,420,000	105.00	2,310,000	1.12
26	日本	株式	日本コークス工業	石油・石炭製品	22,000	95.00	2,090,000	95.00	2,090,000	1.01
27	日本	株式	日鉄鉱業	鉱業	7,000	291.00	2,037,000	296.00	2,072,000	1.00
28	日本	株式	日本軽金属	非鉄金属	22,000	81.00	1,782,000	78.00	1,716,000	0.83
29	日本	株式	日本コンクリート工業	ガラス・土石製品	7,000	219.00	1,533,000	224.00	1,568,000	0.76
30	日本	株式	古河機械金属	非鉄金属	22,000	64.00	1,408,000	71.00	1,562,000	0.75

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	44,000	1,507.00	66,308,000	1,503.00	66,132,000	9.32
2	日本	株式	共英製鋼	鉄鋼	44,000	1,474.00	64,856,000	1,446.00	63,624,000	8.97
3	日本	株式	大和工業	鉄鋼	21,500	2,142.00	46,053,000	2,342.00	50,353,000	7.10
4	日本	株式	東洋製罐	金属製品	44,000	906.00	39,864,000	843.00	37,092,000	5.23
5	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	220,000	192.00	42,240,000	166.00	36,520,000	5.15
6	日本	株式	日立金属	鉄鋼	44,000	887.00	39,028,000	811.00	35,684,000	5.03
7	日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	220,000	160.00	35,200,000	151.00	33,220,000	4.68
8	日本	株式	日本発條	金属製品	43,000	807.00	34,701,000	771.00	33,153,000	4.67
9	日本	株式	東プレ	金属製品	43,000	652.00	28,036,000	683.00	29,369,000	4.14
10	日本	株式	住友金属工業	鉄鋼	220,000	116.00	25,520,000	111.00	24,420,000	3.44
11	日本	株式	横河ブリッジホールディングス	金属製品	43,000	564.00	24,252,000	563.00	24,209,000	3.41
12	日本	株式	高周波熱錬	金属製品	43,000	566.00	24,338,000	495.00	21,285,000	3.00
13	日本	株式	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	21,500	1,061.00	22,811,500	988.00	21,242,000	2.99
14	日本	株式	三井造船	輸送用機器	220,000	96.00	21,120,000	86.00	18,920,000	2.66
15	日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	43,000	441.00	18,963,000	402.00	17,286,000	2.43
16	日本	株式	日新製鋼	鉄鋼	220,000	87.00	19,140,000	74.00	16,280,000	2.29
17	日本	株式	愛知製鋼	鉄鋼	43,000	286.00	12,298,000	307.00	13,201,000	1.86
18	日本	株式	神戸製鋼所	鉄鋼	220,000	75.00	16,500,000	60.00	13,200,000	1.86
19	日本	株式	SUMCO	金属製品	21,500	572.00	12,298,000	590.00	12,685,000	1.78
20	日本	株式	淀川製鋼所	鉄鋼	43,000	294.00	12,642,000	270.00	11,610,000	1.63
21	日本	株式	栗本鐵工所	鉄鋼	43,000	223.00	9,589,000	262.00	11,266,000	1.58
22	日本	株式	山陽特殊製鋼	鉄鋼	43,000	294.00	12,642,000	260.00	11,180,000	1.57
23	日本	株式	東京製鐵	鉄鋼	43,000	295.00	12,685,000	255.00	10,965,000	1.54
24	日本	株式	大平洋金属	鉄鋼	43,000	270.00	11,610,000	251.00	10,793,000	1.52
25	日本	株式	東洋鋼鈑	鉄鋼	43,000	263.00	11,309,000	231.00	9,933,000	1.40
26	日本	株式	ホッカンホールディングス	金属製品	43,000	216.00	9,288,000	226.00	9,718,000	1.37
27	日本	株式	日本電工	鉄鋼	43,000	248.00	10,664,000	213.00	9,159,000	1.29
28	日本	株式	三菱製鋼	鉄鋼	43,000	169.00	7,267,000	153.00	6,579,000	0.92
29	日本	株式	合同製鐵	鉄鋼	43,000	153.00	6,579,000	128.00	5,504,000	0.77
30	日本	株式	日本金属	鉄鋼	43,000	108.00	4,644,000	102.00	4,386,000	0.61

「Hコース(機械・精密)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	S M C	機械	6,000	13,140.00	78,840,000	12,290.00	73,740,000	9.77
2	日本	株式	ディスコ	機械	14,000	3,970.00	55,580,000	3,880.00	54,320,000	7.19
3	日本	株式	SANKYO	機械	14,000	3,860.00	54,040,000	3,615.00	50,610,000	6.70
4	日本	株式	HOYA	精密機器	28,000	1,691.00	47,348,000	1,766.00	49,448,000	6.55
5	日本	株式	テルモ	精密機器	14,000	3,125.00	43,750,000	3,465.00	48,510,000	6.42
6	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	28,000	1,668.00	46,704,000	1,617.00	45,276,000	5.99
7	日本	株式	豊田自動織機	輸送用機器	14,000	2,108.00	29,512,000	2,200.00	30,800,000	4.08
8	日本	株式	ニコン	精密機器	14,000	2,136.00	29,904,000	2,152.00	30,128,000	3.99
9	日本	株式	ダイキン工業	機械	14,000	2,098.00	29,372,000	2,085.00	29,190,000	3.86
10	日本	株式	栗田工業	機械	14,000	1,771.00	24,794,000	1,676.00	23,464,000	3.10
11	日本	株式	オリンパス	精密機器	14,000	1,446.00	20,244,000	1,545.00	21,630,000	2.86
12	日本	株式	小松製作所	機械	14,000	1,763.00	24,682,000	1,540.00	21,560,000	2.85
13	日本	株式	ナブテスコ	機械	14,000	1,658.00	23,212,000	1,434.00	20,076,000	2.66
14	日本	株式	日立建機	機械	14,000	1,396.00	19,544,000	1,296.00	18,144,000	2.40
15	日本	株式	T H K	機械	14,000	1,357.00	18,998,000	1,222.00	17,108,000	2.26
16	日本	株式	オーエスジー	機械	14,000	1,069.00	14,966,000	1,113.00	15,582,000	2.06
17	日本	株式	千代田化工建設	建設業	14,000	1,003.00	14,042,000	1,030.00	14,420,000	1.91
18	日本	株式	ニプロ	精密機器	28,000	419.00	11,732,000	464.00	12,992,000	1.72
19	日本	株式	旭ダイヤモンド工業	機械	13,000	875.00	11,375,000	861.00	11,193,000	1.48
20	日本	株式	クボタ	機械	13,000	732.00	9,516,000	752.00	9,776,000	1.29
21	日本	株式	ジェイテクト	機械	13,000	660.00	8,580,000	613.00	7,969,000	1.05
22	日本	株式	日立工機	機械	13,000	597.00	7,761,000	581.00	7,553,000	1.00
23	日本	株式	コニカミノルタホールディングス	電気機器	13,000	520.00	6,760,000	579.00	7,527,000	0.99
24	日本	株式	島津製作所	精密機器	13,000	623.00	8,099,000	544.00	7,072,000	0.93
25	日本	株式	東京精密	精密機器	6,000	1,197.00	7,182,000	1,131.00	6,786,000	0.89
26	日本	株式	オークマ	機械	13,000	467.00	6,071,000	465.00	6,045,000	0.80
27	日本	株式	椿本チエイン	機械	13,000	434.00	5,642,000	463.00	6,019,000	0.79
28	日本	株式	日本精工	機械	13,000	468.00	6,084,000	459.00	5,967,000	0.79
29	日本	株式	シチズンホールディングス	精密機器	13,000	430.00	5,590,000	433.00	5,629,000	0.74
30	日本	株式	日本製鋼所	機械	13,000	427.00	5,551,000	418.00	5,434,000	0.72

「Iコース(電機)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	京セラ	電気機器	43,000	6,140.00	264,020,000	6,720.00	288,960,000	10.62
2	日本	株式	ファナック	電気機器	21,000	12,690.00	266,490,000	12,790.00	268,590,000	9.88
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	10,500	19,290.00	202,545,000	20,620.00	216,510,000	7.96
4	日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	22,000	7,410.00	163,020,000	8,120.00	178,640,000	6.57
5	日本	株式	キヤノン	電気機器	66,000	2,518.00	166,188,000	2,595.00	171,270,000	6.30
6	日本	株式	シスメックス	電気機器	44,000	3,320.00	146,080,000	3,590.00	157,960,000	5.81
7	日本	株式	デンソー	輸送用機器	44,000	2,455.00	108,020,000	2,610.00	114,840,000	4.22
8	日本	株式	村田製作所	電気機器	22,000	3,900.00	85,800,000	3,860.00	84,920,000	3.12
9	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	22,000	3,545.00	77,990,000	3,675.00	80,850,000	2.97
10	日本	株式	マブチモーター	電気機器	22,000	3,015.00	66,330,000	3,255.00	71,610,000	2.63
11	日本	株式	TDK	電気機器	22,000	2,920.00	64,240,000	2,984.00	65,648,000	2.41
12	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	22,000	2,657.00	58,454,000	2,769.00	60,918,000	2.24
13	日本	株式	マキタ	機械	22,000	2,631.00	57,882,000	2,664.00	58,608,000	2.15
14	日本	株式	日本光電工業	電気機器	21,000	2,491.00	52,311,000	2,654.00	55,734,000	2.05
15	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	44,000	977.00	42,988,000	1,136.00	49,984,000	1.83
16	日本	株式	堀場製作所	電気機器	21,000	2,695.00	56,595,000	2,309.00	48,489,000	1.78
17	日本	株式	ソニー	電気機器	44,000	947.00	41,668,000	881.00	38,764,000	1.42
18	日本	株式	新光電気工業	電気機器	66,000	546.00	36,036,000	513.00	33,858,000	1.24
19	日本	株式	アズビル	電気機器	21,000	1,533.00	32,193,000	1,542.00	32,382,000	1.19
20	日本	株式	三菱電機	電気機器	44,000	602.00	26,488,000	636.00	27,984,000	1.02
21	日本	株式	リコー	電気機器	44,000	518.00	22,792,000	616.00	27,104,000	0.99
22	日本	株式	イビデン	電気機器	21,000	1,242.00	26,082,000	1,182.00	24,822,000	0.91
23	日本	株式	東海理化電機製作所	輸送用機器	21,000	1,190.00	24,990,000	1,169.00	24,549,000	0.90
24	日本	株式	大日本印刷	その他製品	44,000	590.00	25,960,000	555.00	24,420,000	0.89
25	日本	株式	スタンレー電気	電気機器	21,000	1,137.00	23,877,000	1,157.00	24,297,000	0.89
26	日本	株式	パナソニック	電気機器	44,000	523.00	23,012,000	532.00	23,408,000	0.86
27	日本	株式	凸版印刷	その他製品	44,000	482.00	21,208,000	458.00	20,152,000	0.74
28	日本	株式	アンリツ	電気機器	21,000	955.00	20,055,000	945.00	19,845,000	0.73
29	日本	株式	日立製作所	電気機器	44,000	454.00	19,976,000	449.00	19,756,000	0.72
30	日本	株式	ウシオ電機	電気機器	21,000	963.00	20,223,000	920.00	19,320,000	0.71

「Jコース(自動車関連)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	13,000	2,943.00	38,259,000	3,095.00	40,235,000	8.83
2	日本	株式	シマノ	輸送用機器	6,000	5,250.00	31,500,000	5,640.00	33,840,000	7.43
3	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	13,000	2,360.00	30,680,000	2,490.00	32,370,000	7.10
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	13,000	2,485.00	32,305,000	2,472.00	32,136,000	7.05
5	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	13,000	1,730.00	22,490,000	1,815.00	23,595,000	5.18
6	日本	株式	エクセディ	輸送用機器	13,000	1,581.00	20,553,000	1,602.00	20,826,000	4.57
7	日本	株式	豊田合成	輸送用機器	12,000	1,576.00	18,912,000	1,617.00	19,404,000	4.26
8	日本	株式	タカタ	輸送用機器	13,000	1,542.00	20,046,000	1,467.00	19,071,000	4.18
9	日本	株式	スズキ	輸送用機器	13,000	1,383.00	17,979,000	1,428.00	18,564,000	4.07
10	日本	株式	NOK	輸送用機器	12,000	1,476.00	17,712,000	1,310.00	15,720,000	3.45
11	日本	株式	ダイハツ工業	輸送用機器	12,000	1,305.00	15,660,000	1,277.00	15,324,000	3.36
12	日本	株式	ケーヒン	輸送用機器	12,000	1,027.00	12,324,000	1,021.00	12,252,000	2.69
13	日本	株式	小糸製作所	電気機器	12,000	976.00	11,712,000	974.00	11,688,000	2.56
14	日本	株式	住友ゴム工業	ゴム製品	12,000	938.00	11,256,000	955.00	11,460,000	2.51
15	日本	株式	トヨタ紡織	輸送用機器	12,000	856.00	10,272,000	899.00	10,788,000	2.36
16	日本	株式	日産車体	輸送用機器	12,000	841.00	10,092,000	879.00	10,548,000	2.31
17	日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	12,000	915.00	10,980,000	845.00	10,140,000	2.22
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	12,000	727.00	8,724,000	730.00	8,760,000	1.92
19	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	12,000	662.00	7,944,000	678.00	8,136,000	1.78
20	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	12,000	580.00	6,960,000	626.00	7,512,000	1.64
21	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	12,000	539.00	6,468,000	582.00	6,984,000	1.53
22	日本	株式	日野自動車	輸送用機器	12,000	526.00	6,312,000	540.00	6,480,000	1.42
23	日本	株式	鬼怒川ゴム工業	輸送用機器	12,000	484.00	5,808,000	513.00	6,156,000	1.35
24	日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	12,000	450.00	5,400,000	474.00	5,688,000	1.24
25	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	12,000	394.00	4,728,000	399.00	4,788,000	1.05
26	日本	株式	新明和工業	輸送用機器	12,000	380.00	4,560,000	383.00	4,596,000	1.00
27	日本	株式	カルソニックカンセイ	輸送用機器	12,000	392.00	4,704,000	377.00	4,524,000	0.99
28	日本	株式	フタバ産業	輸送用機器	12,000	368.00	4,416,000	358.00	4,296,000	0.94
29	日本	株式	ショーワ	輸送用機器	6,000	612.00	3,672,000	677.00	4,062,000	0.89
30	日本	株式	カヤバ工業	輸送用機器	12,000	321.00	3,852,000	287.00	3,444,000	0.75

「Kコース(商社)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	14,000	4,395.00	61,530,000	4,555.00	63,770,000	9.99
2	日本	株式	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	14,000	4,135.00	57,890,000	3,865.00	54,110,000	8.48
3	日本	株式	三井物産	卸売業	42,000	1,134.00	47,628,000	1,093.00	45,906,000	7.19
4	日本	株式	住友商事	卸売業	42,000	1,084.00	45,528,000	1,036.00	43,512,000	6.82
5	日本	株式	三菱商事	卸売業	28,000	1,531.00	42,868,000	1,439.00	40,292,000	6.31
6	日本	株式	サンリオ	卸売業	14,000	2,608.00	36,512,000	2,695.00	37,730,000	5.91
7	日本	株式	スズケン	卸売業	13,000	2,772.00	36,036,000	2,651.00	34,463,000	5.40
8	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	42,000	807.00	33,894,000	794.00	33,348,000	5.22
9	日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	13,000	1,828.00	23,764,000	1,953.00	25,389,000	3.98
10	日本	株式	日立ハイテクノロジー	卸売業	13,000	1,979.00	25,727,000	1,936.00	25,168,000	3.94
11	日本	株式	丸紅	卸売業	42,000	518.00	21,756,000	502.00	21,084,000	3.30
12	日本	株式	豊田通商	卸売業	13,000	1,468.00	19,084,000	1,598.00	20,774,000	3.25
13	日本	株式	リョーサン	卸売業	13,000	1,396.00	18,148,000	1,432.00	18,616,000	2.91
14	日本	株式	メディカルホールディングス	卸売業	13,000	1,140.00	14,820,000	1,121.00	14,573,000	2.28
15	日本	株式	キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	13,000	1,066.00	13,858,000	1,079.00	14,027,000	2.19
16	日本	株式	長瀬産業	卸売業	13,000	896.00	11,648,000	912.00	11,856,000	1.85
17	日本	株式	東陽テクニカ	卸売業	13,000	863.00	11,219,000	872.00	11,336,000	1.77
18	日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	13,000	584.00	7,592,000	587.00	7,631,000	1.19
19	日本	株式	三信電気	卸売業	13,000	555.00	7,215,000	558.00	7,254,000	1.13
20	日本	株式	山善	卸売業	13,000	533.00	6,929,000	516.00	6,708,000	1.05
21	日本	株式	稲畑産業	卸売業	13,000	480.00	6,240,000	513.00	6,669,000	1.04
22	日本	株式	菱電商事	卸売業	13,000	463.00	6,019,000	473.00	6,149,000	0.96
23	日本	株式	デサント	繊維製品	13,000	465.00	6,045,000	446.00	5,798,000	0.90
24	日本	株式	伊藤忠エネクス	卸売業	13,000	422.00	5,486,000	418.00	5,434,000	0.85
25	日本	株式	第一実業	卸売業	13,000	361.00	4,693,000	349.00	4,537,000	0.71
26	日本	株式	三愛石油	卸売業	13,000	374.00	4,862,000	345.00	4,485,000	0.70
27	日本	株式	シナネン	卸売業	13,000	335.00	4,355,000	333.00	4,329,000	0.67
28	日本	株式	高島	卸売業	13,000	288.00	3,744,000	300.00	3,900,000	0.61
29	日本	株式	岩谷産業	卸売業	13,000	294.00	3,822,000	272.00	3,536,000	0.55
30	日本	株式	J F E 商事	卸売業	13,000	288.00	3,744,000	269.00	3,497,000	0.54

「Lコース(小売・サービス)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	3,900	9,480.00	36,972,000	10,560.00	41,184,000	10.40
2	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,000	15,950.00	31,900,000	18,270.00	36,540,000	9.22
3	日本	株式	ローソン	小売業	5,000	5,630.00	28,150,000	6,000.00	30,000,000	7.57
4	日本	株式	ドン・キホーテ	小売業	7,000	2,636.00	18,452,000	2,851.00	19,957,000	5.04
5	日本	株式	セコム	サービス業	5,000	3,645.00	18,225,000	3,955.00	19,775,000	4.99
6	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	5,000	3,995.00	19,975,000	3,770.00	18,850,000	4.76
7	日本	株式	しまむら	小売業	2,000	8,980.00	17,960,000	9,290.00	18,580,000	4.69
8	日本	株式	任天堂	その他製品	2,000	8,800.00	17,600,000	8,760.00	17,520,000	4.42
9	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	2,000	7,340.00	14,680,000	7,840.00	15,680,000	3.96
10	日本	株式	ツルハホールディングス	小売業	2,000	5,010.00	10,020,000	5,100.00	10,200,000	2.57
11	日本	株式	良品計画	小売業	2,000	4,245.00	8,490,000	4,815.00	9,630,000	2.43
12	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,000	2,479.00	9,916,000	2,375.00	9,500,000	2.39
13	日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2,000	3,905.00	7,810,000	4,290.00	8,580,000	2.16
14	日本	株式	電通	サービス業	4,000	2,054.00	8,216,000	1,988.00	7,952,000	2.00
15	日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	2,000	3,445.00	6,890,000	3,785.00	7,570,000	1.91
16	日本	株式	ファミリーマート	小売業	2,000	3,655.00	7,310,000	3,775.00	7,550,000	1.90
17	日本	株式	コナミ	情報・通信業	4,000	1,642.00	6,568,000	1,797.00	7,188,000	1.81
18	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	2,000	3,310.00	6,620,000	3,505.00	7,010,000	1.77
19	日本	株式	エービーシー・マート	小売業	2,000	3,150.00	6,300,000	3,275.00	6,550,000	1.65
20	日本	株式	カブコン	情報・通信業	4,000	1,510.00	6,040,000	1,556.00	6,224,000	1.57
21	日本	株式	サンドラッグ	小売業	2,000	2,711.00	5,422,000	2,847.00	5,694,000	1.43
22	日本	株式	スギホールディングス	小売業	2,000	2,622.00	5,244,000	2,739.00	5,478,000	1.38
23	日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	2,000	2,608.00	5,216,000	2,229.00	4,458,000	1.12
24	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	2,000	2,263.00	4,526,000	2,170.00	4,340,000	1.09
25	日本	株式	マツモトキヨシホールディングス	小売業	2,000	1,758.00	3,516,000	1,877.00	3,754,000	0.94
26	日本	株式	イオン	小売業	4,000	946.00	3,784,000	900.00	3,600,000	0.90
27	日本	株式	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	4,000	814.00	3,256,000	816.00	3,264,000	0.82
28	日本	株式	島忠	小売業	2,000	1,628.00	3,256,000	1,619.00	3,238,000	0.81
29	日本	株式	ヤマハ	その他製品	4,000	727.00	2,908,000	786.00	3,144,000	0.79
30	日本	株式	イズミ	小売業	2,000	1,619.00	3,238,000	1,514.00	3,028,000	0.76

次へ

「Mコース(金融・保険)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	オリックス	その他金融業	9,740	7,490.00	72,952,600	7,240.00	70,517,600	10.08
2	日本	株式	イオンクレジットサービス	その他金融業	46,700	1,494.00	69,769,800	1,501.00	70,096,700	10.02
3	日本	株式	三菱UFJリース	その他金融業	20,000	3,180.00	63,600,000	3,365.00	67,300,000	9.62
4	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	20,000	1,767.00	35,340,000	1,874.00	37,480,000	5.35
5	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	20,000	1,776.00	35,520,000	1,831.00	36,620,000	5.23
6	日本	株式	アコム	その他金融業	20,000	1,659.00	33,180,000	1,809.00	36,180,000	5.17
7	日本	株式	静岡銀行	銀行業	42,000	798.21	33,524,863	813.00	34,146,000	4.88
8	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	20,000	1,363.00	27,260,000	1,369.00	27,380,000	3.91
9	日本	株式	中国銀行	銀行業	20,000	995.00	19,900,000	1,069.00	21,380,000	3.05
10	日本	株式	スルガ銀行	銀行業	20,000	835.00	16,700,000	901.00	18,020,000	2.57
11	日本	株式	横浜銀行	銀行業	42,000	360.19	15,128,382	363.00	15,246,000	2.17
12	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	42,000	379.29	15,930,383	356.00	14,952,000	2.13
13	日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	20,000	653.00	13,060,000	654.00	13,080,000	1.87
14	日本	株式	伊予銀行	銀行業	20,000	606.00	12,120,000	635.00	12,700,000	1.81
15	日本	株式	京都銀行	銀行業	20,000	572.00	11,440,000	621.00	12,420,000	1.77
16	日本	株式	大和証券グループ本社	証券・商品先物取引業	42,000	280.48	11,780,304	283.00	11,886,000	1.69
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4,200	2,479.77	10,415,063	2,424.00	10,180,800	1.45
18	日本	株式	松井証券	証券・商品先物取引業	20,000	455.00	9,100,000	480.00	9,600,000	1.37
19	日本	株式	滋賀銀行	銀行業	20,000	428.00	8,560,000	476.00	9,520,000	1.36
20	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	42,000	227.81	9,568,235	218.00	9,156,000	1.30
21	日本	株式	千葉銀行	銀行業	20,000	459.00	9,180,000	453.00	9,060,000	1.29
22	日本	株式	八十二銀行	銀行業	20,000	410.00	8,200,000	430.00	8,600,000	1.22
23	日本	株式	群馬銀行	銀行業	20,000	375.00	7,500,000	412.00	8,240,000	1.17
24	日本	株式	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	保険業	6,300	1,240.93	7,817,903	1,234.00	7,774,200	1.11
25	日本	株式	常陽銀行	銀行業	20,000	348.00	6,960,000	376.00	7,520,000	1.07
26	日本	株式	NK S Jホールディングス	保険業	5,200	1,476.06	7,675,559	1,408.00	7,321,600	1.04
27	日本	株式	日本証券金融	その他金融業	20,000	373.00	7,460,000	356.00	7,120,000	1.01
28	日本	株式	京葉銀行	銀行業	20,000	354.00	7,080,000	356.00	7,120,000	1.01
29	日本	株式	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	20,000	286.00	5,720,000	308.00	6,160,000	0.88
30	日本	株式	七十七銀行	銀行業	20,000	304.00	6,080,000	299.00	5,980,000	0.85

「Nコース(不動産関連)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	住友不動産	不動産業	30,000	1,926.00	57,780,000	1,909.00	57,270,000	9.25
2	日本	株式	イオンモール	不動産業	30,000	1,824.00	54,720,000	1,827.00	54,810,000	8.85
3	日本	株式	リンナイ	金属製品	9,000	5,030.00	45,270,000	5,700.00	51,300,000	8.29
4	日本	株式	LEXILグループ	金属製品	30,000	1,644.00	49,320,000	1,681.00	50,430,000	8.15
5	日本	株式	三井不動産	不動産業	30,000	1,495.00	44,850,000	1,453.00	43,590,000	7.04
6	日本	株式	三菱地所	不動産業	30,000	1,406.00	42,180,000	1,373.00	41,190,000	6.65
7	日本	株式	パーク24	不動産業	30,000	1,160.00	34,800,000	1,291.00	38,730,000	6.25
8	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	30,000	1,082.00	32,460,000	1,090.00	32,700,000	5.28
9	日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	30,000	817.00	24,510,000	891.00	26,730,000	4.32
10	日本	株式	積水ハウス	建設業	30,000	743.00	22,290,000	733.00	21,990,000	3.55
11	日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	30,000	626.00	18,780,000	629.00	18,870,000	3.04
12	日本	株式	TOTO	ガラス・土石製品	30,000	579.00	17,370,000	584.00	17,520,000	2.83
13	日本	株式	ノーリツ	金属製品	9,000	1,357.00	12,213,000	1,391.00	12,519,000	2.02
14	日本	株式	東急不動産	不動産業	30,000	387.00	11,610,000	384.00	11,520,000	1.86
15	日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	30,000	355.00	10,650,000	345.00	10,350,000	1.67
16	日本	株式	ミサワホーム	建設業	9,000	1,156.00	10,404,000	1,120.00	10,080,000	1.62
17	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	30,000	336.00	10,080,000	326.00	9,780,000	1.58
18	日本	株式	東京建物	不動産業	30,000	277.00	8,310,000	259.00	7,770,000	1.25
19	日本	株式	レオパレス21	不動産業	30,000	265.00	7,950,000	253.00	7,590,000	1.22
20	日本	株式	住友林業	建設業	9,000	680.00	6,120,000	649.00	5,841,000	0.94
21	日本	株式	大京	不動産業	30,000	195.00	5,850,000	188.00	5,640,000	0.91
22	日本	株式	平和不動産	不動産業	30,000	178.00	5,340,000	181.00	5,430,000	0.87
23	日本	株式	タカスタンダード	その他製品	9,000	579.00	5,211,000	590.00	5,310,000	0.85
24	日本	株式	ダイビル	不動産業	9,000	543.00	4,887,000	512.00	4,608,000	0.74
25	日本	株式	イトーキ	その他製品	9,000	356.00	3,204,000	465.00	4,185,000	0.67
26	日本	株式	パナホーム	建設業	9,000	475.00	4,275,000	449.00	4,041,000	0.65
27	日本	株式	東宝不動産	不動産業	9,000	410.00	3,690,000	415.00	3,735,000	0.60
28	日本	株式	テーオーシー	不動産業	9,000	409.00	3,681,000	400.00	3,600,000	0.58
29	日本	株式	明和地所	不動産業	9,000	387.00	3,483,000	347.00	3,123,000	0.50
30	日本	株式	京阪神ビルディング	不動産業	9,000	348.00	3,132,000	345.00	3,105,000	0.50

「Oコース(公益)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	8,000	2,999.00	23,992,000	3,190.00	25,520,000	9.56
2	日本	株式	光通信	情報・通信業	6,500	3,730.00	24,245,000	3,920.00	25,480,000	9.54
3	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	80	245,400.00	19,632,000	233,400.00	18,672,000	6.99
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	30	532,000.00	15,960,000	560,000.00	16,800,000	6.29
5	日本	株式	日立物流	陸運業	8,000	1,428.00	11,424,000	1,347.00	10,776,000	4.03
6	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	8,000	1,269.00	10,152,000	1,300.00	10,400,000	3.89
7	日本	株式	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	80	138,046.47	11,043,718	121,800.00	9,744,000	3.65
8	日本	株式	日本テレビ放送網	情報・通信業	800	12,460.00	9,968,000	10,810.00	8,648,000	3.24
9	日本	株式	沖縄電力	電気・ガス業	3,000	2,092.00	6,276,000	2,536.00	7,608,000	2.85
10	日本	株式	小田急電鉄	陸運業	8,000	794.00	6,352,000	831.00	6,648,000	2.49
11	日本	株式	東京放送ホールディングス	情報・通信業	8,000	897.00	7,176,000	804.00	6,432,000	2.41
12	日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	8,000	725.00	5,800,000	764.00	6,112,000	2.29
13	日本	株式	京成電鉄	陸運業	8,000	702.00	5,616,000	755.00	6,040,000	2.26
14	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	3,000	1,876.00	5,628,000	1,871.00	5,613,000	2.10
15	日本	株式	京王電鉄	陸運業	8,000	570.00	4,560,000	613.00	4,904,000	1.83
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	7	643,000.00	4,501,000	681,000.00	4,767,000	1.78
17	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	800	4,990.00	3,992,000	5,240.00	4,192,000	1.57
18	日本	株式	東邦瓦斯	電気・ガス業	8,000	472.00	3,776,000	511.00	4,088,000	1.53
19	日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	8,000	533.00	4,264,000	489.00	3,912,000	1.46
20	日本	株式	GMOインターネット	情報・通信業	8,000	392.00	3,136,000	477.00	3,816,000	1.42
21	日本	株式	阪急阪神ホールディングス	陸運業	8,000	418.00	3,344,000	445.00	3,560,000	1.33
22	日本	株式	福山通運	陸運業	8,000	434.00	3,472,000	437.00	3,496,000	1.31
23	日本	株式	東武鉄道	陸運業	8,000	422.00	3,376,000	435.00	3,480,000	1.30
24	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	8,000	396.00	3,168,000	432.00	3,456,000	1.29
25	日本	株式	テレビ朝日	情報・通信業	30	126,900.00	3,807,000	109,600.00	3,288,000	1.23
26	日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	8,000	372.00	2,976,000	385.00	3,080,000	1.15
27	日本	株式	中国電力	電気・ガス業	3,000	1,002.00	3,006,000	988.00	2,964,000	1.11
28	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	800	3,585.00	2,868,000	3,615.00	2,892,000	1.08
29	日本	株式	四国電力	電気・ガス業	3,000	1,238.00	3,714,000	951.00	2,853,000	1.06
30	日本	株式	中部電力	電気・ガス業	3,000	925.00	2,775,000	930.00	2,790,000	1.04

「マネープールファンド」

該当事項はありません。

種類別及び業種別投資比率

「Aコース(建設)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	94.57
	サービス業	0.97
	小計	95.54
合計		95.54

「Bコース(食品・水産)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	4.67
	食料品	91.23
	小計	95.91
合計		95.91

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	繊維製品	59.42
	パルプ・紙	33.19
	卸売業	3.36
	小計	95.99
合計		95.99

「Dコース(化学)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	化学	96.86
合計		96.86

「Eコース(医薬品)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	食料品	0.10
	化学	15.70
	医薬品	80.96
	小計	96.77
合計		96.77

「Fコース(石油・非鉄関連)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉱業	11.55
	石油・石炭製品	25.27
	ガラス・土石製品	5.27
	非鉄金属	48.80
	海運業	5.20
	小計	96.12
合計		96.12

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	鉄鋼	63.57
	金属製品	24.23
	輸送用機器	8.21
	小計	96.02
合計		96.02

「Hコース(機械・精密)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	2.44
	機械	64.41
	電気機器	0.99
	輸送用機器	4.08
	精密機器	24.14
	小計	96.07
合計		96.07

「Iコース(電機)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	機械	2.15
	電気機器	86.40
	輸送用機器	5.12
	その他製品	2.21
	小計	95.90
合計		95.90

「Jコース(自動車関連)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	ゴム製品	10.14
	ガラス・土石製品	3.47
	電気機器	2.56
	輸送用機器	79.54
	小計	95.73
合計		95.73

「Kコース(商社)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	繊維製品	2.59
	化学	9.99
	卸売業	83.61
	小計	96.20
合計		96.20

「Lコース(小売・サービス)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	その他製品	5.84
	情報・通信業	11.15
	小売業	58.32
	サービス業	20.31
	小計	95.64
合計		95.64

「Mコース(金融・保険)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行業	38.59
	証券、商品先物取引業	3.97
	保険業	8.76
	その他金融業	45.06
	小計	96.40
合計		96.40

「Nコース(不動産関連)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	建設業	12.06
	ガラス・土石製品	2.94
	金属製品	20.77
	その他製品	2.41
	倉庫・運輸関連業	10.31
	不動産業	47.83
	小計	96.34
合計		96.34

「Oコース(公益)」

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気・ガス業	15.66
	陸運業	33.19
	空運業	1.21
	情報・通信業	45.93
	小計	96.00
合計		96.00

「マネーパブルファンド」

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

「Aコース(建設)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	3,532	3,536	0.2199	0.2202
第16期 (2004年7月27日)	3,689	3,693	0.2892	0.2895
第17期 (2005年7月27日)	4,700	4,704	0.3518	0.3521
第18期 (2006年7月27日)	4,138	4,141	0.3846	0.3849
第19期 (2007年7月27日)	3,615	3,618	0.4261	0.4265
第20期 (2008年7月28日)	2,527	2,529	0.3389	0.3392
第21期 (2009年7月27日)	2,062	2,064	0.3153	0.3156
第22期 (2010年7月27日)	1,588	1,590	0.2796	0.2799
第23期 (2011年7月27日)	1,559	1,560	0.2986	0.2989
第24期 (2012年7月27日)	1,379	1,380	0.3022	0.3025
2011年8月末日	1,495		0.2899	
9月末日	1,518		0.2953	
10月末日	1,481		0.2916	
11月末日	1,415		0.2812	
12月末日	1,428		0.2852	
2012年1月末日	1,538		0.3097	
2月末日	1,548		0.3161	
3月末日	1,578		0.3268	
4月末日	1,443		0.3031	
5月末日	1,322		0.2800	
6月末日	1,459		0.3103	
7月末日	1,413		0.3096	
8月末日	1,360		0.3038	

「Bコース(食品・水産)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	324	324	0.3915	0.3918
第16期 (2004年7月27日)	397	397	0.4881	0.4885
第17期 (2005年7月27日)	386	386	0.5259	0.5264
第18期 (2006年7月27日)	404	405	0.6299	0.6309
第19期 (2007年7月27日)	294	294	0.6292	0.6302
第20期 (2008年7月28日)	255	255	0.6104	0.6114
第21期 (2009年7月27日)	156	156	0.4876	0.4880
第22期 (2010年7月27日)	140	140	0.4882	0.4886
第23期 (2011年7月27日)	125	125	0.4795	0.4799
第24期 (2012年7月27日)	118	118	0.4897	0.4901
2011年8月末日	122		0.4684	
9月末日	129		0.4946	
10月末日	121		0.4705	
11月末日	119		0.4634	
12月末日	119		0.4688	
2012年1月末日	118		0.4651	
2月末日	123		0.4862	
3月末日	131		0.5147	
4月末日	128		0.5025	
5月末日	118		0.4710	
6月末日	121		0.5009	
7月末日	118		0.4912	
8月末日	121		0.5045	

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	247	248	0.2742	0.2745
第16期 (2004年7月27日)	947	948	0.3446	0.3449
第17期 (2005年7月27日)	504	504	0.3947	0.3950
第18期 (2006年7月27日)	573	573	0.4836	0.4840
第19期 (2007年7月27日)	538	538	0.4910	0.4915
第20期 (2008年7月28日)	201	201	0.3845	0.3848
第21期 (2009年7月27日)	149	149	0.3279	0.3282
第22期 (2010年7月27日)	126	126	0.2958	0.2961
第23期 (2011年7月27日)	119	120	0.2980	0.2983
第24期 (2012年7月27日)	63	63	0.2326	0.2329
2011年8月末日	118		0.2922	
9月末日	86		0.2985	
10月末日	81		0.2843	
11月末日	78		0.2715	
12月末日	79		0.2756	
2012年1月末日	80		0.2825	
2月末日	82		0.2932	
3月末日	82		0.3010	
4月末日	78		0.2875	
5月末日	69		0.2529	
6月末日	71		0.2604	
7月末日	65		0.2370	
8月末日	61		0.2260	

「Dコース(化学)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	974	975	0.5191	0.5196
第16期 (2004年7月27日)	1,035	1,036	0.5813	0.5818
第17期 (2005年7月27日)	654	656	0.6768	0.6783
第18期 (2006年7月27日)	643	645	0.7904	0.7929
第19期 (2007年7月27日)	493	495	0.8553	0.8588
第20期 (2008年7月28日)	290	291	0.6027	0.6037
第21期 (2009年7月27日)	221	221	0.5325	0.5330
第22期 (2010年7月27日)	181	181	0.5096	0.5101
第23期 (2011年7月27日)	180	181	0.5448	0.5453
第24期 (2012年7月27日)	129	129	0.4411	0.4415
2011年8月末日	159		0.4805	
9月末日	157		0.4798	
10月末日	158		0.4907	
11月末日	149		0.4654	
12月末日	147		0.4609	
2012年1月末日	149		0.4733	
2月末日	157		0.5168	
3月末日	157		0.5234	
4月末日	149		0.4993	
5月末日	132		0.4426	
6月末日	137		0.4649	
7月末日	131		0.4471	
8月末日	122		0.4369	

「Eコース(医薬品)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	3,502	3,508	0.6494	0.6504
第16期 (2004年7月27日)	3,236	3,246	0.7769	0.7794
第17期 (2005年7月27日)	2,966	2,978	0.8524	0.8559
第18期 (2006年7月27日)	2,125	2,135	1.0709	1.0759
第19期 (2007年7月27日)	1,830	1,839	1.0285	1.0335
第20期 (2008年7月28日)	1,288	1,294	0.9538	0.9583
第21期 (2009年7月27日)	955	959	0.8259	0.8289
第22期 (2010年7月27日)	773	776	0.7808	0.7833
第23期 (2011年7月27日)	702	704	0.8072	0.8102
第24期 (2012年7月27日)	625	627	0.8178	0.8208
2011年8月末日	666		0.7742	
9月末日	696		0.8165	
10月末日	648		0.7645	
11月末日	612		0.7291	
12月末日	637		0.7741	
2012年1月末日	627		0.7668	
2月末日	649		0.8032	
3月末日	673		0.8417	
4月末日	636		0.7983	
5月末日	589		0.7527	
6月末日	636		0.8293	
7月末日	635		0.8282	
8月末日	637		0.8499	

「Fコース(石油・非鉄関連)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	843	844	0.3028	0.3031
第16期 (2004年7月27日)	946	947	0.3858	0.3861
第17期 (2005年7月27日)	1,704	1,706	0.4768	0.4772
第18期 (2006年7月27日)	1,448	1,450	0.6228	0.6238
第19期 (2007年7月27日)	1,194	1,198	0.7956	0.7986
第20期 (2008年7月28日)	711	712	0.5202	0.5207
第21期 (2009年7月27日)	427	428	0.3851	0.3854
第22期 (2010年7月27日)	349	349	0.3479	0.3482
第23期 (2011年7月27日)	337	337	0.3991	0.3995
第24期 (2012年7月27日)	216	217	0.2597	0.2600
2011年8月末日	277		0.3336	
9月末日	250		0.3014	
10月末日	266		0.3213	
11月末日	248		0.2993	
12月末日	243		0.2959	
2012年1月末日	253		0.3084	
2月末日	277		0.3354	
3月末日	286		0.3367	
4月末日	261		0.3107	
5月末日	229		0.2744	
6月末日	235		0.2820	
7月末日	219		0.2631	
8月末日	205		0.2498	

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	3,064	3,068	0.2151	0.2154
第16期 (2004年7月27日)	5,307	5,313	0.2970	0.2973
第17期 (2005年7月27日)	3,854	3,857	0.3674	0.3677
第18期 (2006年7月27日)	4,195	4,198	0.5024	0.5028
第19期 (2007年7月27日)	4,490	4,506	0.7266	0.7291
第20期 (2008年7月28日)	3,076	3,079	0.5325	0.5330
第21期 (2009年7月27日)	1,843	1,844	0.3870	0.3873
第22期 (2010年7月27日)	1,371	1,372	0.3259	0.3262
第23期 (2011年7月27日)	1,188	1,189	0.3297	0.3300
第24期 (2012年7月27日)	772	773	0.2345	0.2348
2011年8月末日	1,069		0.2879	
9月末日	1,047		0.2829	
10月末日	1,011		0.2781	
11月末日	930		0.2619	
12月末日	916		0.2633	
2012年1月末日	949		0.2764	
2月末日	1,036		0.3044	
3月末日	1,058		0.3133	
4月末日	945		0.2819	
5月末日	821		0.2480	
6月末日	865		0.2617	
7月末日	783		0.2375	
8月末日	709		0.2229	

「Hコース(機械・精密)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	5,943	5,949	0.5383	0.5388
第16期 (2004年7月27日)	5,041	5,049	0.5983	0.5993
第17期 (2005年7月27日)	4,381	4,393	0.7116	0.7136
第18期 (2006年7月27日)	5,972	5,995	0.8910	0.8945
第19期 (2007年7月27日)	4,517	4,540	0.9996	1.0046
第20期 (2008年7月28日)	2,790	2,799	0.7501	0.7526
第21期 (2009年7月27日)	1,855	1,857	0.5760	0.5765
第22期 (2010年7月27日)	1,668	1,669	0.5673	0.5678
第23期 (2011年7月27日)	1,088	1,090	0.6155	0.6165
第24期 (2012年7月27日)	790	791	0.4984	0.4988
2011年8月末日	933		0.5306	
9月末日	932		0.5317	
10月末日	937		0.5390	
11月末日	873		0.5041	
12月末日	860		0.4999	
2012年1月末日	874		0.5235	
2月末日	933		0.5650	
3月末日	944		0.5759	
4月末日	901		0.5551	
5月末日	802		0.4990	
6月末日	843		0.5288	
7月末日	804		0.5074	
8月末日	754		0.4879	

「Iコース(電機)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	19,014	19,064	0.7538	0.7558
第16期 (2004年7月27日)	20,038	20,065	0.7445	0.7455
第17期 (2005年7月27日)	18,453	18,521	0.8090	0.8120
第18期 (2006年7月27日)	16,361	16,437	0.9675	0.9720
第19期 (2007年7月27日)	13,680	13,755	1.0926	1.0986
第20期 (2008年7月28日)	8,469	8,496	0.7760	0.7785
第21期 (2009年7月27日)	6,458	6,468	0.6434	0.6444
第22期 (2010年7月27日)	5,329	5,338	0.6133	0.6143
第23期 (2011年7月27日)	3,928	3,934	0.6295	0.6305
第24期 (2012年7月27日)	2,725	2,727	0.4892	0.4896
2011年8月末日	3,361		0.5445	
9月末日	3,234		0.5263	
10月末日	3,345		0.5489	
11月末日	3,164		0.5245	
12月末日	3,018		0.5042	
2012年1月末日	3,078		0.5250	
2月末日	3,432		0.5885	
3月末日	3,514		0.6122	
4月末日	3,301		0.5788	
5月末日	2,875		0.5068	
6月末日	2,981		0.5309	
7月末日	2,774		0.4976	
8月末日	2,718		0.5045	

「Jコース(自動車関連)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	1,260	1,263	0.6694	0.6709
第16期 (2004年7月27日)	1,927	1,933	0.7801	0.7826
第17期 (2005年7月27日)	1,379	1,384	0.8566	0.8601
第18期 (2006年7月27日)	1,671	1,679	1.0045	1.0090
第19期 (2007年7月27日)	1,179	1,186	1.1234	1.1299
第20期 (2008年7月28日)	874	877	0.8868	0.8903
第21期 (2009年7月27日)	652	653	0.6924	0.6939
第22期 (2010年7月27日)	544	545	0.6506	0.6521
第23期 (2011年7月27日)	489	490	0.7469	0.7494
第24期 (2012年7月27日)	448	449	0.6168	0.6178
2011年8月末日	408		0.6350	
9月末日	413		0.6455	
10月末日	409		0.6403	
11月末日	384		0.5978	
12月末日	379		0.5988	
2012年1月末日	403		0.6368	
2月末日	456		0.7319	
3月末日	499		0.7590	
4月末日	528		0.7242	
5月末日	460		0.6385	
6月末日	491		0.6758	
7月末日	457		0.6283	
8月末日	455		0.6254	

「Kコース(商社)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	2,016	2,017	0.5060	0.5064
第16期 (2004年7月27日)	2,365	2,367	0.5686	0.5691
第17期 (2005年7月27日)	2,405	2,409	0.6381	0.6391
第18期 (2006年7月27日)	3,416	3,428	0.8246	0.8276
第19期 (2007年7月27日)	2,281	2,292	0.9659	0.9704
第20期 (2008年7月28日)	1,573	1,578	0.7971	0.7996
第21期 (2009年7月27日)	1,106	1,108	0.6250	0.6260
第22期 (2010年7月27日)	754	755	0.6271	0.6281
第23期 (2011年7月27日)	721	722	0.6871	0.6886
第24期 (2012年7月27日)	662	664	0.6783	0.6798
2011年8月末日	655		0.6325	
9月末日	659		0.6376	
10月末日	649		0.6289	
11月末日	639		0.6256	
12月末日	654		0.6435	
2012年1月末日	671		0.6672	
2月末日	716		0.7193	
3月末日	743		0.7418	
4月末日	713		0.7162	
5月末日	653		0.6590	
6月末日	690		0.7035	
7月末日	672		0.6879	
8月末日	637		0.6704	

「Lコース(小売・サービス)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	1,321	1,321	0.3932	0.3932
第16期 (2004年7月27日)	1,716	1,718	0.4653	0.4657
第17期 (2005年7月27日)	1,756	1,758	0.4683	0.4687
第18期 (2006年7月27日)	2,293	2,296	0.5347	0.5352
第19期 (2007年7月27日)	1,759	1,761	0.5856	0.5861
第20期 (2008年7月28日)	1,182	1,183	0.5130	0.5135
第21期 (2009年7月27日)	740	741	0.4108	0.4112
第22期 (2010年7月27日)	640	640	0.4093	0.4097
第23期 (2011年7月27日)	531	531	0.4346	0.4350
第24期 (2012年7月27日)	382	382	0.4371	0.4375
2011年8月末日	524		0.4310	
9月末日	527		0.4360	
10月末日	521		0.4335	
11月末日	488		0.4113	
12月末日	494		0.4221	
2012年1月末日	484		0.4196	
2月末日	509		0.4437	
3月末日	428		0.4724	
4月末日	414		0.4608	
5月末日	381		0.4269	
6月末日	395		0.4426	
7月末日	386		0.4415	
8月末日	395		0.4614	

「Mコース(金融・保険)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	2,344	2,346	0.3272	0.3275
第16期 (2004年7月27日)	2,939	2,942	0.4718	0.4722
第17期 (2005年7月27日)	2,785	2,788	0.5015	0.5019
第18期 (2006年7月27日)	3,005	3,007	0.5730	0.5735
第19期 (2007年7月27日)	2,876	2,879	0.5098	0.5103
第20期 (2008年7月28日)	1,767	1,769	0.3926	0.3929
第21期 (2009年7月27日)	1,039	1,040	0.2654	0.2657
第22期 (2010年7月27日)	982	983	0.2249	0.2252
第23期 (2011年7月27日)	801	802	0.2356	0.2359
第24期 (2012年7月27日)	695	696	0.2339	0.2342
2011年8月末日	751		0.2211	
9月末日	772		0.2281	
10月末日	739		0.2229	
11月末日	697		0.2166	
12月末日	688		0.2198	
2012年1月末日	716		0.2261	
2月末日	770		0.2473	
3月末日	785		0.2566	
4月末日	752		0.2442	
5月末日	660		0.2154	
6月末日	719		0.2398	
7月末日	699		0.2351	
8月末日	699		0.2391	

「Nコース(不動産関連)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	1,992	1,994	0.3017	0.3020
第16期 (2004年7月27日)	2,654	2,656	0.4122	0.4126
第17期 (2005年7月27日)	2,692	2,695	0.4375	0.4379
第18期 (2006年7月27日)	3,219	3,222	0.5974	0.5979
第19期 (2007年7月27日)	2,528	2,534	0.6635	0.6650
第20期 (2008年7月28日)	1,435	1,436	0.4373	0.4377
第21期 (2009年7月27日)	1,004	1,005	0.3375	0.3378
第22期 (2010年7月27日)	771	772	0.3023	0.3026
第23期 (2011年7月27日)	743	744	0.3294	0.3297
第24期 (2012年7月27日)	618	619	0.3250	0.3253
2011年8月末日	685		0.3058	
9月末日	710		0.3177	
10月末日	691		0.3099	
11月末日	646		0.2911	
12月末日	632		0.2864	
2012年1月末日	650		0.2984	
2月末日	728		0.3344	
3月末日	682		0.3498	
4月末日	645		0.3323	
5月末日	576		0.2989	
6月末日	639		0.3340	
7月末日	629		0.3301	
8月末日	618		0.3299	

「0コース(公益)」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	1,659	1,660	0.4618	0.4622
第16期 (2004年7月27日)	1,621	1,622	0.4945	0.4949
第17期 (2005年7月27日)	1,534	1,535	0.5071	0.5076
第18期 (2006年7月27日)	1,636	1,637	0.5690	0.5695
第19期 (2007年7月27日)	1,371	1,372	0.5847	0.5852
第20期 (2008年7月28日)	1,067	1,068	0.4821	0.4825
第21期 (2009年7月27日)	876	877	0.4119	0.4123
第22期 (2010年7月27日)	810	811	0.4006	0.4009
第23期 (2011年7月27日)	301	302	0.3739	0.3742
第24期 (2012年7月27日)	268	268	0.3709	0.3712
2011年8月末日	288		0.3588	
9月末日	292		0.3664	
10月末日	284		0.3592	
11月末日	273		0.3477	
12月末日	277		0.3556	
2012年1月末日	274		0.3555	
2月末日	283		0.3771	
3月末日	291		0.3946	
4月末日	279		0.3787	
5月末日	258		0.3548	
6月末日	279		0.3840	
7月末日	267		0.3702	
8月末日	266		0.3746	

「マネープールファンド」

計算期間	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (2003年7月28日)	163	163	1.0006	1.0006
第16期 (2004年7月27日)	134	134	1.0007	1.0007
第17期 (2005年7月27日)	309	309	1.0007	1.0007
第18期 (2006年7月27日)	319	319	1.0008	1.0009
第19期 (2007年7月27日)	224	225	1.0015	1.0030
第20期 (2008年7月28日)	145	146	1.0009	1.0039
第21期 (2009年7月27日)	121	121	1.0005	1.0024
第22期 (2010年7月27日)	98	98	1.0005	1.0014
第23期 (2011年7月27日)	100	100	1.0005	1.0013
第24期 (2012年7月27日)	71	71	1.0005	1.0012
2011年8月末日	93		1.0005	
9月末日	91		1.0006	
10月末日	92		1.0007	
11月末日	85		1.0007	
12月末日	91		1.0008	
2012年1月末日	91		1.0008	
2月末日	88		1.0009	
3月末日	88		1.0010	
4月末日	75		1.0010	
5月末日	73		1.0011	
6月末日	72		1.0011	
7月末日	71		1.0005	
8月末日	73		1.0006	

【分配の推移】

「Aコース(建設)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0003 円
第17期	0.0003 円
第18期	0.0003 円
第19期	0.0004 円
第20期	0.0003 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「Bコース(食品・水産)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0004 円
第17期	0.0005 円
第18期	0.0010 円
第19期	0.0010 円
第20期	0.0010 円
第21期	0.0004 円
第22期	0.0004 円
第23期	0.0004 円
第24期	0.0004 円

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0003 円
第17期	0.0003 円
第18期	0.0004 円
第19期	0.0005 円
第20期	0.0003 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「Dコース(化学)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0005 円
第16期	0.0005 円
第17期	0.0015 円
第18期	0.0025 円
第19期	0.0035 円
第20期	0.0010 円
第21期	0.0005 円
第22期	0.0005 円
第23期	0.0005 円
第24期	0.0004 円

「Eコース(医薬品)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0010 円
第16期	0.0025 円
第17期	0.0035 円
第18期	0.0050 円
第19期	0.0050 円
第20期	0.0045 円
第21期	0.0030 円
第22期	0.0025 円
第23期	0.0030 円
第24期	0.0030 円

「Fコース(石油・非鉄関連)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0003 円
第17期	0.0004 円
第18期	0.0010 円
第19期	0.0030 円
第20期	0.0005 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0004 円
第24期	0.0003 円

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0003 円
第17期	0.0003 円
第18期	0.0004 円
第19期	0.0025 円
第20期	0.0005 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「Hコース(機械・精密)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0005 円
第16期	0.0010 円
第17期	0.0020 円
第18期	0.0035 円
第19期	0.0050 円
第20期	0.0025 円
第21期	0.0005 円
第22期	0.0005 円
第23期	0.0010 円
第24期	0.0004 円

「Iコース(電機)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0020 円
第16期	0.0010 円
第17期	0.0030 円
第18期	0.0045 円
第19期	0.0060 円
第20期	0.0025 円
第21期	0.0010 円
第22期	0.0010 円
第23期	0.0010 円
第24期	0.0004 円

「Jコース(自動車関連)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0015 円
第16期	0.0025 円
第17期	0.0035 円
第18期	0.0045 円
第19期	0.0065 円
第20期	0.0035 円
第21期	0.0015 円
第22期	0.0015 円
第23期	0.0025 円
第24期	0.0010 円

「Kコース(商社)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0004 円
第16期	0.0005 円
第17期	0.0010 円
第18期	0.0030 円
第19期	0.0045 円
第20期	0.0025 円
第21期	0.0010 円
第22期	0.0010 円
第23期	0.0015 円
第24期	0.0015 円

「Lコース(小売・サービス)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0000 円
第16期	0.0004 円
第17期	0.0004 円
第18期	0.0005 円
第19期	0.0005 円
第20期	0.0005 円
第21期	0.0004 円
第22期	0.0004 円
第23期	0.0004 円
第24期	0.0004 円

「Mコース(金融・保険)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0004 円
第17期	0.0004 円
第18期	0.0005 円
第19期	0.0005 円
第20期	0.0003 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「Nコース(不動産関連)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0003 円
第16期	0.0004 円
第17期	0.0004 円
第18期	0.0005 円
第19期	0.0015 円
第20期	0.0004 円
第21期	0.0003 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「Oコース(公益)」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0004 円
第16期	0.0004 円
第17期	0.0005 円
第18期	0.0005 円
第19期	0.0005 円
第20期	0.0004 円
第21期	0.0004 円
第22期	0.0003 円
第23期	0.0003 円
第24期	0.0003 円

「マネーブルファンド」

期	1口当たりの分配金
第15期	0.0000 円
第16期	0.0000 円
第17期	0.0000 円
第18期	0.0001 円
第19期	0.0015 円
第20期	0.0030 円
第21期	0.0019 円
第22期	0.0009 円
第23期	0.0008 円
第24期	0.0007 円

【収益率の推移】

「Aコース(建設)」

期	収益率
第15期	5.9 %
第16期	31.7 %
第17期	21.7 %
第18期	9.4 %
第19期	10.9 %
第20期	20.4 %
第21期	6.9 %
第22期	11.2 %
第23期	6.9 %
第24期	1.3 %

「Bコース(食品・水産)」

期	収益率
第15期	3.0 %
第16期	24.8 %
第17期	7.8 %
第18期	20.0 %
第19期	0.0 %
第20期	2.8 %
第21期	20.1 %
第22期	0.2 %
第23期	1.7 %
第24期	2.2 %

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

期	収益率
第15期	6.1 %
第16期	25.8 %
第17期	14.6 %
第18期	22.6 %
第19期	1.6 %
第20期	21.6 %
第21期	14.6 %
第22期	9.7 %
第23期	0.8 %
第24期	21.8 %

「Dコース(化学)」

期	収益率
第15期	16.1 %
第16期	12.1 %
第17期	16.7 %
第18期	17.2 %
第19期	8.7 %
第20期	29.4 %
第21期	11.6 %
第22期	4.2 %
第23期	7.0 %
第24期	19.0 %

「Eコース(医薬品)」

期	収益率
第15期	4.0 %
第16期	20.0 %
第17期	10.2 %
第18期	26.2 %
第19期	3.5 %
第20期	6.8 %
第21期	13.1 %
第22期	5.2 %
第23期	3.8 %
第24期	1.7 %

「Fコース(石油・非鉄関連)」

期	収益率
第15期	7.1 %
第16期	27.5 %
第17期	23.7 %
第18期	30.8 %
第19期	28.2 %
第20期	34.6 %
第21期	25.9 %
第22期	9.6 %
第23期	14.8 %
第24期	34.9 %

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

期	収益率
第15期	10.1 %
第16期	38.2 %
第17期	23.8 %
第18期	36.9 %
第19期	45.1 %
第20期	26.6 %
第21期	27.3 %
第22期	15.7 %
第23期	1.3 %
第24期	28.8 %

「Hコース(機械・精密)」

期	収益率
第15期	5.3 %
第16期	11.3 %
第17期	19.3 %
第18期	25.7 %
第19期	12.7 %
第20期	24.7 %
第21期	23.1 %
第22期	1.4 %
第23期	8.7 %
第24期	19.0 %

「Iコース(電機)」

期	収益率
第15期	9.1 %
第16期	1.1 %
第17期	9.1 %
第18期	20.1 %
第19期	13.6 %
第20期	28.7 %
第21期	17.0 %
第22期	4.5 %
第23期	2.8 %
第24期	22.2 %

「Jコース(自動車関連)」

期	収益率
第15期	25.4 %
第16期	16.9 %
第17期	10.3 %
第18期	17.8 %
第19期	12.5 %
第20期	20.7 %
第21期	21.8 %
第22期	5.8 %
第23期	15.2 %
第24期	17.3 %

「Kコース(商社)」

期	収益率
第15期	12.5 %
第16期	12.5 %
第17期	12.4 %
第18期	29.7 %
第19期	17.7 %
第20期	17.2 %
第21期	21.5 %
第22期	0.5 %
第23期	9.8 %
第24期	1.1 %

「Lコース(小売・サービス)」

期	収益率
第15期	18.0 %
第16期	18.4 %
第17期	0.7 %
第18期	14.3 %
第19期	9.6 %
第20期	12.3 %
第21期	19.8 %
第22期	0.3 %
第23期	6.3 %
第24期	0.7 %

「Mコース(金融・保険)」

期	収益率	
第15期	8.2	%
第16期	44.3	%
第17期	6.4	%
第18期	14.4	%
第19期	10.9	%
第20期	22.9	%
第21期	32.3	%
第22期	15.1	%
第23期	4.9	%
第24期	0.6	%

「Nコース(不動産関連)」

期	収益率	
第15期	4.9	%
第16期	36.8	%
第17期	6.2	%
第18期	36.7	%
第19期	11.3	%
第20期	34.0	%
第21期	22.8	%
第22期	10.3	%
第23期	9.1	%
第24期	1.2	%

「Oコース(公益)」

期	収益率	
第15期	3.9	%
第16期	7.2	%
第17期	2.6	%
第18期	12.3	%
第19期	2.8	%
第20期	17.5	%
第21期	14.5	%
第22期	2.7	%
第23期	6.6	%
第24期	0.7	%

「マネーブルファンド」

期	収益率	
第15期	0.0	%
第16期	0.0	%
第17期	0.0	%
第18期	0.0	%
第19期	0.2	%
第20期	0.2	%
第21期	0.1	%
第22期	0.1	%
第23期	0.1	%
第24期	0.1	%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4)【設定及び解約の実績】

「Aコース(建設)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	45,600,057	1,648,005,719	16,063,393,760
第16期	1,170,807,356	4,477,251,950	12,756,949,166
第17期	4,176,579,422	3,571,255,069	13,362,273,519
第18期	3,651,630,588	6,255,295,945	10,758,608,162
第19期	350,508,202	2,624,042,944	8,485,073,420
第20期	154,698,379	1,182,324,106	7,457,447,693
第21期	60,126,730	975,628,375	6,541,946,048
第22期	122,933,569	983,553,210	5,681,326,407
第23期	296,657,783	756,399,134	5,221,585,056
第24期	44,471,828	702,206,953	4,563,849,931

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Bコース(食品・水産)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	54,320,219	219,458,016	828,017,383
第16期	271,251,155	284,747,954	814,520,584
第17期	216,867,387	296,503,081	734,884,890
第18期	215,130,335	307,888,091	642,127,134
第19期	139,077,602	313,765,045	467,439,691
第20期	68,514,625	117,777,567	418,176,749
第21期	9,397,265	107,077,551	320,496,463
第22期	2,300,151	34,915,785	287,880,829
第23期	1,999,800	29,142,157	260,738,472
第24期	3,084,830	22,726,980	241,096,322

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	7,652,258	148,374,834	904,256,305
第16期	2,413,561,735	569,217,845	2,748,600,195
第17期	137,431,906	1,608,757,807	1,277,274,294
第18期	328,826,044	420,450,575	1,185,649,763
第19期	25,375,427	114,816,242	1,096,208,948
第20期	192,519,020	765,491,528	523,236,440
第21期	7,922,622	76,442,699	454,716,363
第22期	7,995,846	35,923,899	426,788,310
第23期	7,833,612	32,316,520	402,305,402
第24期	11,077,466	138,834,217	274,548,651

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Dコース(化学)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	59,724,730	322,154,225	1,877,236,880
第16期	671,285,327	767,471,401	1,781,050,806
第17期	161,135,255	974,973,587	967,212,474
第18期	420,582,428	573,411,573	814,383,329
第19期	20,357,430	257,940,350	576,800,409
第20期	23,729,481	118,429,132	482,100,758
第21期	25,021,321	91,850,242	415,271,837
第22期	7,490,971	67,318,723	355,444,085
第23期	24,951,058	48,387,474	332,007,669
第24期	2,259,947	40,944,121	293,323,495

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Eコース(医薬品)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	453,655,747	1,467,140,246	5,393,880,205
第16期	893,295,063	2,121,557,204	4,165,618,064
第17期	749,959,288	1,435,117,519	3,480,459,833
第18期	231,851,093	1,727,051,894	1,985,259,032
第19期	511,364,635	716,596,593	1,780,027,074
第20期	42,165,987	471,678,044	1,350,515,017
第21期	76,619,681	269,898,217	1,157,236,481
第22期	15,426,210	181,897,884	990,764,807
第23期	9,645,292	130,493,692	869,916,407
第24期	3,512,672	108,975,450	764,453,629

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Fコース(石油・非鉄関連)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	45,488,231	495,037,645	2,785,338,230
第16期	875,286,288	1,207,434,634	2,453,189,884
第17期	3,256,364,475	2,133,568,819	3,575,985,540
第18期	2,972,197,887	4,223,191,206	2,324,992,221
第19期	509,702,891	1,333,937,342	1,500,757,770
第20期	246,595,729	378,965,617	1,368,387,882
第21期	65,721,047	323,438,644	1,110,670,285
第22期	68,993,573	174,582,701	1,005,081,157
第23期	28,309,579	188,149,004	845,241,732
第24期	67,324,508	77,645,779	834,920,461

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	827,930,603	1,973,882,813	14,242,519,824
第16期	16,676,056,588	13,045,320,081	17,873,256,331
第17期	5,166,257,145	12,549,760,071	10,489,753,405
第18期	4,932,505,695	7,071,296,679	8,350,962,421
第19期	1,340,791,590	3,511,641,085	6,180,112,926
第20期	864,727,432	1,267,288,997	5,777,551,361
第21期	245,862,141	1,260,372,561	4,763,040,941
第22期	19,311,937	575,052,430	4,207,300,448
第23期	51,079,904	654,047,948	3,604,332,404
第24期	158,806,816	469,173,376	3,293,965,844

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Hコース(機械・精密)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	2,695,802,148	1,522,658,400	11,041,450,754
第16期	3,310,306,825	5,924,814,351	8,426,943,228
第17期	1,979,671,788	4,249,934,267	6,156,680,749
第18期	4,595,287,964	4,049,121,039	6,702,847,674
第19期	499,593,538	2,682,679,340	4,519,761,872
第20期	145,176,255	945,208,282	3,719,729,845
第21期	67,632,992	565,839,741	3,221,523,096
第22期	19,485,945	300,292,288	2,940,716,753
第23期	26,380,645	1,198,786,713	1,768,310,685
第24期	9,126,954	191,368,697	1,586,068,942

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Iコース(電機)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	4,740,299,472	6,204,166,546	25,223,100,694
第16期	10,433,323,071	8,740,586,340	26,915,837,425
第17期	5,908,171,058	10,013,800,163	22,810,208,320
第18期	5,577,889,324	11,477,303,068	16,910,794,576
第19期	953,952,244	5,343,407,520	12,521,339,300
第20期	222,994,458	1,830,546,772	10,913,786,986
第21期	330,204,967	1,204,773,670	10,039,218,283
第22期	596,366,320	1,945,276,412	8,690,308,191
第23期	59,137,083	2,509,294,056	6,240,151,218
第24期	26,194,655	694,670,013	5,571,675,860

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Jコース(自動車関連)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	488,308,109	551,815,954	1,883,164,429
第16期	2,539,581,246	1,952,200,189	2,470,545,486
第17期	704,155,233	1,564,766,335	1,609,934,384
第18期	1,800,381,676	1,745,871,111	1,664,444,949
第19期	250,223,545	864,405,229	1,050,263,265
第20期	175,727,652	240,152,854	985,838,063
第21期	99,148,792	142,655,922	942,330,933
第22期	178,050,141	283,739,836	836,641,238
第23期	16,223,669	197,818,587	655,046,320
第24期	149,608,548	77,403,380	727,251,488

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Kコース(商社)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	47,640,536	462,618,271	3,984,716,966
第16期	1,023,310,494	848,284,079	4,159,743,381
第17期	1,036,610,616	1,426,805,331	3,769,548,666
第18期	2,751,050,042	2,377,546,363	4,143,052,345
第19期	621,442,914	2,402,536,359	2,361,958,900
第20期	300,772,666	688,213,091	1,974,518,475
第21期	107,017,422	311,163,091	1,770,372,806
第22期	263,267,974	830,372,359	1,203,268,421
第23期	7,678,223	161,288,537	1,049,658,107
第24期	23,681,199	96,352,150	976,987,156

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Lコース(小売・サービス)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	91,683,556	469,634,526	3,360,202,316
第16期	1,707,735,528	1,378,484,727	3,689,453,117
第17期	1,028,402,463	966,820,860	3,751,034,720
第18期	4,634,147,961	4,094,766,181	4,290,416,500
第19期	624,994,563	1,910,416,456	3,004,994,607
第20期	11,403,568	711,932,715	2,304,465,460
第21期	5,808,688	507,108,319	1,803,165,829
第22期	110,384,801	349,267,228	1,564,283,402
第23期	6,529,054	347,902,786	1,222,909,670
第24期	3,027,438	351,392,209	874,544,899

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Mコース(金融・保険)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	1,430,447,772	2,702,993,806	7,166,932,222
第16期	3,028,561,977	3,964,272,599	6,231,221,600
第17期	3,019,403,752	3,694,980,016	5,555,645,336
第18期	4,100,473,638	4,411,025,312	5,245,093,662
第19期	2,011,245,054	1,613,506,474	5,642,832,242
第20期	1,142,768,998	2,283,110,343	4,502,490,897
第21期	1,112,129,971	1,699,071,333	3,915,549,535
第22期	1,719,280,947	1,268,234,657	4,366,595,825
第23期	522,671,616	1,484,945,271	3,404,322,170
第24期	260,504,467	690,706,825	2,974,119,812

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Nコース(不動産関連)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	178,283,178	1,375,744,232	6,605,862,291
第16期	2,471,576,205	2,638,700,640	6,438,737,856
第17期	2,186,963,054	2,470,985,766	6,154,715,144
第18期	2,951,227,261	3,716,024,961	5,389,917,444
第19期	566,041,789	2,145,171,081	3,810,788,152
第20期	161,193,149	689,547,872	3,282,433,429
第21期	217,273,801	523,758,337	2,975,948,893
第22期	76,518,867	499,711,758	2,552,756,002
第23期	83,751,985	379,210,729	2,257,297,258
第24期	13,722,763	366,618,508	1,904,401,513

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

「Oコース(公益)」

期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	149,737,760	351,158,250	3,592,727,089
第16期	287,294,753	601,386,696	3,278,635,146
第17期	387,319,157	640,563,525	3,025,390,778
第18期	392,091,036	541,801,037	2,875,680,777
第19期	23,057,305	553,257,281	2,345,480,801
第20期	9,411,216	139,850,771	2,215,041,246
第21期	32,419,965	119,614,930	2,127,846,281
第22期	59,161,991	162,690,692	2,024,317,580
第23期	10,742,573	1,227,720,304	807,339,849
第24期	3,359,873	87,867,408	722,832,314

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

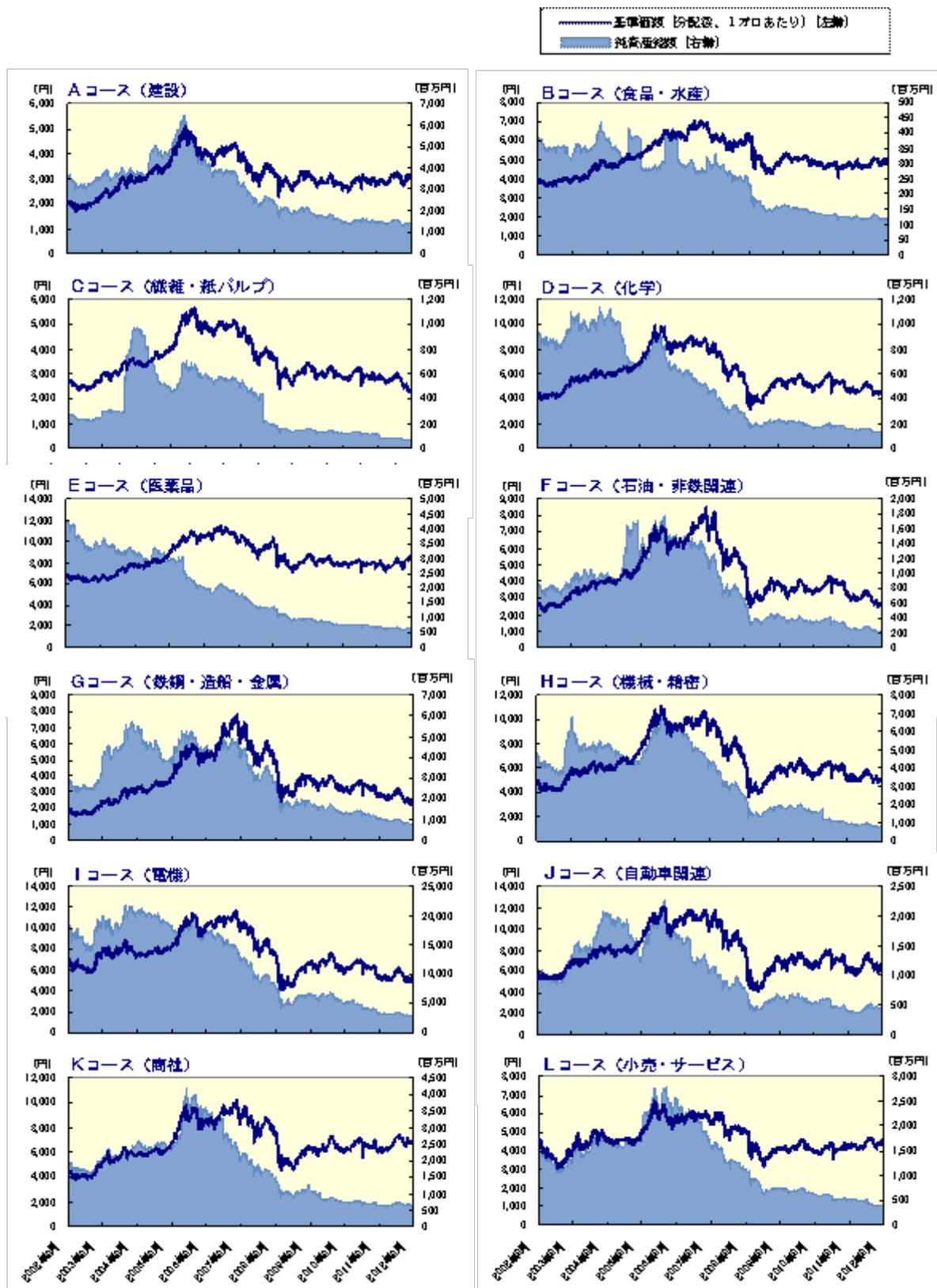
「マネープールファンド」

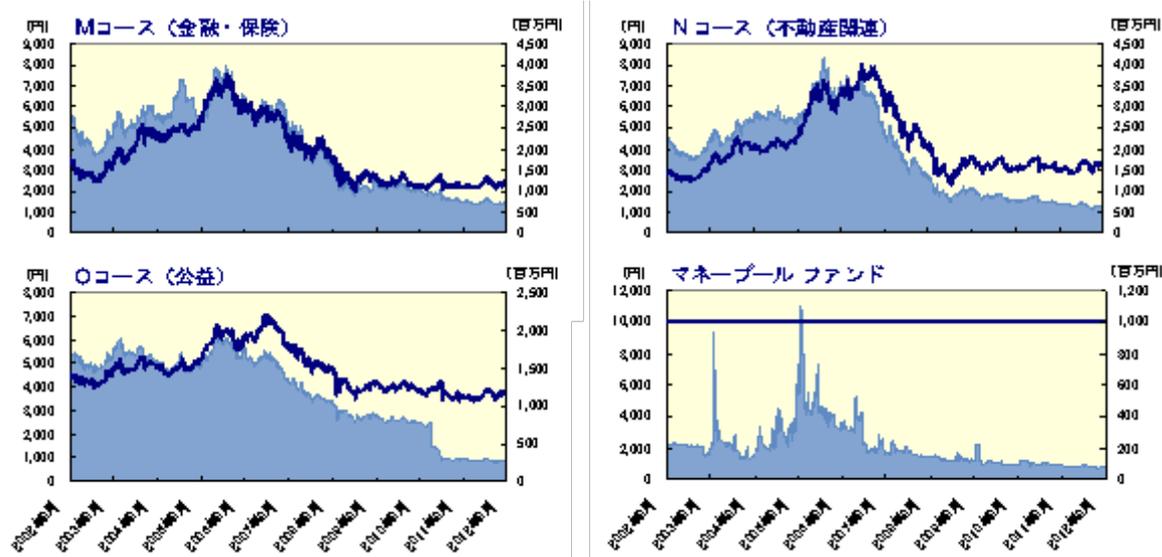
期	設定口数	解約口数	発行済み口数
第15期	123,205,142	182,721,658	163,486,445
第16期	1,645,306,517	1,674,401,049	134,391,913
第17期	1,438,256,885	1,262,936,164	309,712,634
第18期	3,153,173,697	3,143,410,688	319,475,643
第19期	908,821,860	1,003,697,379	224,600,124
第20期	338,230,135	417,349,145	145,481,114
第21期	271,893,234	295,763,361	121,610,987
第22期	206,694,068	230,001,856	98,303,199
第23期	69,311,600	67,474,973	100,139,826
第24期	28,204,389	56,564,553	71,779,662

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

< 参考情報 > 運用実績（2012年8月31日現在）

[基準価額・純資産の推移]（日次）





[分配の推移] (1万口あたり、課税前)

	Aコース (建設)	Bコース (食品・水産)	Cコース (繊維・紙パルプ)	Dコース (化学)	Eコース (医薬品)	Fコース (石油・非鉄関連)
2012年7月	3 円	4 円	3 円	4 円	30 円	3 円
2011年7月	3 円	4 円	3 円	5 円	30 円	4 円
2010年7月	3 円	4 円	3 円	5 円	25 円	3 円
2009年7月	3 円	4 円	3 円	5 円	30 円	3 円
2008年7月	3 円	10 円	3 円	10 円	45 円	5 円
設定来累計	2,784 円	346 円	1,271 円	973 円	710 円	1,129 円

	Gコース (鉄鋼・造船・金属)	Hコース (機械・精密)	Iコース (電機)	Jコース (自動車関連)	Kコース (商社)	Lコース (小売・サービス)
2012年7月	3 円	4 円	4 円	10 円	15 円	4 円
2011年7月	3 円	10 円	10 円	25 円	15 円	4 円
2010年7月	3 円	5 円	10 円	15 円	10 円	4 円
2009年7月	3 円	5 円	10 円	15 円	10 円	4 円
2008年7月	5 円	25 円	25 円	35 円	25 円	5 円
設定来累計	1,169 円	2,444 円	1,179 円	1,455 円	1,897 円	834 円

	Mコース (金融・保険)	Nコース (不動産関連)	Oコース (公益)	マネープール ファンド
2012年7月	3 円	3 円	3 円	7 円
2011年7月	3 円	3 円	3 円	8 円
2010年7月	3 円	3 円	3 円	9 円
2009年7月	3 円	3 円	4 円	19 円
2008年7月	3 円	4 円	4 円	30 円
設定来累計	486 円	953 円	514 円	2,604 円

[主要な資産の状況]

銘柄別投資比率(上位)

Aコース（建設）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	日揮	8.9
2	大東建託	8.4
3	コムシスホールディングス	7.4
4	東芝プラントシステム	6.9
5	大気社	6.6
6	協和エクシオ	6.2
7	前田道路	3.6
8	東鉄工業	3.4
9	NIPPPO	3.1
10	関電工	2.8

Gコース（繊維・紙パルプ）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	東レ	10.1
2	レンゴー	9.0
3	北越紀州製紙	9.0
4	日清紡ホールディングス	7.2
5	王子製紙	6.0
6	ワコールホールディングス	5.7
7	グンゼ	4.8
8	片倉工業	4.4
9	帝人	4.2
10	日本毛織	3.7

Eコース（医薬品）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	久光製薬	9.2
2	アステラス製薬	8.4
3	武田薬品工業	8.1
4	エーザイ	7.8
5	小野薬品工業	5.3
6	ツムラ	5.3
7	花王	5.2
8	大正製薬ホールディングス	4.2
9	キョーリン製薬ホールディングス	4.0
10	参天製薬	3.7

Gコース（鉄鋼・造船・金属）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	丸一鋼管	9.3
2	共英製鋼	9.0
3	大和工業	7.1
4	東洋製罐	5.2
5	川崎重工業	5.2
6	日立金属	5.0
7	新日本製鐵	4.7
8	日本発條	4.7
9	東プレ	4.1
10	住友金属工業	3.4

Iコース（電機）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	京セラ	10.6
2	ファナック	9.9
3	キーエンス	8.0
4	ヒロセ電機	6.6
5	キヤノン	6.3
6	シスメックス	5.8
7	デンソー	4.2
8	村田製作所	3.1
9	東京エレクトロン	3.0
10	マブチモーター	2.6

Bコース（食品・水産）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ヤクルト本社	10.5
2	伊藤園	10.1
3	日清食品ホールディングス	9.7
4	東洋水産	6.4
5	アサヒグループホールディングス	6.2
6	日本たばこ産業	5.8
7	ホクト	3.8
8	雪印メグミルク	3.3
9	ハウス食品	3.3
10	コカ・コーラウエスト	3.2

Dコース（化学）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	信越化学工業	6.8
2	JSR	6.5
3	富士フイルムホールディングス	6.3
4	日東電工	5.9
5	日立化成工業	5.5
6	エア・ウォーター	4.4
7	クラレ	4.4
8	日産化学工業	4.2
9	日本触媒	3.5
10	関西ペイント	3.2

Fコース（石油・非鉄関連）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	住友電気工業	9.4
2	住友金属鉱山	8.6
3	東燃ゼネラル石油	7.1
4	出光興産	6.7
5	大阪チタニウムテクノロジーズ	6.1
6	DOWAホールディングス	5.5
7	東邦チタニウム	5.2
8	国際石油開発帝石	4.8
9	JXホールディングス	4.3
10	昭和シェル石油	4.3

Hコース（機械・精密）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	SMC	9.8
2	ディスコ	7.2
3	SANKYO	6.7
4	HOYA	6.6
5	テルモ	6.4
6	セガサミーホールディングス	6.0
7	豊田自動織機	4.1
8	ニコン	4.0
9	ダイキン工業	3.9
10	栗田工業	3.1

Jコース（自動車関連）

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	8.8
2	シマノ	7.4
3	アイシン精機	7.1
4	本田技研工業	7.1
5	ブリヂストン	5.2
6	エクセディ	4.6
7	豊田合成	4.3
8	夕カタ	4.2
9	スズキ	4.1
10	NOK	3.5

Kコース（商社）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ユニ・チャーム	10.0
2	アルフレッサ ホールディングス	8.5
3	三井物産	7.2
4	住友商事	6.8
5	三菱商事	6.3
6	サンリオ	5.9
7	スズケン	5.4
8	伊藤忠商事	5.2
9	ミスミグループ本社	4.0
10	日立ハイテクノロジーズ	3.9

Lコース（小売・サービス）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	オリエンタルランド	10.4
2	ファーストリテイリング	9.2
3	ローソン	7.6
4	ドン・キホーテ	5.0
5	セコム	5.0
6	ヤマダ電機	4.8
7	しまむら	4.7
8	任天堂	4.4
9	ニトリホールディングス	4.0
10	ツルハホールディングス	2.6

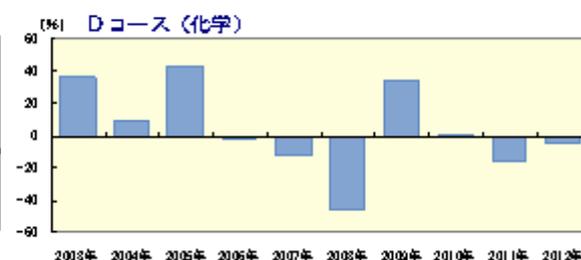
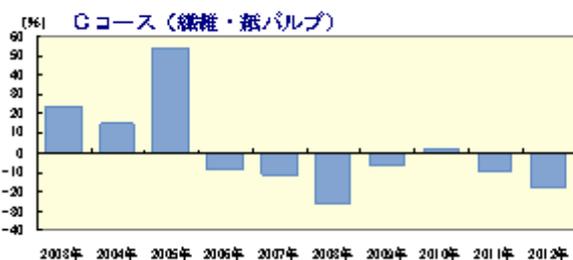
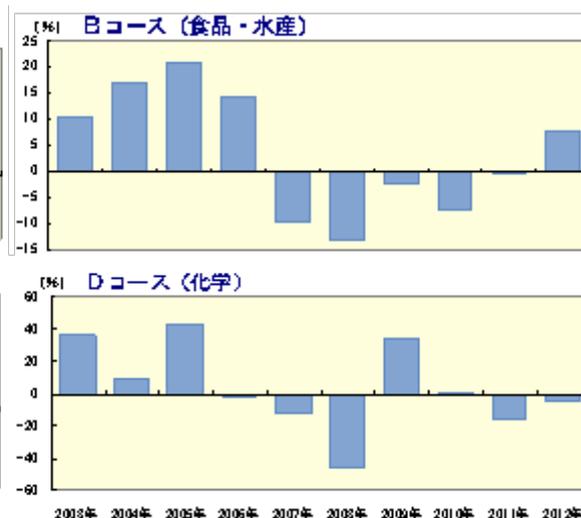
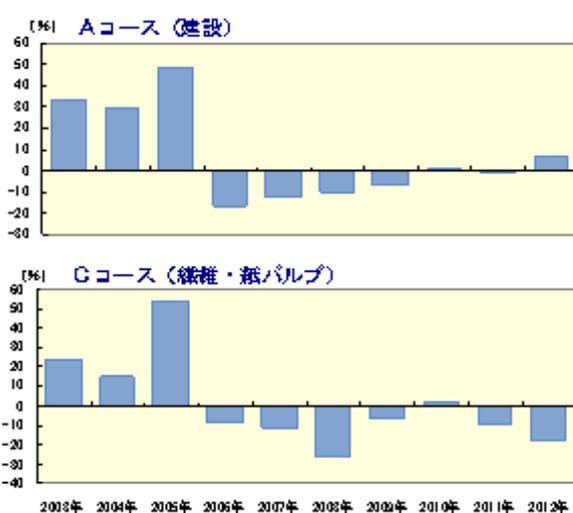
Mコース（金融・保険）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	オリックス	10.1
2	イオンクレジットサービス	10.0
3	三菱UFJリース	9.6
4	東京海上ホールディングス	5.4
5	クレディセゾン	5.2
6	アコム	5.2
7	静岡銀行	4.9
8	日立キャピタル	3.9
9	中国銀行	3.1
10	スルガ銀行	2.6

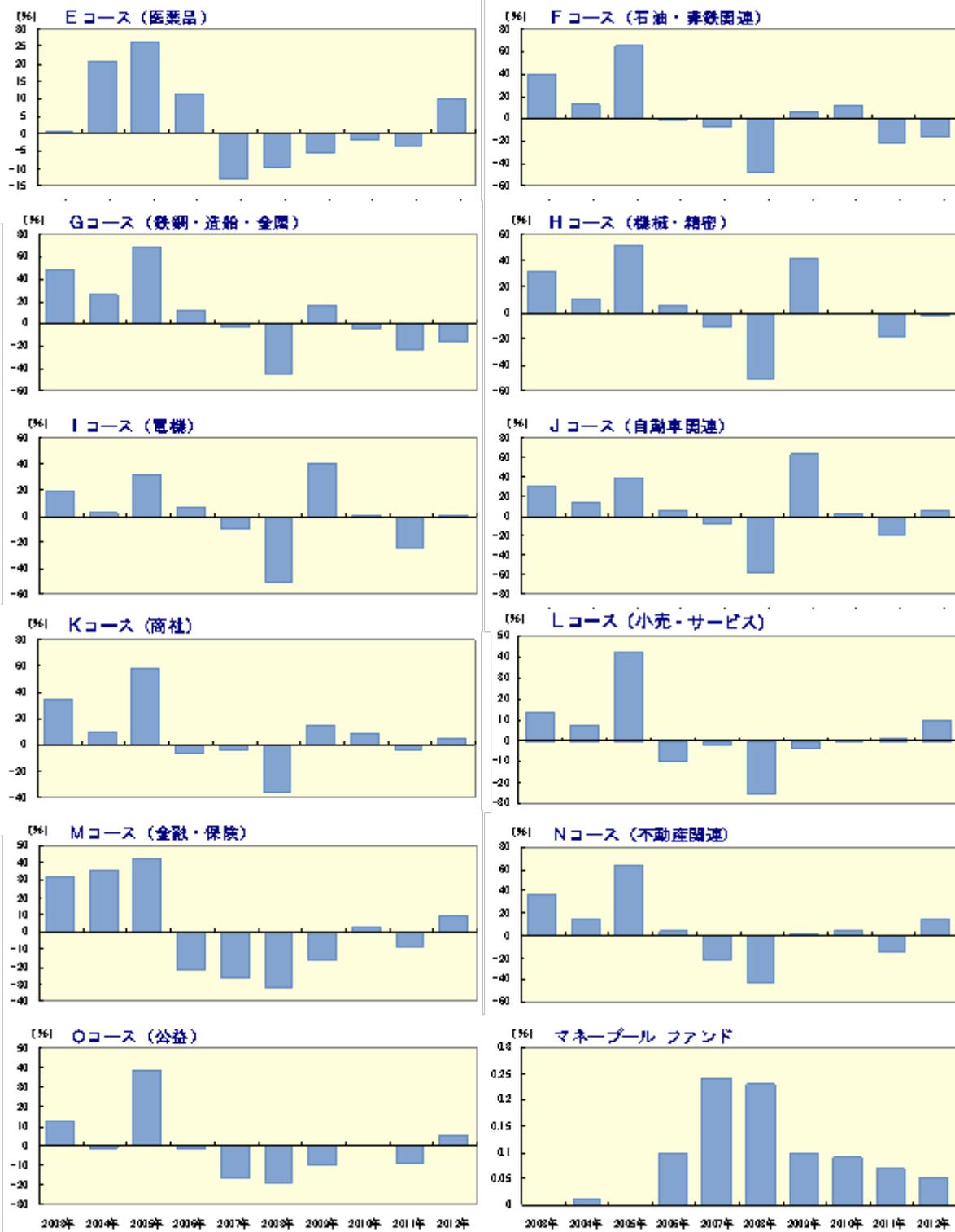
Nコース（不動産関連）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	住友不動産	9.3
2	イオンモール	8.9
3	リソナイ	8.3
4	LIXILグループ	8.2
5	三井不動産	7.0
6	三菱地所	6.7
7	パーク24	6.3
8	大和ハウス工業	5.3
9	三菱倉庫	4.3
10	積水ハウス	3.6

Oコース（公益）		
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	ソフトバンク	9.6
2	光通信	9.5
3	エヌ・ティ・ティ・データ	7.0
4	KDDI	6.3
5	日立物流	4.0
6	ヤマトホールディングス	3.9
7	フジ・メディア・ホールディングス	3.7
8	日本テレビ放送網	3.2
9	沖縄電力	2.9
10	小田急電鉄	2.5

マネープール ファンド	
資産の種類	投資比率 (%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	100.0

[年間収益率の推移] (暦年ベース)





- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2012年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
 グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後1時30分までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は10万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは10万円以上1円単位からできます。また、スイッチングに際し、当該投資者が保有する一ファンドまたは複数のファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は3千円以上1円単位とします。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

各ファンドの受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

ただし、「マネープール ファンド」の取得は、スイッチングの場合に限ります。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含む）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含む）の受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

- () 「マネープール ファンド」を除く各ファンドについては、取得申込日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。
- ただし、「マネープール ファンド」を除く他のファンドから「マネープール ファンド」へのスイッチングをする場合には無手数料とします。
- () 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものと し、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

(a) 信託の一部解約（解約請求制）

受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後1時30分までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は解約申込みの受付日の基準価額となります。

換金時の税金につきましては「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

なお、各ファンドの信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、各ファンドおよび「マネープール ファンド」において、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限 を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り（買取請求制）

販売会社は、受益者の請求があるときは、1円単位または1口単位をもってその受益権を買取ります。

買取請求の受け付けについては、午後1時30分までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は買取申込みの受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、各ファンドの信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、各ファンドおよび「マネープール ファンド」において、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります（詳しくは前記「(a)信託の一部解約（解約請求制）」をご参照ください。）。

買取代金は、原則として買取申込みの受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受け付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成25年7月27日までとします(昭和63年7月28日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

原則として毎年7月28日から翌年7月27日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の

計算期間が開始されるものとし、

なお、上記にかかわらず、最終計算期間は平成25年7月27日に終了するものと
します。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、「業種別インデックス・セレクト・ファンド」の各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらか

じめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g)関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Aコース(建設))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Aコース(建設))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,968,840	55,033,684
株式	1,494,225,000	1,338,901,200
未収利息	182	141
流動資産合計	1,569,194,022	1,393,935,025
資産合計		
	1,569,194,022	1,393,935,025
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,566,475	1,369,154
未払解約金	1,099,966	6,181,778
未払受託者報酬	407,470	382,297
未払委託者報酬	7,089,918	6,651,852
その他未払費用	24,388	22,872
流動負債合計	10,188,217	14,607,953
負債合計		
	10,188,217	14,607,953
純資産の部		
元本等		
元本	5,221,585,056	4,563,849,931
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,662,579,251	3,184,522,859
（分配準備積立金）	174,752,882	169,280,247
元本等合計	1,559,005,805	1,379,327,072
純資産合計		
	1,559,005,805	1,379,327,072
負債純資産合計		
	1,569,194,022	1,393,935,025

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	36,325,500	35,041,800
受取利息	52,486	48,631
有価証券売買等損益	73,349,338	1,221,229
その他収益	622	787
営業収益合計	109,727,946	33,869,989
営業費用		
受託者報酬	802,392	768,331
委託者報酬	13,961,481	13,368,767
その他費用	48,023	45,971
営業費用合計	14,811,896	14,183,069
営業利益	94,916,050	19,686,920
経常利益	94,916,050	19,686,920
当期純利益	94,916,050	19,686,920
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,198,289	1,610,672
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,092,976,297	3,662,579,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	544,630,277	492,567,763
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	544,630,277	492,567,763
剰余金減少額又は欠損金増加額	206,384,517	31,218,465
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	206,384,517	31,218,465
分配金	1,566,475	1,369,154
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,662,579,251	3,184,522,859

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 5,221,585,056 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 4,563,849,931 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,662,579,251 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,184,522,859 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2986 円 (10,000口当たり純資産額 2,986 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3022 円 (10,000口当たり純資産額 3,022 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額374,287,283円(10,000口当たり716円)のうち、1,566,475円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額345,078,991円(10,000口当たり756円)のうち、1,369,154円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">30,088,499円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">197,967,926円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">146,230,858円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 374,287,283円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 5,221,585,056口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 716円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 3円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 1,566,475円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	30,088,499円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	197,967,926円		分配準備積立金額	146,230,858円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 374,287,283円		当ファンドの期末残存口数	F 5,221,585,056口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 716円		10,000口当たり分配金額	H 3円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,566,475円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">19,256,484円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">174,429,590円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">151,392,917円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 345,078,991円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 4,563,849,931口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 756円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 3円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 1,369,154円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	19,256,484円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	174,429,590円		分配準備積立金額	151,392,917円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 345,078,991円		当ファンドの期末残存口数	F 4,563,849,931口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 756円		10,000口当たり分配金額	H 3円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,369,154円	
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	30,088,499円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	197,967,926円																																																												
分配準備積立金額	146,230,858円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 374,287,283円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 5,221,585,056口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 716円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 3円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,566,475円																																																												
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	19,256,484円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	174,429,590円																																																												
分配準備積立金額	151,392,917円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 345,078,991円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 4,563,849,931口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 756円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 3円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 1,369,154円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	同左
---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 5,681,326,407 円	期首元本額 5,221,585,056 円
期中追加設定元本額 296,657,783 円	期中追加設定元本額 44,471,828 円
期中一部解約元本額 756,399,134 円	期中一部解約元本額 702,206,953 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	68,473,408	748,800
合計	68,473,408	748,800

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	東急建設	5,200	151.00	785,200	
	コムシスホールディングス	104,000	953.00	99,112,000	
	大成建設	104,000	210.00	21,840,000	
	大林組	104,000	346.00	35,984,000	
	清水建設	104,000	242.00	25,168,000	
	長谷工コーポレーション	104,000	52.00	5,408,000	
	鹿島建設	104,000	219.00	22,776,000	
	鉄建建設	52,000	105.00	5,460,000	
	安藤建設	52,000	96.00	4,992,000	
	西松建設	104,000	135.00	14,040,000	
	大豊建設	52,000	91.00	4,732,000	
	前田建設工業	52,000	366.00	19,032,000	
	奥村組	104,000	252.00	26,208,000	
	東鉄工業	52,000	971.00	50,492,000	
	戸田建設	104,000	233.00	24,232,000	
	北野建設	52,000	168.00	8,736,000	
	大東建託	15,600	7,630.00	119,028,000	
	N I P P O	52,000	891.00	46,332,000	
	前田道路	52,000	1,013.00	52,676,000	
	日本道路	52,000	289.00	15,028,000	
	東亜建設工業	52,000	132.00	6,864,000	
	五洋建設	26,000	194.00	5,044,000	
	ライト工業	52,000	337.00	17,524,000	
	ユアテック	52,000	283.00	14,716,000	
	中電工	52,000	734.00	38,168,000	
	関電工	104,000	343.00	35,672,000	

	きんでん	52,000	518.00	26,936,000	
	東京エネシス	52,000	374.00	19,448,000	
	トーエネック	52,000	404.00	21,008,000	
	日本電設工業	52,000	773.00	40,196,000	
	協和エクシオ	104,000	789.00	82,056,000	
	九電工	52,000	448.00	23,296,000	
	三機工業	52,000	414.00	21,528,000	
	日揮	52,000	2,361.00	122,772,000	
	中外炉工業	52,000	225.00	11,700,000	
	高砂熱学工業	52,000	594.00	30,888,000	
	大気社	52,000	1,689.00	87,828,000	
	ダイダン	52,000	459.00	23,868,000	
	東芝プラントシステム	104,000	891.00	92,664,000	
	日本工営	52,000	282.00	14,664,000	
計	銘柄数：40			1,338,901,200	
	組入時価比率：97.1%			100.0%	
合計				1,338,901,200	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Bコース(食品・水産))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Bコース(食品・水産))】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,358,441	4,401,762
株式	120,149,000	114,136,000
未収配当金	237,000	206,000
未収利息	13	11
流動資産合計	125,744,454	118,743,773
資産合計	125,744,454	118,743,773
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	104,295	96,438
未払受託者報酬	32,945	32,154
未払委託者報酬	573,225	559,497
その他未払費用	1,904	1,879
流動負債合計	712,369	689,968
負債合計	712,369	689,968
純資産の部		
元本等		
元本	260,738,472	241,096,322
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	135,706,387	123,042,517
(分配準備積立金)	13,044,103	13,485,596
元本等合計	125,032,085	118,053,805
純資産合計	125,032,085	118,053,805
負債純資産合計	125,744,454	118,743,773

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	2,569,000	2,537,500
受取利息	4,348	3,918
有価証券売買等損益	3,893,081	1,192,617
その他収益	111	76
営業収益合計	1,319,622	3,734,111
営業費用		
受託者報酬	68,175	64,157
委託者報酬	1,186,128	1,116,241
その他費用	3,958	3,746
営業費用合計	1,258,261	1,184,144
営業利益	2,577,883	2,549,967
経常利益	2,577,883	2,549,967
当期純利益	2,577,883	2,549,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	496,949	50,193
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	147,350,991	135,706,387
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,919,924	11,826,090
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,919,924	11,826,090
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,090,091	1,565,556
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,090,091	1,565,556
分配金	104,295	96,438
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	135,706,387	123,042,517

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 260,738,472 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 241,096,322 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 135,706,387 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 123,042,517 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4795 円 (10,000口当たり純資産額 4,795 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4897 円 (10,000口当たり純資産額 4,897 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額37,803,298円(10,000口当たり1,449円)のうち、104,295円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額36,527,290円(10,000口当たり1,515円)のうち、96,438円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">1,242,537 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">1,242,537 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">24,654,900 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">11,905,861 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">37,803,298 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">260,738,472 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,449 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">4 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">104,295 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	1,242,537 円	費用控除後の配当等収益額	A	1,242,537 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	24,654,900 円	分配準備積立金額	D	11,905,861 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	37,803,298 円	当ファンドの期末残存口数	F	260,738,472 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,449 円	10,000口当たり分配金額	H	4 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	104,295 円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">1,664,767 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">1,664,767 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">22,945,256 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">11,917,267 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">36,527,290 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">241,096,322 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,515 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">4 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">96,438 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	1,664,767 円	費用控除後の配当等収益額	A	1,664,767 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	22,945,256 円	分配準備積立金額	D	11,917,267 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	36,527,290 円	当ファンドの期末残存口数	F	241,096,322 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,515 円	10,000口当たり分配金額	H	4 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	96,438 円
項目	A	1,242,537 円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	1,242,537 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	24,654,900 円																																																											
分配準備積立金額	D	11,905,861 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	37,803,298 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	260,738,472 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,449 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	104,295 円																																																											
項目	A	1,664,767 円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	1,664,767 円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	22,945,256 円																																																											
分配準備積立金額	D	11,917,267 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	36,527,290 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	241,096,322 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	1,515 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	96,438 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
---	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 287,880,829 円	期首元本額 260,738,472 円
期中追加設定元本額 1,999,800 円	期中追加設定元本額 3,084,830 円
期中一部解約元本額 29,142,157 円	期中一部解約元本額 22,726,980 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	2,966,951	2,242,747
合計	2,966,951	2,242,747

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	1,000	184.00	184,000	
	日本水産	3,000	182.00	546,000	
	マルハニチロホールディングス	3,000	116.00	348,000	
	ホクト	3,000	1,519.00	4,557,000	
	日本製粉	1,000	343.00	343,000	
	日清製粉グループ本社	3,000	917.00	2,751,000	
	日東富士製粉	1,000	299.00	299,000	
	昭和産業	1,000	257.00	257,000	
	協同飼料	1,000	89.00	89,000	
	日本配合飼料	1,000	104.00	104,000	
	日本甜菜製糖	1,000	160.00	160,000	
	三井製糖	1,000	252.00	252,000	
	森永製菓	1,000	179.00	179,000	
	中村屋	1,000	382.00	382,000	
	江崎グリコ	1,000	895.00	895,000	
	山崎製パン	3,000	1,077.00	3,231,000	
	森永乳業	3,000	289.00	867,000	
	ヤクルト本社	4,000	3,070.00	12,280,000	
	明治ホールディングス	200	3,585.00	717,000	
	雪印メグミルク	3,000	1,323.00	3,969,000	
	日本ハム	3,000	1,027.00	3,081,000	
	伊藤ハム	3,000	328.00	984,000	
	丸大食品	1,000	291.00	291,000	
	サッポロホールディングス	3,000	239.00	717,000	

	アサヒグループホールディングス	4,000	1,752.00	7,008,000	
	キリンホールディングス	3,000	881.00	2,643,000	
	宝ホールディングス	3,000	494.00	1,482,000	
	オエノンホールディングス	1,000	190.00	190,000	
	養命酒製造	1,000	687.00	687,000	
	三国コカ・コーラボトリング	1,000	674.00	674,000	
	コカ・コーラウエスト	3,000	1,321.00	3,963,000	
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	500	1,014.00	507,000	
	伊藤園	8,000	1,492.00	11,936,000	
	日清オイリオグループ	3,000	311.00	933,000	
	不二製油	3,000	996.00	2,988,000	
	J - オイルミルズ	1,000	226.00	226,000	
	キッコーマン	3,000	986.00	2,958,000	
	味の素	3,000	1,107.00	3,321,000	
	キユーピー	3,000	1,156.00	3,468,000	
	ハウス食品	3,000	1,296.00	3,888,000	
	カゴメ	1,000	1,740.00	1,740,000	
	ニチレイ	3,000	390.00	1,170,000	
	東洋水産	4,000	1,934.00	7,736,000	
	日清食品ホールディングス	4,000	2,974.00	11,896,000	
	日本たばこ産業	3,000	2,413.00	7,239,000	
計	銘柄数：45			114,136,000	
	組入時価比率：96.7%			100.0%	
合計				114,136,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Cコース(繊維・紙パルプ))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Cコース(繊維・紙パルプ))】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,458,434	2,594,687
株式	114,675,200	61,675,400
未収入金	401,832	-
未収配当金	63,000	42,000
未収利息	13	6
流動資産合計	120,598,479	64,312,093
資産合計	120,598,479	64,312,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	120,691	82,364
未払受託者報酬	31,816	19,735
未払委託者報酬	553,575	343,337
その他未払費用	1,856	1,120
流動負債合計	707,938	446,556
負債合計	707,938	446,556
純資産の部		
元本等		
元本	402,305,402	274,548,651
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	282,414,861	210,683,114
(分配準備積立金)	33,075,025	22,663,986
元本等合計	119,890,541	63,865,537
純資産合計	119,890,541	63,865,537
負債純資産合計	120,598,479	64,312,093

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	2,576,500	1,779,000
受取利息	4,552	2,866
有価証券売買等損益	216,739	20,465,525
その他収益	116	100
営業収益合計	2,364,429	18,683,559
営業費用		
受託者報酬	64,598	43,346
委託者報酬	1,123,964	754,041
その他費用	3,768	2,473
営業費用合計	1,192,330	799,860
営業利益	1,172,099	19,483,419
経常利益	1,172,099	19,483,419
当期純利益	1,172,099	19,483,419
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	116,589	1,893,892
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	300,565,523	282,414,861
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,761,587	97,481,782
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,761,587	97,481,782
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,545,744	8,078,144
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,545,744	8,078,144
分配金	120,691	82,364
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	282,414,861	210,683,114

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 402,305,402 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 274,548,651 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 282,414,861 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 210,683,114 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2980 円 (10,000口当たり純資産額 2,980 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2326 円 (10,000口当たり純資産額 2,326 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額58,574,529円(10,000口当たり1,455円)のうち、120,691円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額40,861,291円(10,000口当たり1,488円)のうち、82,364円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,346,070 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">25,378,813 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">31,849,646 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">58,574,529 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">402,305,402 口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">$G = E / F \times 10,000$</td> <td style="text-align: right;">1,455 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">120,691 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,346,070 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,378,813 円		収益調整金額	31,849,646 円		分配準備積立金額	58,574,529 円		当ファンドの分配対象収益額	402,305,402 口		当ファンドの期末残存口数	$G = E / F \times 10,000$	1,455 円	10,000口当たり収益分配対象額	H	3 円	10,000口当たり分配金額	I = F × H / 10,000	120,691 円	収益分配金額			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">953,415 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">18,114,941 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">21,792,935 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">40,861,291 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">274,548,651 口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">$G = E / F \times 10,000$</td> <td style="text-align: right;">1,488 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">82,364 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	953,415 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,114,941 円		収益調整金額	21,792,935 円		分配準備積立金額	40,861,291 円		当ファンドの分配対象収益額	274,548,651 口		当ファンドの期末残存口数	$G = E / F \times 10,000$	1,488 円	10,000口当たり収益分配対象額	H	3 円	10,000口当たり分配金額	I = F × H / 10,000	82,364 円	収益分配金額		
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,346,070 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	25,378,813 円																																																												
収益調整金額	31,849,646 円																																																												
分配準備積立金額	58,574,529 円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	402,305,402 口																																																												
当ファンドの期末残存口数	$G = E / F \times 10,000$	1,455 円																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	H	3 円																																																											
10,000口当たり分配金額	I = F × H / 10,000	120,691 円																																																											
収益分配金額																																																													
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	953,415 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,114,941 円																																																												
収益調整金額	21,792,935 円																																																												
分配準備積立金額	40,861,291 円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	274,548,651 口																																																												
当ファンドの期末残存口数	$G = E / F \times 10,000$	1,488 円																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	H	3 円																																																											
10,000口当たり分配金額	I = F × H / 10,000	82,364 円																																																											
収益分配金額																																																													

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
---	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 426,788,310 円	期首元本額 402,305,402 円
期中追加設定元本額 7,833,612 円	期中追加設定元本額 11,077,466 円
期中一部解約元本額 32,316,520 円	期中一部解約元本額 138,834,217 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	302,280	18,926,814
合計	302,280	18,926,814

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	片倉工業	4,000	639.00	2,556,000	
	グンゼ	15,000	200.00	3,000,000	
	東洋紡績	15,000	100.00	1,500,000	
	ユニチカ	15,000	39.00	585,000	
	日清紡ホールディングス	9,000	504.00	4,536,000	
	倉敷紡績	4,000	131.00	524,000	
	日本毛織	4,000	527.00	2,108,000	
	ダイドーリミテッド	4,000	527.00	2,108,000	
	帝人	15,000	225.00	3,375,000	
	東レ	15,000	489.00	7,335,000	
	サカイオーベックス	4,000	101.00	404,000	
	住江織物	4,000	157.00	628,000	
	イチカワ	4,000	147.00	588,000	
	日本バイリーン	4,000	330.00	1,320,000	
	芦森工業	4,000	100.00	400,000	
	アツギ	4,000	92.00	368,000	
	セーレン	4,000	528.00	2,112,000	
	小松精練	4,000	379.00	1,516,000	
	ワコールホールディングス	4,000	909.00	3,636,000	
	特種東海製紙	4,000	188.00	752,000	
	王子製紙	15,000	254.00	3,810,000	
	三菱製紙	15,000	66.00	990,000	
	北越紀州製紙	15,000	347.00	5,205,000	
	大王製紙	4,000	449.00	1,796,000	
	日本製紙グループ本社	1,200	932.00	1,118,400	
	レンゴー	15,000	430.00	6,450,000	

	トーモク	4,000	225.00	900,000	
	ダイワボウホールディングス	15,000	137.00	2,055,000	
計	銘柄数：28			61,675,400	
	組入時価比率：96.6%			100.0%	
合計				61,675,400	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Dコース(化学))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Dコース(化学))】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,481,733	4,878,312
株式	174,229,000	125,291,000
未収入金	1,181,505	-
未収配当金	27,000	25,000
未収利息	15	12
流動資産合計	181,919,253	130,194,324
資産合計	181,919,253	130,194,324
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,003	117,329
未払受託者報酬	47,826	38,035
未払委託者報酬	832,143	661,786
その他未払費用	2,815	2,213
流動負債合計	1,048,787	819,363
負債合計	1,048,787	819,363
純資産の部		
元本等		
元本	332,007,669	293,323,495
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	151,137,203	163,948,534
(分配準備積立金)	49,550,765	45,270,040
元本等合計	180,870,466	129,374,961
純資産合計	180,870,466	129,374,961
負債純資産合計	181,919,253	130,194,324

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	3,670,000	3,512,000
受取利息	6,242	4,882
有価証券売買等損益	9,291,166	34,648,585
その他収益	58	76
営業収益合計	12,967,466	31,131,627
営業費用		
受託者報酬	94,490	78,687
委託者報酬	1,644,026	1,369,078
その他費用	5,551	4,585
営業費用合計	1,744,067	1,452,350
営業利益	11,223,399	32,583,977
経常利益	11,223,399	32,583,977
当期純利益	11,223,399	32,583,977
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	853,698	2,415,740
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	174,320,851	151,137,203
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,673,597	18,649,764
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,673,597	18,649,764
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,693,647	1,175,529
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,693,647	1,175,529
分配金	166,003	117,329
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,137,203	163,948,534

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 332,007,669 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 293,323,495 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 151,137,203 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 163,948,534 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5448 円 (10,000口当たり純資産額 5,448 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4411 円 (10,000口当たり純資産額 4,411 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額91,783,771円(10,000口当たり2,764円)のうち、166,003円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額82,866,617円(10,000口当たり2,825円)のうち、117,329円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">3,041,416円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">42,067,003円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">46,675,352円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 91,783,771円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 332,007,669口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 2,764円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 5円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 166,003円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	3,041,416円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	42,067,003円		分配準備積立金額	46,675,352円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 91,783,771円		当ファンドの期末残存口数	F 332,007,669口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,764円		10,000口当たり分配金額	H 5円		収益分配金金額	I = F × H / 10,000 166,003円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">1,917,989円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">37,479,248円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">43,469,380円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 82,866,617円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 293,323,495口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 2,825円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 4円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 117,329円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	1,917,989円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円	収益調整金額	37,479,248円		分配準備積立金額	43,469,380円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 82,866,617円		当ファンドの期末残存口数	F 293,323,495口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,825円		10,000口当たり分配金額	H 4円		収益分配金金額	I = F × H / 10,000 117,329円	
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	3,041,416円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	42,067,003円																																																												
分配準備積立金額	46,675,352円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 91,783,771円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 332,007,669口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,764円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 5円																																																												
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 166,003円																																																												
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	1,917,989円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		円																																																											
収益調整金額	37,479,248円																																																												
分配準備積立金額	43,469,380円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 82,866,617円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 293,323,495口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,825円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 4円																																																												
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 117,329円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
---	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 355,444,085 円	期首元本額 332,007,669 円
期中追加設定元本額 24,951,058 円	期中追加設定元本額 2,259,947 円
期中一部解約元本額 48,387,474 円	期中一部解約元本額 40,944,121 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	9,443,580	32,262,760
合計	9,443,580	32,262,760

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	クラレ	6,000	930.00	5,580,000	
	旭化成	5,000	411.00	2,055,000	
	昭和電工	5,000	136.00	680,000	
	住友化学	5,000	213.00	1,065,000	
	日産化学工業	6,000	804.00	4,824,000	
	ラサ工業	2,000	71.00	142,000	
	クレハ	5,000	313.00	1,565,000	
	石原産業	5,000	61.00	305,000	
	日本曹達	5,000	315.00	1,575,000	
	東ソー	5,000	194.00	970,000	
	トクヤマ	5,000	175.00	875,000	
	セントラル硝子	5,000	290.00	1,450,000	
	東亜合成	5,000	295.00	1,475,000	
	電気化学工業	5,000	249.00	1,245,000	
	信越化学工業	2,000	3,960.00	7,920,000	
	日本カーバイド工業	2,000	107.00	214,000	
	エア・ウォーター	6,000	947.00	5,682,000	
	大陽日酸	5,000	438.00	2,190,000	
	日本化学工業	2,000	109.00	218,000	
	日本パーカライジング	2,000	1,098.00	2,196,000	
	四国化成工業	2,000	419.00	838,000	
	戸田工業	2,000	339.00	678,000	
	日本触媒	6,000	929.00	5,574,000	
	カネカ	5,000	401.00	2,005,000	
	三菱瓦斯化学	6,000	451.00	2,706,000	
	三井化学	5,000	176.00	880,000	

	J S R	6,000	1,358.00	8,148,000	
	東京応化工業	2,000	1,644.00	3,288,000	
	三菱ケミカルホールディングス	2,000	328.00	656,000	
	日本合成化学工業	2,000	458.00	916,000	
	ダイセル	6,000	471.00	2,826,000	
	住友ベークライト	5,000	320.00	1,600,000	
	積水化学工業	6,000	689.00	4,134,000	
	日本ゼオン	6,000	625.00	3,750,000	
	アイカ工業	2,000	1,207.00	2,414,000	
	宇部興産	5,000	167.00	835,000	
	積水樹脂	2,000	820.00	1,640,000	
	旭有機材工業	2,000	194.00	388,000	
	日立化成工業	6,000	1,195.00	7,170,000	
	ニチバン	2,000	256.00	512,000	
	リケンテクノス	2,000	218.00	436,000	
	A D E K A	6,000	656.00	3,936,000	
	三洋化成工業	2,000	477.00	954,000	
	大日本塗料	2,000	83.00	166,000	
	日本ペイント	6,000	651.00	3,906,000	
	関西ペイント	6,000	835.00	5,010,000	
	中国塗料	2,000	394.00	788,000	
	D I C	5,000	131.00	655,000	
	東洋インキ S C ホールディングス	5,000	280.00	1,400,000	
	富士フイルムホールディングス	6,000	1,307.00	7,842,000	
	有沢製作所	2,000	197.00	394,000	
	日東電工	2,000	3,310.00	6,620,000	
計	銘柄数：52			125,291,000	
	組入時価比率：96.8%			100.0%	
合計				125,291,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Eコース(医薬品))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Eコース(医薬品))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,825,199	25,923,479
株式	677,084,000	603,947,000
未収入金	3,847,090	-
未収配当金	762,000	668,000
未収利息	72	66
流動資産合計	711,518,361	630,538,545
資産合計	711,518,361	630,538,545
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,609,749	2,293,360
未払解約金	3,232,218	-
未払受託者報酬	190,689	165,215
未払委託者報酬	3,317,995	2,874,639
その他未払費用	11,378	9,848
流動負債合計	9,362,029	5,343,062
負債合計	9,362,029	5,343,062
純資産の部		
元本等		
元本	869,916,407	764,453,629
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	167,760,075	139,258,146
(分配準備積立金)	153,033,874	144,545,761
元本等合計	702,156,332	625,195,483
純資産合計	702,156,332	625,195,483
負債純資産合計	711,518,361	630,538,545

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	22,410,500	20,196,000
受取利息	25,199	20,106
有価証券売買等損益	12,306,080	7,039,330
その他収益	194	175
営業収益合計	34,741,973	13,176,951
営業費用		
受託者報酬	393,828	336,667
委託者報酬	6,852,520	5,857,920
その他費用	23,508	20,075
営業費用合計	7,269,856	6,214,662
営業利益	27,472,117	6,962,289
経常利益	27,472,117	6,962,289
当期純利益	27,472,117	6,962,289
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,955,258	3,500,425
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	217,127,320	167,760,075
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,600,034	21,016,021
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,600,034	21,016,021
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,139,899	683,446
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,139,899	683,446
分配金	2,609,749	2,293,360
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	167,760,075	139,258,146

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 869,916,407 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 764,453,629 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 167,760,075 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 139,258,146 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8072 円 (10,000口当たり純資産額 8,072 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8178 円 (10,000口当たり純資産額 8,178 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額330,320,669円(10,000口当たり3,797円)のうち、2,609,749円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額300,887,808円(10,000口当たり3,935円)のうち、2,293,360円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">16,337,020円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">174,677,046円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">139,306,603円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 330,320,669円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 869,916,407口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 3,797円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 30円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 2,609,749円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	16,337,020円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	174,677,046円		分配準備積立金額	139,306,603円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 330,320,669円		当ファンドの期末残存口数	F 869,916,407口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 3,797円		10,000口当たり分配金額	H 30円		収益分配金金額	I = F × H / 10,000 2,609,749円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">12,902,544円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">154,048,687円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">133,936,577円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 300,887,808円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 764,453,629口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 3,935円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 30円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 2,293,360円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	12,902,544円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	154,048,687円		分配準備積立金額	133,936,577円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 300,887,808円		当ファンドの期末残存口数	F 764,453,629口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 3,935円		10,000口当たり分配金額	H 30円		収益分配金金額	I = F × H / 10,000 2,293,360円	
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	16,337,020円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	174,677,046円																																																												
分配準備積立金額	139,306,603円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 330,320,669円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 869,916,407口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 3,797円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 30円																																																												
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 2,609,749円																																																												
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	12,902,544円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	154,048,687円																																																												
分配準備積立金額	133,936,577円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 300,887,808円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 764,453,629口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 3,935円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 30円																																																												
収益分配金金額	I = F × H / 10,000 2,293,360円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
--	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 990,764,807 円	期首元本額 869,916,407 円
期中追加設定元本額 9,645,292 円	期中追加設定元本額 3,512,672 円
期中一部解約元本額 130,493,692 円	期中一部解約元本額 108,975,450 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	11,987,640	2,945,000
合計	11,987,640	2,945,000

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ミヨシ油脂	7,000	95.00	665,000	
	日本化薬	14,000	747.00	10,458,000	
	日油	14,000	387.00	5,418,000	
	花王	14,000	2,095.00	29,330,000	
	資生堂	14,000	1,128.00	15,792,000	
	ライオン	14,000	433.00	6,062,000	
	ファンケル	7,000	943.00	6,601,000	
	コーセー	7,000	1,834.00	12,838,000	
	イハラケミカル工業	7,000	356.00	2,492,000	
	北興化学工業	7,000	215.00	1,505,000	
	クミアイ化学工業	7,000	362.00	2,534,000	
	日本農薬	7,000	340.00	2,380,000	
	協和発酵キリン	14,000	863.00	12,082,000	
	武田薬品工業	15,000	3,580.00	53,700,000	
	アステラス製薬	14,000	3,610.00	50,540,000	
	大日本住友製薬	14,000	840.00	11,760,000	
	塩野義製薬	14,000	1,101.00	15,414,000	
	田辺三菱製薬	14,000	1,182.00	16,548,000	
	日本新薬	7,000	970.00	6,790,000	
	中外製薬	14,000	1,486.00	20,804,000	
	科研製薬	14,000	1,102.00	15,428,000	
	エーザイ	15,000	3,400.00	51,000,000	
	ロート製薬	7,000	1,039.00	7,273,000	
	小野薬品工業	7,000	4,970.00	34,790,000	
	久光製薬	15,000	3,885.00	58,275,000	
	持田製薬	7,000	896.00	6,272,000	

	参天製薬	7,000	3,250.00	22,750,000	
	扶桑薬品工業	7,000	233.00	1,631,000	
	日本ケミファ	7,000	415.00	2,905,000	
	ツムラ	14,000	2,140.00	29,960,000	
	キッセイ薬品工業	7,000	1,370.00	9,590,000	
	鳥居薬品	7,000	1,720.00	12,040,000	
	第一三共	14,000	1,304.00	18,256,000	
	キョーリン製薬ホールディングス	14,000	1,704.00	23,856,000	
	大正製薬ホールディングス	4,200	6,240.00	26,208,000	
計	銘柄数：35			603,947,000	
	組入時価比率：96.6%			100.0%	
合計				603,947,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Fコース(石油・非鉄関連))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Fコース(石油・非鉄関連))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,752,594	8,485,978
株式	325,933,200	209,153,800
未収配当金	679,000	651,000
未収利息	31	21
流動資産合計	339,364,825	218,290,799
資産合計	339,364,825	218,290,799
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	338,096	250,476
未払受託者報酬	93,059	66,442
未払委託者報酬	1,619,230	1,155,888
その他未払費用	5,526	3,928
流動負債合計	2,055,911	1,476,734
負債合計	2,055,911	1,476,734
純資産の部		
元本等		
元本	845,241,732	834,920,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	507,932,818	618,106,396
（分配準備積立金）	120,177,972	111,966,983
元本等合計	337,308,914	216,814,065
純資産合計	337,308,914	216,814,065
負債純資産合計	339,364,825	218,290,799

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	6,008,600	5,179,300
受取利息	13,009	9,039
有価証券売買等損益	44,020,501	120,771,574
その他収益	143	140
営業収益合計	50,042,253	115,583,095
営業費用		
受託者報酬	187,162	134,998
委託者報酬	3,256,603	2,348,773
その他費用	11,111	7,985
営業費用合計	3,454,876	2,491,756
営業利益	46,587,377	118,074,851
経常利益	46,587,377	118,074,851
当期純利益	46,587,377	118,074,851
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,226,999	6,097,626
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	655,394,931	507,932,818
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,609,482	46,881,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,609,482	46,881,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,169,651	44,826,983
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,169,651	44,826,983
分配金	338,096	250,476
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	507,932,818	618,106,396

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 845,241,732 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 834,920,461 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 507,932,818 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 618,106,396 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3991 円 (10,000口当たり純資産額 3,991 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2597 円 (10,000口当たり純資産額 2,597 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額230,921,338円(10,000口当たり2,731円)のうち、338,096円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額230,394,882円(10,000口当たり2,759円)のうち、250,476円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">5,229,817 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">110,405,270 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">115,286,251 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 230,921,338 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 845,241,732 口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 2,731 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 4 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 338,096 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	5,229,817 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	110,405,270 円		分配準備積立金額	115,286,251 円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 230,921,338 円		当ファンドの期末残存口数	F 845,241,732 口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,731 円		10,000口当たり分配金額	H 4 円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 338,096 円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">2,581,074 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">118,177,423 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">109,636,385 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D 230,394,882 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 834,920,461 口</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000 2,759 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H 3 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000 250,476 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	2,581,074 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	118,177,423 円		分配準備積立金額	109,636,385 円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 230,394,882 円		当ファンドの期末残存口数	F 834,920,461 口		10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,759 円		10,000口当たり分配金額	H 3 円		収益分配金額	I = F × H / 10,000 250,476 円	
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	5,229,817 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	110,405,270 円																																																												
分配準備積立金額	115,286,251 円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 230,921,338 円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 845,241,732 口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,731 円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 4 円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 338,096 円																																																												
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	2,581,074 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	118,177,423 円																																																												
分配準備積立金額	109,636,385 円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D 230,394,882 円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F 834,920,461 口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000 2,759 円																																																												
10,000口当たり分配金額	H 3 円																																																												
収益分配金額	I = F × H / 10,000 250,476 円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
--	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 1,005,081,157 円	期首元本額 845,241,732 円
期中追加設定元本額 28,309,579 円	期中追加設定元本額 67,324,508 円
期中一部解約元本額 188,149,004 円	期中一部解約元本額 77,645,779 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	34,376,852	116,213,927
合計	34,376,852	116,213,927

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	住石ホールディングス	1,400	70.00	98,000	
	日鉄鉱業	7,000	291.00	2,037,000	
	三井松島産業	22,000	116.00	2,552,000	
	国際石油開発帝石	22	432,500.00	9,515,000	
	関東天然瓦斯開発	7,000	395.00	2,765,000	
	石油資源開発	2,200	2,950.00	6,490,000	
	日本コークス工業	22,000	95.00	2,090,000	
	昭和シェル石油	22,000	408.00	8,976,000	
	コスモ石油	22,000	169.00	3,718,000	
	東燃ゼネラル石油	22,000	660.00	14,520,000	
	AOCホールディングス	2,200	254.00	558,800	
	出光興産	2,200	6,510.00	14,322,000	
	JXホールディングス	22,000	369.00	8,118,000	
	住友大阪セメント	22,000	258.00	5,676,000	
	太平洋セメント	22,000	173.00	3,806,000	
	日本コンクリート工業	7,000	219.00	1,533,000	
	日本軽金属	22,000	81.00	1,782,000	
	三井金属鉱業	22,000	158.00	3,476,000	
	東邦亜鉛	22,000	253.00	5,566,000	
	三菱マテリアル	22,000	208.00	4,576,000	
	住友金属鉱山	23,000	843.00	19,389,000	
	DOWAホールディングス	22,000	482.00	10,604,000	
	古河機械金属	22,000	64.00	1,408,000	
	大阪チタニウムテクノロジーズ	7,000	2,311.00	16,177,000	
	東邦チタニウム	14,000	909.00	12,726,000	

	古河電気工業	22,000	157.00	3,454,000	
	住友電気工業	23,000	904.00	20,792,000	
	フジクラ	22,000	216.00	4,752,000	
	昭和電線ホールディングス	7,000	63.00	441,000	
	日立電線	22,000	153.00	3,366,000	
	日本郵船	22,000	172.00	3,784,000	
	商船三井	22,000	236.00	5,192,000	
	川崎汽船	22,000	110.00	2,420,000	
	NSユニテッド海運	7,000	102.00	714,000	
	第一中央汽船	22,000	80.00	1,760,000	
計	銘柄数：35			209,153,800	
	組入時価比率：96.5%			100.0%	
合計				209,153,800	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Gコース(鉄鋼・造船・金属))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(ゴース(鉄鋼・造船・金属))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,809,293	36,550,452
株式	1,138,536,000	741,307,500
未収入金	6,232,385	-
未収利息	125	94
流動資産合計	1,196,577,803	777,858,046
資産合計	1,196,577,803	777,858,046
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,081,299	988,189
未払解約金	1,195,138	-
未払受託者報酬	329,973	241,363
未払委託者報酬	5,741,468	4,199,645
その他未払費用	19,734	14,417
流動負債合計	8,367,612	5,443,614
負債合計	8,367,612	5,443,614
純資産の部		
元本等		
元本	3,604,332,404	3,293,965,844
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,416,122,213	2,521,551,412
(分配準備積立金)	896,384,000	789,263,712
元本等合計	1,188,210,191	772,414,432
純資産合計	1,188,210,191	772,414,432
負債純資産合計	1,196,577,803	777,858,046

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	18,711,250	15,668,500
受取利息	50,570	35,139
有価証券売買等損益	6,875,878	338,708,613
その他収益	1,458	1,647
営業収益合計	25,639,156	323,003,327
営業費用		
受託者報酬	681,708	504,023
委託者報酬	11,861,526	8,769,895
その他費用	40,774	30,115
営業費用合計	12,584,008	9,304,033
営業利益	13,055,148	332,307,360
経常利益	13,055,148	332,307,360
当期純利益	13,055,148	332,307,360
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,257,187	25,591,066
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,836,180,557	2,416,122,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	440,907,328	315,223,257
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	440,907,328	315,223,257
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,080,020	112,947,973
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,080,020	112,947,973
分配金	1,081,299	988,189
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,416,122,213	2,521,551,412

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,604,332,404 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 3,293,965,844 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,416,122,213 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,521,551,412 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3297 円 (10,000口当たり純資産額 3,297 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2345 円 (10,000口当たり純資産額 2,345 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,357,380,661円(10,000口当たり3,765円)のうち、1,081,299円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,245,502,458円(10,000口当たり3,781円)のうち、988,189円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">9,777,060円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">459,915,362円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">887,688,239円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">1,357,380,661円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">3,604,332,404口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">3,765円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,081,299円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	9,777,060円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	459,915,362円		分配準備積立金額	887,688,239円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,357,380,661円	当ファンドの期末残存口数	F	3,604,332,404口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,765円	10,000口当たり分配金額	H	3円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,081,299円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">5,981,706円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">455,250,557円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">784,270,195円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">1,245,502,458円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">3,293,965,844口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">3,781円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">988,189円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	5,981,706円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	455,250,557円		分配準備積立金額	784,270,195円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,245,502,458円	当ファンドの期末残存口数	F	3,293,965,844口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,781円	10,000口当たり分配金額	H	3円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	988,189円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	9,777,060円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	459,915,362円																																																												
分配準備積立金額	887,688,239円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,357,380,661円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,604,332,404口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,765円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,081,299円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	5,981,706円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	455,250,557円																																																												
分配準備積立金額	784,270,195円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	1,245,502,458円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,293,965,844口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,781円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	988,189円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
--	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 4,207,300,448 円	期首元本額 3,604,332,404 円
期中追加設定元本額 51,079,904 円	期中追加設定元本額 158,806,816 円
期中一部解約元本額 654,047,948 円	期中一部解約元本額 469,173,376 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	7,752,000	315,784,800
合計	7,752,000	315,784,800

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	新日本製鐵	225,000	160.00	36,000,000	
	住友金属工業	225,000	116.00	26,100,000	
	神戸製鋼所	225,000	75.00	16,875,000	
	日新製鋼	225,000	87.00	19,575,000	
	合同製鐵	45,000	153.00	6,885,000	
	ジェイ エフ イー ホール ディングス	22,500	1,061.00	23,872,500	
	東京製鐵	45,000	295.00	13,275,000	
	共英製鋼	45,000	1,474.00	66,330,000	
	大和工業	22,500	2,142.00	48,195,000	
	淀川製鋼所	45,000	294.00	13,230,000	
	東洋鋼鈹	45,000	263.00	11,835,000	
	丸一鋼管	45,000	1,507.00	67,815,000	
	大同特殊鋼	45,000	441.00	19,845,000	
	日本金属工業	45,000	49.00	2,205,000	
	日本冶金工業	45,000	79.00	3,555,000	
	山陽特殊製鋼	45,000	294.00	13,230,000	
	愛知製鋼	45,000	286.00	12,870,000	
	日立金属	45,000	887.00	39,915,000	
	日本金属	45,000	108.00	4,860,000	
	大平洋金属	45,000	270.00	12,150,000	
	日本電工	45,000	248.00	11,160,000	
	栗本鐵工所	45,000	223.00	10,035,000	
	三菱製鋼	45,000	169.00	7,605,000	
	SUMCO	22,500	572.00	12,870,000	
	東洋製罐	45,000	906.00	40,770,000	

	ホッカンホールディングス	45,000	216.00	9,720,000	
	横河ブリッジホールディングス	45,000	564.00	25,380,000	
	東プレ	45,000	652.00	29,340,000	
	高周波熱錬	45,000	566.00	25,470,000	
	東京製綱	45,000	122.00	5,490,000	
	日本発條	45,000	807.00	36,315,000	
	三井造船	225,000	96.00	21,600,000	
	佐世保重工業	45,000	83.00	3,735,000	
	川崎重工業	225,000	192.00	43,200,000	
計	銘柄数：34			741,307,500	
	組入時価比率：96.0%			100.0%	
合計				741,307,500	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Hコース(機械・精密))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Hコース(機械・精密))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,057,347	30,404,624
株式	1,045,156,000	764,776,000
未収入金	3,500,531	-
未収配当金	192,000	224,000
未収利息	119	78
流動資産合計	1,097,905,997	795,404,702
資産合計	1,097,905,997	795,404,702
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,768,310	634,427
未払解約金	2,397,199	-
未払受託者報酬	291,546	227,482
未払委託者報酬	5,073,000	3,958,124
その他未払費用	17,430	13,590
流動負債合計	9,547,485	4,833,623
負債合計	9,547,485	4,833,623
純資産の部		
元本等		
元本	1,768,310,685	1,586,068,942
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	679,952,173	795,497,863
（分配準備積立金）	305,959,877	280,632,366
元本等合計	1,088,358,512	790,571,079
純資産合計	1,088,358,512	790,571,079
負債純資産合計	1,097,905,997	795,404,702

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	22,086,000	17,521,000
受取利息	52,226	31,884
有価証券売買等損益	123,257,107	209,680,626
その他収益	413	251
営業収益合計	145,395,746	192,127,491
営業費用		
受託者報酬	693,635	466,238
委託者報酬	12,069,229	8,112,467
その他費用	41,493	27,855
営業費用合計	12,804,357	8,606,560
営業利益	132,591,389	200,734,051
経常利益	132,591,389	200,734,051
当期純利益	132,591,389	200,734,051
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	46,729,553	16,213,000
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,272,360,760	679,952,173
剰余金増加額又は欠損金減少額	518,634,039	73,606,209
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	518,634,039	73,606,209
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,318,978	3,996,421
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,318,978	3,996,421
分配金	1,768,310	634,427
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	679,952,173	795,497,863

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,768,310,685 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,586,068,942 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 679,952,173 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 795,497,863 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6155 円 (10,000口当たり純資産額 6,155 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4984 円 (10,000口当たり純資産額 4,984 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額441,276,914円(10,000口当たり2,495円)のうち、1,768,310円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額402,551,644円(10,000口当たり2,538円)のうち、634,427円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">15,389,743</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">133,548,727</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">292,338,444</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">441,276,914</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">1,768,310,685</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,768,310</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	15,389,743	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	133,548,727	円	分配準備積立金額	292,338,444	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	441,276,914	当ファンドの期末残存口数	F	1,768,310,685	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,495	10,000口当たり分配金額	H	10	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,768,310	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">8,319,494</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">121,284,851</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">272,947,299</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">402,551,644</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">1,586,068,942</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">634,427</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	8,319,494	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	121,284,851	円	分配準備積立金額	272,947,299	円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	402,551,644	当ファンドの期末残存口数	F	1,586,068,942	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,538	10,000口当たり分配金額	H	4	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	634,427
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	15,389,743	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	133,548,727	円																																																											
分配準備積立金額	292,338,444	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	441,276,914																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,768,310,685																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,495																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	1,768,310																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	8,319,494	円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	121,284,851	円																																																											
分配準備積立金額	272,947,299	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	402,551,644																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,586,068,942																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,538																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	634,427																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法</p>

<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>同左</p>
--	-----------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 2,940,716,753 円	期首元本額 1,768,310,685 円
期中追加設定元本額 26,380,645 円	期中追加設定元本額 9,126,954 円
期中一部解約元本額 1,198,786,713 円	期中一部解約元本額 191,368,697 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	78,567,240	158,862,600
合計	78,567,240	158,862,600

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	東洋エンジニアリング	14,000	340.00	4,760,000	
	千代田化工建設	14,000	1,003.00	14,042,000	
	日本製鋼所	14,000	427.00	5,978,000	
	オークマ	14,000	467.00	6,538,000	
	東芝機械	14,000	322.00	4,508,000	
	アマダ	14,000	412.00	5,768,000	
	牧野フライス製作所	14,000	397.00	5,558,000	
	オーエスジー	14,000	1,069.00	14,966,000	
	旭ダイヤモンド工業	14,000	875.00	12,250,000	
	ディスコ	14,000	3,970.00	55,580,000	
	ナブテスコ	14,000	1,658.00	23,212,000	
	S M C	7,000	13,140.00	91,980,000	
	小松製作所	14,000	1,763.00	24,682,000	
	住友重機械工業	14,000	316.00	4,424,000	
	日立建機	14,000	1,396.00	19,544,000	
	井関農機	14,000	198.00	2,772,000	
	クボタ	14,000	732.00	10,248,000	
	小森コーポレーション	14,000	504.00	7,056,000	
	荏原製作所	14,000	289.00	4,046,000	
	ダイキン工業	14,000	2,098.00	29,372,000	
	トーヨーカネツ	6,000	175.00	1,050,000	
	栗田工業	14,000	1,771.00	24,794,000	
	樫本チエイン	14,000	434.00	6,076,000	
	ダイフク	14,000	457.00	6,398,000	
	タダノ	6,000	546.00	3,276,000	
	S A N K Y O	14,000	3,860.00	54,040,000	

	アマノ	6,000	621.00	3,726,000	
	J U K I	6,000	113.00	678,000	
	セガサミーホールディングス	28,000	1,668.00	46,704,000	
	日本精工	14,000	468.00	6,552,000	
	N T N	14,000	198.00	2,772,000	
	ジェイテクト	14,000	660.00	9,240,000	
	不二越	14,000	250.00	3,500,000	
	T H K	14,000	1,357.00	18,998,000	
	キッツ	6,000	311.00	1,866,000	
	日立工機	14,000	597.00	8,358,000	
	日立造船	14,000	93.00	1,302,000	
	三菱重工業	14,000	301.00	4,214,000	
	I H I	14,000	161.00	2,254,000	
	コニカミノルタホールディングス	14,000	520.00	7,280,000	
	豊田自動織機	14,000	2,108.00	29,512,000	
	テルモ	14,000	3,125.00	43,750,000	
	島津製作所	14,000	623.00	8,722,000	
	東京精密	6,000	1,197.00	7,182,000	
	ニコン	14,000	2,136.00	29,904,000	
	オリンパス	14,000	1,446.00	20,244,000	
	H O Y A	28,000	1,691.00	47,348,000	
	シチズンホールディングス	14,000	430.00	6,020,000	
	ニプロ	28,000	419.00	11,732,000	
計	銘柄数：49			764,776,000	
	組入時価比率：96.7%			100.0%	
合計				764,776,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(エココース(電機))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Iコース(電機))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	169,617,177	108,543,318
株式	3,787,098,100	2,633,312,800
未収配当金	6,024,000	5,807,500
未収利息	412	279
流動資産合計	3,962,739,689	2,747,663,897
資産合計	3,962,739,689	2,747,663,897
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,240,151	2,228,670
未払解約金	8,165,770	4,508,877
未払受託者報酬	1,098,769	823,327
未払委託者報酬	19,118,574	14,325,796
その他未払費用	65,863	49,338
流動負債合計	34,689,127	21,936,008
負債合計	34,689,127	21,936,008
純資産の部		
元本等		
元本	6,240,151,218	5,571,675,860
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,312,100,656	2,845,947,971
（分配準備積立金）	973,987,924	889,181,449
元本等合計	3,928,050,562	2,725,727,889
純資産合計	3,928,050,562	2,725,727,889
負債純資産合計	3,962,739,689	2,747,663,897

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	77,895,030	57,994,450
受取利息	163,757	106,486
有価証券売買等損益	143,940,490	866,443,662
その他収益	734	553
営業収益合計	222,000,011	808,342,173
営業費用		
受託者報酬	2,462,768	1,673,628
委託者報酬	42,852,063	29,121,004
その他費用	147,637	100,298
営業費用合計	45,462,468	30,894,930
営業利益	176,537,543	839,237,103
経常利益	176,537,543	839,237,103
当期純利益	176,537,543	839,237,103
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	72,073,099	60,995,037
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,360,355,671	2,312,100,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	969,967,084	257,443,190
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	969,967,084	257,443,190
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,936,362	10,819,769
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,936,362	10,819,769
分配金	6,240,151	2,228,670
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,312,100,656	2,845,947,971

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 6,240,151,218 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 5,571,675,860 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,312,100,656 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,845,947,971 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6295 円 (10,000口当たり純資産額 6,295 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4892 円 (10,000口当たり純資産額 4,892 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額3,390,381,878円(10,000口当たり5,433円)のうち、6,240,151円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額3,047,212,729円(10,000口当たり5,469円)のうち、2,228,670円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">48,700,611円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">2,410,153,803円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">931,527,464円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">3,390,381,878円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">6,240,151,218口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,433円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">6,240,151円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	48,700,611円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	2,410,153,803円		分配準備積立金額	931,527,464円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,390,381,878円	当ファンドの期末残存口数	F	6,240,151,218口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,433円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	6,240,151円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">25,560,912円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">2,155,802,610円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">865,849,207円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">3,047,212,729円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">5,571,675,860口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">5,469円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">4円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,228,670円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	25,560,912円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	2,155,802,610円		分配準備積立金額	865,849,207円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,047,212,729円	当ファンドの期末残存口数	F	5,571,675,860口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,469円	10,000口当たり分配金額	H	4円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,228,670円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	48,700,611円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	2,410,153,803円																																																												
分配準備積立金額	931,527,464円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,390,381,878円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	6,240,151,218口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,433円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	6,240,151円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	25,560,912円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	2,155,802,610円																																																												
分配準備積立金額	865,849,207円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	3,047,212,729円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,571,675,860口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	5,469円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	2,228,670円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
---	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 8,690,308,191 円	期首元本額 6,240,151,218 円
期中追加設定元本額 59,137,083 円	期中追加設定元本額 26,194,655 円
期中一部解約元本額 2,509,294,056 円	期中一部解約元本額 694,670,013 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	76,793,800	761,824,558
合計	76,793,800	761,824,558

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	

日本円	マキタ	23,000	2,631.00	60,513,000	
	イビデン	22,000	1,242.00	27,324,000	
	ブラザー工業	22,000	740.00	16,280,000	
	ミネベア	22,000	274.00	6,028,000	
	日立製作所	46,000	454.00	20,884,000	
	東芝	46,000	257.00	11,822,000	
	三菱電機	46,000	602.00	27,692,000	
	富士電機	22,000	166.00	3,652,000	
	安川電機	22,000	550.00	12,100,000	
	明電舎	22,000	279.00	6,138,000	
	東芝テック	22,000	284.00	6,248,000	
	マブチモーター	23,000	3,015.00	69,345,000	
	高岳製作所	22,000	140.00	3,080,000	
	JVCケンウッド	2,200	244.00	536,800	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	22,000	304.00	6,688,000	
	日本電気	46,000	101.00	4,646,000	
	富士通	46,000	337.00	15,502,000	
	沖電気工業	22,000	118.00	2,596,000	
	サンケン電気	22,000	293.00	6,446,000	
	ルネサスエレクトロニクス	4,400	235.00	1,034,000	
	セイコーエプソン	22,000	599.00	13,178,000	
	ワコム	22	165,000.00	3,630,000	
	アルバック	22,000	603.00	13,266,000	
	パナソニック	46,000	523.00	24,058,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	シャープ	46,000	255.00	11,730,000	
	アンリツ	22,000	955.00	21,010,000	
	日立国際電気	22,000	533.00	11,726,000	
	ソニー	46,000	947.00	43,562,000	
	T D K	23,000	2,920.00	67,160,000	
	ミツミ電機	22,000	478.00	10,516,000	
	アルプス電気	22,000	471.00	10,362,000	
	パイオニア	46,000	220.00	10,120,000	
	クラリオン	22,000	161.00	3,542,000	
	ヒロセ電機	23,000	7,410.00	170,430,000	
	日本航空電子工業	22,000	624.00	13,728,000	
	横河電機	22,000	785.00	17,270,000	
	アズビル	22,000	1,533.00	33,726,000	
	日本光電工業	22,000	2,491.00	54,802,000	
	堀場製作所	23,000	2,695.00	61,985,000	
	アドバンテスト	46,000	977.00	44,942,000	
	キーエンス	11,000	19,290.00	212,190,000	
	シスメックス	46,000	3,320.00	152,720,000	
	スタンレー電気	22,000	1,137.00	25,014,000	
	ウシオ電機	22,000	963.00	21,186,000	
	カシオ計算機	22,000	501.00	11,022,000	
	ファナック	21,000	12,690.00	266,490,000	
	浜松ホトニクス	22,000	2,657.00	58,454,000	
	新光電気工業	69,000	546.00	37,674,000	
	京セラ	46,000	6,140.00	282,440,000	
	太陽誘電	22,000	624.00	13,728,000	
	村田製作所	23,000	3,900.00	89,700,000	
	ニチコン	22,000	619.00	13,618,000	
	日本ケミコン	22,000	173.00	3,806,000	
	大日本スクリーン製造	22,000	511.00	11,242,000	
	キヤノン	69,000	2,518.00	173,742,000	

	リコー	46,000	518.00	23,828,000	
	東京エレクトロン	23,000	3,545.00	81,535,000	
	デンソー	46,000	2,455.00	112,930,000	
	東海理化電機製作所	22,000	1,190.00	26,180,000	
	凸版印刷	46,000	482.00	22,172,000	
	大日本印刷	46,000	590.00	27,140,000	
	日本写真印刷	22,000	782.00	17,204,000	
計	銘柄数：62			2,633,312,800	
	組入時価比率：96.6%			100.0%	
合計				2,633,312,800	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Jコース(自動車関連))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Jコース(自動車関連))】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,758,500	20,467,572
株式	470,882,000	430,028,000
未収配当金	683,500	1,046,000
未収利息	52	52
流動資産合計	493,324,052	451,541,624
資産合計	493,324,052	451,541,624
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,637,615	727,251
未払受託者報酬	132,821	123,066
未払委託者報酬	2,311,026	2,141,282
その他未払費用	7,910	7,324
流動負債合計	4,089,372	2,998,923
負債合計	4,089,372	2,998,923
純資産の部		
元本等		
元本	655,046,320	727,251,488
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	165,811,640	278,708,787
(分配準備積立金)	62,428,977	58,067,264
元本等合計	489,234,680	448,542,701
純資産合計	489,234,680	448,542,701
負債純資産合計	493,324,052	451,541,624

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	7,858,000	7,712,500
受取利息	19,292	16,618
有価証券売買等損益	69,078,053	98,824,286
その他収益	351,582	104
営業収益合計	77,306,927	91,095,064
営業費用		
受託者報酬	283,850	228,241
委託者報酬	4,938,884	3,971,226
その他費用	16,909	13,574
営業費用合計	5,239,643	4,213,041
営業利益	72,067,284	95,308,105
経常利益	72,067,284	95,308,105
当期純利益	72,067,284	95,308,105
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,284,802	6,830,211
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	292,334,785	165,811,640
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,999,154	19,830,906
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,999,154	19,830,906
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,620,876	43,522,908
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,620,876	43,522,908
分配金	1,637,615	727,251
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	165,811,640	278,708,787

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 655,046,320 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 727,251,488 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 165,811,640 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 278,708,787 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7469 円 (10,000口当たり純資産額 7,469 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6168 円 (10,000口当たり純資産額 6,168 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額216,796,441円(10,000口当たり3,309円)のうち、1,637,615円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額242,911,517円(10,000口当たり3,340円)のうち、727,251円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">6,938,318 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">152,729,849 円</td> <td style="text-align: center;">C</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">57,128,274 円</td> <td style="text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">216,796,441 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">655,046,320 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">3,309 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: center;">25 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,637,615 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	6,938,318 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	152,729,849 円	C	分配準備積立金額	57,128,274 円	D	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	216,796,441 円	当ファンドの期末残存口数	F	655,046,320 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,309 円	10,000口当たり分配金額	H	25 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,637,615 円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">3,353,131 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">184,117,002 円</td> <td style="text-align: center;">C</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">55,441,384 円</td> <td style="text-align: center;">D</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">242,911,517 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">727,251,488 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">3,340 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: center;">10 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">727,251 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	3,353,131 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	184,117,002 円	C	分配準備積立金額	55,441,384 円	D	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	242,911,517 円	当ファンドの期末残存口数	F	727,251,488 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,340 円	10,000口当たり分配金額	H	10 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	727,251 円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	6,938,318 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	152,729,849 円	C																																																											
分配準備積立金額	57,128,274 円	D																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	216,796,441 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	655,046,320 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,309 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	25 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,637,615 円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	3,353,131 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	184,117,002 円	C																																																											
分配準備積立金額	55,441,384 円	D																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	242,911,517 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	727,251,488 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	3,340 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	727,251 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日</p>	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 836,641,238 円	期首元本額 655,046,320 円
期中追加設定元本額 16,223,669 円	期中追加設定元本額 149,608,548 円
期中一部解約元本額 197,818,587 円	期中一部解約元本額 77,403,380 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	59,905,282	87,820,601
合計	59,905,282	87,820,601

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	横浜ゴム	12,000	539.00	6,468,000	
	東洋ゴム工業	12,000	226.00	2,712,000	
	ブリヂストン	13,000	1,730.00	22,490,000	
	住友ゴム工業	12,000	938.00	11,256,000	
	バンドー化学	6,000	273.00	1,638,000	
	旭硝子	12,000	450.00	5,400,000	
	日本板硝子	12,000	71.00	852,000	
	日本特殊陶業	12,000	915.00	10,980,000	
	小糸製作所	12,000	976.00	11,712,000	
	トヨタ紡織	12,000	856.00	10,272,000	
	鬼怒川ゴム工業	12,000	484.00	5,808,000	
	日本車輛製造	12,000	270.00	3,240,000	
	近畿車輛	6,000	269.00	1,614,000	
	日産自動車	12,000	727.00	8,724,000	
	いすゞ自動車	12,000	394.00	4,728,000	
	トヨタ自動車	13,000	2,943.00	38,259,000	
	日野自動車	12,000	526.00	6,312,000	
	三菱自動車工業	12,000	72.00	864,000	
	日産車体	12,000	841.00	10,092,000	
	新明和工業	12,000	380.00	4,560,000	
トピー工業	12,000	197.00	2,364,000		
ティラド	6,000	249.00	1,494,000		
曙ブレーキ工業	6,000	333.00	1,998,000		
NOK	12,000	1,476.00	17,712,000		
フタバ産業	12,000	368.00	4,416,000		

	カヤバ工業	12,000	321.00	3,852,000	
	シロキ工業	6,000	197.00	1,182,000	
	プレス工業	6,000	343.00	2,058,000	
	カルソニックカンセイ	12,000	392.00	4,704,000	
	太平洋工業	6,000	436.00	2,616,000	
	ケーヒン	12,000	1,027.00	12,324,000	
	アイシン精機	13,000	2,360.00	30,680,000	
	マツダ	12,000	93.00	1,116,000	
	ダイハツ工業	12,000	1,305.00	15,660,000	
	本田技研工業	13,000	2,485.00	32,305,000	
	スズキ	13,000	1,383.00	17,979,000	
	富士重工業	12,000	580.00	6,960,000	
	ヤマハ発動機	12,000	662.00	7,944,000	
	ショーワ	6,000	612.00	3,672,000	
	エクセディ	13,000	1,581.00	20,553,000	
	豊田合成	12,000	1,576.00	18,912,000	
	シマノ	6,000	5,250.00	31,500,000	
	タカタ	13,000	1,542.00	20,046,000	
計	銘柄数：43			430,028,000	
	組入時価比率：95.9%			100.0%	
合計				430,028,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Kコース(商社))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Kコース(商社))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,975,528	25,485,571
株式	692,897,800	641,733,400
未収入金	8,108,597	-
未収配当金	280,000	280,000
未収利息	60	65
流動資産合計	726,261,985	667,499,036
資産合計	726,261,985	667,499,036
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,574,487	1,465,480
未払受託者報酬	186,003	181,135
未払委託者報酬	3,236,418	3,151,682
その他未払費用	11,091	10,807
流動負債合計	5,007,999	4,809,104
負債合計	5,007,999	4,809,104
純資産の部		
元本等		
元本	1,049,658,107	976,987,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	328,404,121	314,297,224
(分配準備積立金)	140,455,332	137,834,820
元本等合計	721,253,986	662,689,932
純資産合計	721,253,986	662,689,932
負債純資産合計	726,261,985	667,499,036

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	18,214,750	18,729,650
受取利息	24,002	21,810
有価証券売買等損益	56,133,981	22,098,854
その他収益	207	225
営業収益合計	74,372,940	3,347,169
営業費用		
受託者報酬	381,814	352,906
委託者報酬	6,643,400	6,140,425
その他費用	22,769	21,053
営業費用合計	7,047,983	6,514,384
営業利益	67,324,957	9,861,553
経常利益	67,324,957	9,861,553
当期純利益	67,324,957	9,861,553
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,960,042	2,043,877
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	448,667,211	328,404,121
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,130,946	30,129,344
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,130,946	30,129,344
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,658,284	6,739,291
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,658,284	6,739,291
分配金	1,574,487	1,465,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	328,404,121	314,297,224

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,049,658,107 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 976,987,156 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 328,404,121 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 314,297,224 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6871 円 (10,000口当たり純資産額 6,871 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6783 円 (10,000口当たり純資産額 6,783 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額257,080,119円(10,000口当たり2,449円)のうち、1,574,487円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額249,541,654円(10,000口当たり2,554円)のうち、1,465,480円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">15,768,460円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C</td> <td style="text-align: right;">115,050,300円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D</td> <td style="text-align: right;">126,261,359円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">257,080,119円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">1,049,658,107口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,449円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,574,487円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	15,768,460円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	115,050,300円	分配準備積立金額	D	126,261,359円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	257,080,119円	当ファンドの期末残存口数	F	1,049,658,107口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,449円	10,000口当たり分配金額	H	15円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,574,487円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">11,616,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C</td> <td style="text-align: right;">110,241,354円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D</td> <td style="text-align: right;">127,683,800円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">249,541,654円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">976,987,156口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,554円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">1,465,480円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	11,616,500円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	110,241,354円	分配準備積立金額	D	127,683,800円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	249,541,654円	当ファンドの期末残存口数	F	976,987,156口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,554円	10,000口当たり分配金額	H	15円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,465,480円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	15,768,460円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	115,050,300円																																																											
分配準備積立金額	D	126,261,359円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	257,080,119円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,049,658,107口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,449円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,574,487円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	11,616,500円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	110,241,354円																																																											
分配準備積立金額	D	127,683,800円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	249,541,654円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	976,987,156口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,554円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	1,465,480円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
---	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 1,203,268,421 円	期首元本額 1,049,658,107 円
期中追加設定元本額 7,678,223 円	期中追加設定元本額 23,681,199 円
期中一部解約元本額 161,288,537 円	期中一部解約元本額 96,352,150 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	54,636,470	21,946,684
合計	54,636,470	21,946,684

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	三陽商会	14,000	230.00	3,220,000	
	オンワードホールディングス	14,000	584.00	8,176,000	
	デサント	14,000	465.00	6,510,000	
	ユニ・チャーム	14,000	4,395.00	61,530,000	
	双日	4,200	117.00	491,400	
	アルフレッサ ホールディングス	14,000	4,135.00	57,890,000	
	メディパルホールディングス	14,000	1,140.00	15,960,000	
	伊藤忠商事	42,000	807.00	33,894,000	
	丸紅	42,000	518.00	21,756,000	
	高島	14,000	288.00	4,032,000	
	長瀬産業	14,000	896.00	12,544,000	
	蝶理	14,000	98.00	1,372,000	
	豊田通商	14,000	1,468.00	20,552,000	
	三共生興	14,000	263.00	3,682,000	
	兼松	14,000	88.00	1,232,000	
	三井物産	42,000	1,134.00	47,628,000	
	日本紙パルプ商事	14,000	262.00	3,668,000	
	日立ハイテクノロジーズ	14,000	1,979.00	27,706,000	
	スターゼン	14,000	218.00	3,052,000	
	山善	14,000	533.00	7,462,000	
	住友商事	42,000	1,084.00	45,528,000	
	内田洋行	14,000	221.00	3,094,000	
	三菱商事	28,000	1,531.00	42,868,000	
	第一実業	14,000	361.00	5,054,000	

	キャノンマーケティングジャ パン	14,000	1,066.00	14,924,000	
	西華産業	14,000	220.00	3,080,000	
	ユアサ商事	14,000	147.00	2,058,000	
	阪和興業	14,000	275.00	3,850,000	
	菱電商事	14,000	463.00	6,482,000	
	岩谷産業	14,000	294.00	4,116,000	
	三愛石油	14,000	374.00	5,236,000	
	稲畑産業	14,000	480.00	6,720,000	
	G S Iクレオス	14,000	102.00	1,428,000	
	J F E 商事	14,000	288.00	4,032,000	
	シナネン	14,000	335.00	4,690,000	
	伊藤忠エネクス	14,000	422.00	5,908,000	
	サンリオ	14,000	2,608.00	36,512,000	
	リョーサン	14,000	1,396.00	19,544,000	
	三信電気	14,000	555.00	7,770,000	
	東陽テクニカ	14,000	863.00	12,082,000	
	ミスミグループ本社	14,000	1,828.00	25,592,000	
	スズケン	14,000	2,772.00	38,808,000	
計	銘柄数：42			641,733,400	
	組入時価比率：96.8%			100.0%	
合計				641,733,400	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Lコース(小売・サービス))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Lコース(小売・サービス))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,341,669	15,418,277
株式	511,855,120	369,641,440
未収入金	3,653,465	-
未収配当金	1,386,000	297,000
未収利息	44	39
流動資産合計	535,236,298	385,356,756
資産合計	535,236,298	385,356,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	489,163	349,817
未払解約金	718,221	682,351
未払受託者報酬	139,735	110,513
未払委託者報酬	2,431,398	1,922,866
その他未払費用	8,323	6,561
流動負債合計	3,786,840	3,072,108
負債合計	3,786,840	3,072,108
純資産の部		
元本等		
元本	1,222,909,670	874,544,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	691,460,212	492,260,251
（分配準備積立金）	26,719,367	21,847,099
元本等合計	531,449,458	382,284,648
純資産合計	531,449,458	382,284,648
負債純資産合計	535,236,298	385,356,756

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	11,928,766	8,627,526
受取利息	19,523	15,709
有価証券売買等損益	28,427,654	2,152,292
その他収益	157	135
営業収益合計	40,376,100	10,795,662
営業費用		
受託者報酬	300,017	244,128
委託者報酬	5,220,319	4,247,739
その他費用	17,875	14,518
営業費用合計	5,538,211	4,506,385
営業利益	34,837,889	6,289,277
経常利益	34,837,889	6,289,277
当期純利益	34,837,889	6,289,277
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,445,727	3,703,423
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	923,951,527	691,460,212
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,493,020	198,686,509
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,493,020	198,686,509
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,904,704	1,722,585
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,904,704	1,722,585
分配金	489,163	349,817
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	691,460,212	492,260,251

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,222,909,670 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 874,544,899 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 691,460,212 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 492,260,251 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4346 円 (10,000口当たり純資産額 4,346 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4371 円 (10,000口当たり純資産額 4,371 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額66,860,058円(10,000口当たり546円)のうち、489,163円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額50,606,805円(10,000口当たり578円)のうち、349,817円(10,000口当たり4円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">9,485,275円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">39,651,528円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">17,723,255円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">66,860,058円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">1,222,909,670口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">546円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">4円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">489,163円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	9,485,275円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	39,651,528円		分配準備積立金額	17,723,255円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	66,860,058円	当ファンドの期末残存口数	F	1,222,909,670口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	546円	10,000口当たり分配金額	H	4円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	489,163円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">3,138,990円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">28,409,889円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">19,057,926円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">50,606,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">874,544,899口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">578円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">4円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">349,817円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	3,138,990円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円		収益調整金額	28,409,889円		分配準備積立金額	19,057,926円		当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	50,606,805円	当ファンドの期末残存口数	F	874,544,899口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	578円	10,000口当たり分配金額	H	4円	収益分配金金額	I = F × H / 10,000	349,817円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	9,485,275円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	39,651,528円																																																												
分配準備積立金額	17,723,255円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	66,860,058円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,222,909,670口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	546円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	489,163円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	3,138,990円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	円																																																												
収益調整金額	28,409,889円																																																												
分配準備積立金額	19,057,926円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	50,606,805円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	874,544,899口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	578円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	4円																																																											
収益分配金金額	I = F × H / 10,000	349,817円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
---	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 1,564,283,402 円	期首元本額 1,222,909,670 円
期中追加設定元本額 6,529,054 円	期中追加設定元本額 3,027,438 円
期中一部解約元本額 347,902,786 円	期中一部解約元本額 351,392,209 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	27,140,460	915,092
合計	27,140,460	915,092

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	バンダイナムコホールディングス	2,000	1,087.00	2,174,000	
	ヤマハ	4,000	727.00	2,908,000	
	任天堂	2,000	8,800.00	17,600,000	
	新日鉄ソリューションズ	200	1,394.00	278,800	
	I Tホールディングス	2,000	841.00	1,682,000	
	ドワンゴ	2	114,300.00	228,600	
	ソネットエンタテインメント	2	319,000.00	638,000	
	ヤフー	8	27,950.00	223,600	
	トレンドマイクロ	2,000	2,263.00	4,526,000	
	日本オラクル	2,000	3,445.00	6,890,000	
	伊藤忠テクノソリューションズ	2,000	3,905.00	7,810,000	
	日本ユニシス	2,000	526.00	1,052,000	
	東宝	200	1,403.00	280,600	
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,000	1,202.00	2,404,000	
	カプコン	4,000	1,510.00	6,040,000	
	S C S K	2,000	1,081.00	2,162,000	
	コナミ	4,000	1,642.00	6,568,000	
	ローソン	5,000	5,630.00	28,150,000	
	エービーシー・マート	2,000	3,150.00	6,300,000	
	ゲオホールディングス	2	87,200.00	174,400	
	エディオン	2,000	362.00	724,000	
	D C Mホールディングス	2,000	534.00	1,068,000	
	J . フロント リテイリング	4,000	384.00	1,536,000	

マツモトキヨシホールディングス	2,000	1,758.00	3,516,000
三越伊勢丹ホールディングス	4,000	814.00	3,256,000
セブン&アイ・ホールディングス	4,000	2,479.00	9,916,000
ツルハホールディングス	2,000	5,010.00	10,020,000
良品計画	2,000	4,245.00	8,490,000
ドン・キホーテ	7,000	2,636.00	18,452,000
ゼンショーホールディングス	2,000	1,001.00	2,002,000
サイゼリヤ	2,000	1,182.00	2,364,000
スギホールディングス	2,000	2,622.00	5,244,000
ファミリーマート	2,000	3,655.00	7,310,000
島忠	2,000	1,628.00	3,256,000
しまむら	2,000	8,980.00	17,960,000
高島屋	4,000	569.00	2,276,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,000	809.00	1,618,000
丸井グループ	4,000	570.00	2,280,000
イオン	4,000	946.00	3,784,000
ユニー	2,000	728.00	1,456,000
イズミ	2,000	1,619.00	3,238,000
ケーズホールディングス	2,000	2,608.00	5,216,000
ヤマダ電機	5,000	3,995.00	19,975,000
ニトリホールディングス	2,000	7,340.00	14,680,000
ファーストリテイリング	2,000	15,950.00	31,900,000
サンドラッグ	2,000	2,711.00	5,422,000
カカクコム	400	2,480.00	992,000
ディー・エヌ・エー	600	1,762.00	1,057,200
ケネディクス	8	10,530.00	84,240
電通	4,000	2,054.00	8,216,000
みらかホールディングス	2,000	3,310.00	6,620,000
オリエンタルランド	5,000	9,480.00	47,400,000
ラウンドワン	4,000	388.00	1,552,000
東京ドーム	2,000	223.00	446,000
セコム	5,000	3,645.00	18,225,000

計	銘柄数：55			369,641,440	
	組入時価比率：96.7%			100.0%	
合計				369,641,440	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Mコース(金融・保険))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Mコース(金融・保険))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,687,926	25,450,847
株式	769,954,890	674,509,200
未収入金	5,737,914	-
未収利息	77	65
流動資産合計	807,380,807	699,960,112
資産合計	807,380,807	699,960,112
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,021,296	892,235
未払解約金	418,920	23,300
未払受託者報酬	218,148	190,435
未払委託者報酬	3,795,695	3,313,619
その他未払費用	13,026	11,364
流動負債合計	5,467,085	4,430,953
負債合計	5,467,085	4,430,953
純資産の部		
元本等		
元本	3,404,322,170	2,974,119,812
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,602,408,448	2,278,590,653
(分配準備積立金)	38,780,101	38,006,908
元本等合計	801,913,722	695,529,159
純資産合計	801,913,722	695,529,159
負債純資産合計	807,380,807	699,960,112

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	17,468,970	15,787,300
受取利息	33,078	25,579
有価証券売買等損益	38,803,267	15,452,449
その他収益	319	398
営業収益合計	56,305,634	360,828
営業費用		
受託者報酬	473,778	382,581
委託者報酬	8,243,597	6,657,018
その他費用	28,299	22,830
営業費用合計	8,745,674	7,062,429
営業利益	47,559,960	6,701,601
経常利益	47,559,960	6,701,601
当期純利益	47,559,960	6,701,601
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	16,399,089	2,047,388
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,384,390,233	2,602,408,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,149,981,569	528,028,230
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,149,981,569	528,028,230
剰余金減少額又は欠損金増加額	398,139,359	198,663,987
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	398,139,359	198,663,987
分配金	1,021,296	892,235
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,602,408,448	2,278,590,653

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 3,404,322,170 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 2,974,119,812 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,602,408,448 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,278,590,653 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2356 円 (10,000口当たり純資産額 2,356 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2339 円 (10,000口当たり純資産額 2,339 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額387,979,921円(10,000口当たり1,139円)のうち、1,021,296円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額346,071,412円(10,000口当たり1,163円)のうち、892,235円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。
項目	項目
費用控除後の配当等収益額	費用控除後の配当等収益額
A 12,082,915円	A 7,687,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額
B 円	B 円
収益調整金額	収益調整金額
C 348,178,524円	C 307,172,269円
分配準備積立金額	分配準備積立金額
D 27,718,482円	D 31,211,451円
当ファンドの分配対象収益額	当ファンドの分配対象収益額
E = A+B+C+D 387,979,921円	E = A+B+C+D 346,071,412円
当ファンドの期末残存口数	当ファンドの期末残存口数
F 3,404,322,170口	F 2,974,119,812口
10,000口当たり収益分配対象額	10,000口当たり収益分配対象額
G = E / F × 10,000 1,139円	G = E / F × 10,000 1,163円
10,000口当たり分配金額	10,000口当たり分配金額
H 3円	H 3円
収益分配金額	収益分配金額
I = F × H / 10,000 1,021,296円	I = F × H / 10,000 892,235円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>

<p>2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額 は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時 価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法 同左</p>
---	-------------------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 4,366,595,825 円	期首元本額 3,404,322,170 円
期中追加設定元本額 522,671,616 円	期中追加設定元本額 260,504,467 円
期中一部解約元本額 1,484,945,271 円	期中一部解約元本額 690,706,825 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	31,541,310	18,481,850
合計	31,541,310	18,481,850

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	新生銀行	20,000	89.00	1,780,000	
	あおぞら銀行	20,000	186.00	3,720,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	380.00	15,200,000	
	りそなホールディングス	4,000	317.00	1,268,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	40,000	228.00	9,120,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	4,000	2,478.00	9,912,000	
	西日本シティ銀行	20,000	172.00	3,440,000	
	札幌北洋ホールディングス	20,000	214.00	4,280,000	
	千葉銀行	20,000	459.00	9,180,000	
	横浜銀行	40,000	360.00	14,400,000	
	常陽銀行	20,000	348.00	6,960,000	
	群馬銀行	20,000	375.00	7,500,000	
	武蔵野銀行	2,000	2,170.00	4,340,000	
	東京都民銀行	2,000	713.00	1,426,000	
	七十七銀行	20,000	304.00	6,080,000	
	ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	286.00	5,720,000	
	静岡銀行	40,000	797.00	31,880,000	
	十六銀行	20,000	259.00	5,180,000	
	スルガ銀行	20,000	835.00	16,700,000	
	八十二銀行	20,000	410.00	8,200,000	
	大垣共立銀行	20,000	266.00	5,320,000	
	滋賀銀行	20,000	428.00	8,560,000	

	京都銀行	20,000	572.00	11,440,000	
	ほくほくフィナンシャルグループ	20,000	106.00	2,120,000	
	広島銀行	20,000	255.00	5,100,000	
	中国銀行	20,000	995.00	19,900,000	
	伊予銀行	20,000	606.00	12,120,000	
	みずほフィナンシャルグループ	40,000	129.00	5,160,000	
	山口フィナンシャルグループ	20,000	653.00	13,060,000	
	京葉銀行	20,000	354.00	7,080,000	
	池田泉州ホールディングス	4,000	444.00	1,776,000	
	S B Iホールディングス	20	5,250.00	105,000	
	大和証券グループ本社	40,000	280.00	11,200,000	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,000	261.00	5,220,000	
	松井証券	20,000	455.00	9,100,000	
	マネックスグループ	20	12,490.00	249,800	
	カブドットコム証券	4,200	232.00	974,400	
	N K S Jホールディングス	5,000	1,474.00	7,370,000	
	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	6,000	1,238.00	7,428,000	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	4,000	1,235.00	4,940,000	
	東京海上ホールディングス	20,000	1,767.00	35,340,000	
	T & Dホールディングス	4,000	775.00	3,100,000	
	クレディセゾン	20,000	1,776.00	35,520,000	
	日本証券金融	20,000	373.00	7,460,000	
	イオンクレジットサービス	60,000	1,494.00	89,640,000	
	アコム	20,000	1,659.00	33,180,000	
	日立キャピタル	20,000	1,363.00	27,260,000	
	オリックス	10,000	7,490.00	74,900,000	
	三菱UFJリース	20,000	3,180.00	63,600,000	
計	銘柄数：49			674,509,200	
	組入時価比率：97.0%			100.0%	
合計				674,509,200	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(Nコース(不動産関連))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Nコース(不動産関連))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,702,767	24,112,189
株式	715,094,500	597,948,700
未収入金	2,475,966	-
未収配当金	705,000	547,000
未収利息	72	62
流動資産合計	747,978,305	622,607,951
資産合計	747,978,305	622,607,951
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	677,189	571,320
未払解約金	139,338	-
未払受託者報酬	201,005	167,918
未払委託者報酬	3,497,467	2,921,694
その他未払費用	11,994	10,014
流動負債合計	4,526,993	3,670,946
負債合計	4,526,993	3,670,946
純資産の部		
元本等		
元本	2,257,297,258	1,904,401,513
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,513,845,946	1,285,464,508
(分配準備積立金)	281,595,030	239,868,602
元本等合計	743,451,312	618,937,005
純資産合計	743,451,312	618,937,005
負債純資産合計	747,978,305	622,607,951

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	13,151,350	11,141,250
受取利息	27,267	21,108
有価証券売買等損益	60,256,308	11,925,768
その他収益	512	512
営業収益合計	73,435,437	762,898
営業費用		
受託者報酬	408,942	344,365
委託者報酬	7,115,560	5,991,771
その他費用	24,407	20,536
営業費用合計	7,548,909	6,356,672
営業利益	65,886,528	7,119,570
経常利益	65,886,528	7,119,570
当期純利益	65,886,528	7,119,570
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,711,143	501,260
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,780,974,856	1,513,845,946
剰余金増加額又は欠損金減少額	264,318,630	245,908,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	264,318,630	245,908,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,687,916	9,335,396
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,687,916	9,335,396
分配金	677,189	571,320
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,513,845,946	1,285,464,508

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 2,257,297,258 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 1,904,401,513 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,513,845,946 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,285,464,508 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3294 円 (10,000口当たり純資産額 3,294 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3250 円 (10,000口当たり純資産額 3,250 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額636,998,298円(10,000口当たり2,821円)のうち、677,189円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額541,199,572円(10,000口当たり2,841円)のうち、571,320円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">11,041,514円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">11,041,514円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">354,726,079円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">271,230,705円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">636,998,298円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">2,257,297,258口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,821円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">677,189円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	11,041,514円	費用控除後の配当等収益額	A	11,041,514円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	354,726,079円	分配準備積立金額	D	271,230,705円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	636,998,298円	当ファンドの期末残存口数	F	2,257,297,258口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,821円	10,000口当たり分配金額	H	3円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	677,189円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">4,357,534円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">4,357,534円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">300,759,650円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">236,082,388円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">541,199,572円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">1,904,401,513口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">2,841円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">3円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: center;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">571,320円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	4,357,534円	費用控除後の配当等収益額	A	4,357,534円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	300,759,650円	分配準備積立金額	D	236,082,388円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	541,199,572円	当ファンドの期末残存口数	F	1,904,401,513口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,841円	10,000口当たり分配金額	H	3円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	571,320円
項目	A	11,041,514円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	11,041,514円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	354,726,079円																																																											
分配準備積立金額	D	271,230,705円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	636,998,298円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,257,297,258口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,821円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	677,189円																																																											
項目	A	4,357,534円																																																											
費用控除後の配当等収益額	A	4,357,534円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	300,759,650円																																																											
分配準備積立金額	D	236,082,388円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	541,199,572円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,904,401,513口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	2,841円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	571,320円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日</p>	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 2,552,756,002 円	期首元本額 2,257,297,258 円
期中追加設定元本額 83,751,985 円	期中追加設定元本額 13,722,763 円
期中一部解約元本額 379,210,729 円	期中一部解約元本額 366,618,508 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	52,650,637	12,564,000
合計	52,650,637	12,564,000

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ミサワホーム	10,000	1,156.00	11,560,000	
	住友林業	10,000	680.00	6,800,000	
	パナホーム	10,000	475.00	4,750,000	
	大和ハウス工業	30,000	1,082.00	32,460,000	
	積水ハウス	30,000	743.00	22,290,000	
	TOTO	30,000	579.00	17,370,000	
	ダントーホールディングス	9,000	77.00	693,000	
	三協・立山ホールディングス	9,000	147.00	1,323,000	
	三和ホールディングス	30,000	336.00	10,080,000	
	文化シャッター	9,000	323.00	2,907,000	
	LIXILグループ	30,000	1,644.00	49,320,000	
	ノーリツ	10,000	1,357.00	13,570,000	
	リンナイ	10,000	5,030.00	50,300,000	
	フランスベッドホールディングス	9,000	167.00	1,503,000	
	ウッドワン	9,000	234.00	2,106,000	
	大建工業	9,000	204.00	1,836,000	
	イトーキ	9,000	356.00	3,204,000	
	タカラスタANDARD	10,000	579.00	5,790,000	
	三菱倉庫	30,000	817.00	24,510,000	
	三井倉庫	9,000	267.00	2,403,000	
住友倉庫	30,000	355.00	10,650,000		
澁澤倉庫	9,000	218.00	1,962,000		
日本トランスシティ	9,000	264.00	2,376,000		
東洋埠頭	9,000	125.00	1,125,000		

	上組	30,000	626.00	18,780,000	
	パーク24	30,000	1,160.00	34,800,000	
	三井不動産	30,000	1,495.00	44,850,000	
	三菱地所	30,000	1,406.00	42,180,000	
	平和不動産	30,000	178.00	5,340,000	
	東京建物	30,000	277.00	8,310,000	
	ダイビル	10,000	543.00	5,430,000	
	東急不動産	30,000	387.00	11,610,000	
	京阪神ビルディング	9,000	348.00	3,132,000	
	住友不動産	30,000	1,926.00	57,780,000	
	東宝不動産	10,000	410.00	4,100,000	
	大京	30,000	195.00	5,850,000	
	テオーシー	10,000	409.00	4,090,000	
	東京楽天地	9,000	288.00	2,592,000	
	レオパレス21	30,000	265.00	7,950,000	
	明和地所	10,000	387.00	3,870,000	
	イオンモール	30,000	1,824.00	54,720,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	27	62,100.00	1,676,700	
計	銘柄数：42			597,948,700	
	組入時価比率：96.6%			100.0%	
合計				597,948,700	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(0コース(公益))

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(Oコース(公益))】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年 7月27日現在	第24期 平成24年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,180,100	11,291,554
株式	291,404,200	258,163,520
未収配当金	17,600	185,600
未収利息	29	29
流動資産合計	303,601,929	269,640,703
資産合計	303,601,929	269,640,703
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	242,201	216,849
未払受託者報酬	82,169	72,180
未払委託者報酬	1,429,726	1,255,839
その他未払費用	4,869	4,273
流動負債合計	1,758,965	1,549,141
負債合計	1,758,965	1,549,141
純資産の部		
元本等		
元本	807,339,849	722,832,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	505,496,885	454,740,752
（分配準備積立金）	32,338,127	32,223,104
元本等合計	301,842,964	268,091,562
純資産合計	301,842,964	268,091,562
負債純資産合計	303,601,929	269,640,703

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自平成22年 7月28日 至平成23年 7月27日	第24期 自平成23年 7月28日 至平成24年 7月27日
営業収益		
受取配当金	9,355,300	6,507,300
受取利息	19,775	9,042
有価証券売買等損益	29,580,367	6,077,147
その他収益	26,454	14,349
営業収益合計	20,178,838	453,544
営業費用		
受託者報酬	268,775	146,894
委託者報酬	4,676,524	2,555,685
その他費用	16,002	8,689
営業費用合計	4,961,301	2,711,268
営業利益	25,140,139	2,257,724
経常利益	25,140,139	2,257,724
当期純利益	25,140,139	2,257,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,021,279	346,618
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,213,461,063	505,496,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	736,024,978	55,017,792
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	736,024,978	55,017,792
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,699,739	2,133,704
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,699,739	2,133,704
分配金	242,201	216,849
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	505,496,885	454,740,752

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4 その他	当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 807,339,849 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 722,832,314 口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 505,496,885 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 454,740,752 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3739 円 (10,000口当たり純資産額 3,739 円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3709 円 (10,000口当たり純資産額 3,709 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日																																																												
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額59,074,043円(10,000口当たり731円)のうち、242,201円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額56,288,197円(10,000口当たり778円)のうち、216,849円(10,000口当たり3円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">2,703,239 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C</td> <td style="text-align: right;">26,493,715 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D</td> <td style="text-align: right;">29,877,089 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">59,074,043 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">807,339,849 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">731 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">242,201 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	2,703,239 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	26,493,715 円	分配準備積立金額	D	29,877,089 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,074,043 円	当ファンドの期末残存口数	F	807,339,849 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	731 円	10,000口当たり分配金額	H	3 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	242,201 円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: center;">B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">3,610,866 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C</td> <td style="text-align: right;">23,848,244 円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D</td> <td style="text-align: right;">28,829,087 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E = A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">56,288,197 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F</td> <td style="text-align: right;">722,832,314 口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G = E / F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">778 円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: right;">H</td> <td style="text-align: right;">3 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td style="text-align: right;">I = F × H / 10,000</td> <td style="text-align: right;">216,849 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	B	費用控除後の配当等収益額	3,610,866 円		費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	23,848,244 円	分配準備積立金額	D	28,829,087 円	当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	56,288,197 円	当ファンドの期末残存口数	F	722,832,314 口	10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	778 円	10,000口当たり分配金額	H	3 円	収益分配金額	I = F × H / 10,000	216,849 円
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	2,703,239 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	26,493,715 円																																																											
分配準備積立金額	D	29,877,089 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	59,074,043 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	807,339,849 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	731 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	242,201 円																																																											
項目	A	B																																																											
費用控除後の配当等収益額	3,610,866 円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	23,848,244 円																																																											
分配準備積立金額	D	28,829,087 円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E = A+B+C+D	56,288,197 円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	722,832,314 口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G = E / F × 10,000	778 円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	3 円																																																											
収益分配金額	I = F × H / 10,000	216,849 円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日</p>	<p style="text-align: center;">第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 2,024,317,580 円	期首元本額 807,339,849 円
期中追加設定元本額 10,742,573 円	期中追加設定元本額 3,359,873 円
期中一部解約元本額 1,227,720,304 円	期中一部解約元本額 87,867,408 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

	第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
種類	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
株式	27,574,392	4,497,367
合計	27,574,392	4,497,367

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成24年7月27日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	中部電力	3,000	925.00	2,775,000	
	関西電力	3,000	625.00	1,875,000	
	中国電力	3,000	1,002.00	3,006,000	
	北陸電力	3,000	772.00	2,316,000	
	東北電力	3,000	544.00	1,632,000	
	四国電力	3,000	1,238.00	3,714,000	
	九州電力	3,000	648.00	1,944,000	
	北海道電力	3,000	713.00	2,139,000	
	沖縄電力	3,000	2,092.00	6,276,000	
	電源開発	3,000	1,876.00	5,628,000	
	東京瓦斯	8,000	396.00	3,168,000	
	大阪瓦斯	8,000	318.00	2,544,000	
	東邦瓦斯	8,000	472.00	3,776,000	
	東武鉄道	8,000	422.00	3,376,000	
	相鉄ホールディングス	8,000	262.00	2,096,000	
	東京急行電鉄	8,000	372.00	2,976,000	
	京浜急行電鉄	8,000	725.00	5,800,000	
	小田急電鉄	8,000	794.00	6,352,000	
	京王電鉄	8,000	570.00	4,560,000	
	京成電鉄	8,000	702.00	5,616,000	
	東日本旅客鉄道	800	4,990.00	3,992,000	
	西日本旅客鉄道	800	3,360.00	2,688,000	
	東海旅客鉄道	7	643,000.00	4,501,000	
	西日本鉄道	3,000	343.00	1,029,000	
	近畿日本鉄道	8,000	304.00	2,432,000	

	阪急阪神ホールディングス	8,000	418.00	3,344,000	
	南海電気鉄道	3,000	343.00	1,029,000	
	京阪電気鉄道	3,000	372.00	1,116,000	
	名古屋鉄道	8,000	211.00	1,688,000	
	日本通運	8,000	314.00	2,512,000	
	ヤマトホールディングス	8,000	1,269.00	10,152,000	
	山九	8,000	290.00	2,320,000	
	福山通運	8,000	434.00	3,472,000	
	セイノーホールディングス	8,000	533.00	4,264,000	
	日立物流	8,000	1,428.00	11,424,000	
	全日本空輸	8,000	180.00	1,440,000	
	パスコ	8,000	238.00	1,904,000	
	フジ・メディア・ホールディングス	70	138,200.00	9,674,000	
	東京放送ホールディングス	8,000	897.00	7,176,000	
	日本テレビ放送網	800	12,460.00	9,968,000	
	テレビ朝日	30	126,900.00	3,807,000	
	スカパーJ S A Tホールディングス	7	33,650.00	235,550	
	イー・アクセス	7	14,110.00	98,770	
	日本電信電話	800	3,585.00	2,868,000	
	K D D I	30	532,000.00	15,960,000	
	光通信	8,000	3,730.00	29,840,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7	128,600.00	900,200	
	G M Oインターネット	8,000	392.00	3,136,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	80	245,400.00	19,632,000	
	ソフトバンク	8,000	2,999.00	23,992,000	
計	銘柄数：50			258,163,520	
	組入時価比率：96.3%			100.0%	
合計				258,163,520	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)
該当事項はございません。

第2デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

業種別インデックス・セレクト・ファンド(マネープール ファンド)

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(平成23年7月28日から平成24年7月27日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【業種別インデックス・セレクト・ファンド(マネー・プール・ファンド)】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,375,034	22,285,353
現先取引勘定	79,987,200	49,988,000
未収利息	49	57
流動資産合計	100,362,283	72,273,410
資産合計	100,362,283	72,273,410
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	80,111	50,245
未払解約金	85,893	400,002
未払受託者報酬	1,074	838
未払委託者報酬	9,426	7,637
その他未払費用	5	1
流動負債合計	176,509	458,723
負債合計	176,509	458,723
純資産の部		
元本等		
元本	100,139,826	71,779,662
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,948	35,025
（分配準備積立金）	9,041	5,450
元本等合計	100,185,774	71,814,687
純資産合計	100,185,774	71,814,687
負債純資産合計	100,362,283	72,273,410

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第23期 自平成22年7月28日 至平成23年7月27日	第24期 自平成23年7月28日 至平成24年7月27日
営業収益		
受取利息	100,940	81,820
営業収益合計	100,940	81,820
営業費用		
受託者報酬	2,243	1,793
委託者報酬	19,758	16,370
その他費用	18	7
営業費用合計	22,019	18,170
営業利益	78,921	63,650
経常利益	78,921	63,650
当期純利益	78,921	63,650
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	21,040	19,857
期首剰余金又は期首欠損金()	51,256	45,948
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,967	24,422
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,967	24,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,045	28,893
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,045	28,893
分配金	80,111	50,245
期末剰余金又は期末欠損金()	45,948	35,025

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2 その他	(1) 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日)の規定によっております。 (2) 計算期間 当ファンドの計算期間は、平成23年7月28日から平成24年7月27日までとなっております。

(追加情報)

第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
1 計算期間の末日における受益権の総数 100,139,826 口	1 計算期間の末日における受益権の総数 71,779,662 口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0005 円 (10,000口当たり純資産額 10,005 円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0005 円 (10,000口当たり純資産額 10,005 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額139,360円(10,000口当たり13円)のうち、80,111円(10,000口当たり8円)を分配金額としております。	1 分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額95,071円(10,000口当たり9.5円)のうち、50,245円(10,000口当たり5.0円)を分配金額としております。

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,830円	費用控除後の配当等収益額	A	43,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	80,250円	収益調整金額	C	46,554円
分配準備積立金額	D	1,280円	分配準備積立金額	D	4,681円
当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	139,360円	当ファンドの分配対象収益額	$E = A + B + C + D$	95,071円
当ファンドの期末残存口数	F	100,139,826口	当ファンドの期末残存口数	F	71,779,662口
10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	13円	10,000口当たり収益分配対象額	$G = E / F \times 10,000$	13円
10,000口当たり分配金額	H	8円	10,000口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	80,111円	収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$	50,245円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
<p>1 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第23期 平成23年7月27日現在	第24期 平成24年7月27日現在
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 同左</p>

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、同左 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

第23期 自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日	第24期 自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日
期首元本額 98,303,199 円	期首元本額 100,139,826 円
期中追加設定元本額 69,311,600 円	期中追加設定元本額 28,204,389 円
期中一部解約元本額 67,474,973 円	期中一部解約元本額 56,564,553 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第23期(自 平成22年7月28日 至 平成23年7月27日)

該当事項はございません。

第24期(自 平成23年7月28日 至 平成24年7月27日)

該当事項はございません。

3 デリバティブ取引関係

第23期(平成23年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

第24期(平成24年 7 月27日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券(平成24年7月27日現在)

該当事項はございません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年8月31日現在

「Aコース(建設)」

資産総額	1,362,737,526	円
負債総額	2,033,115	円
純資産総額(-)	1,360,704,411	円
発行済口数	4,479,102,356	口
1口当たり純資産額(/)	0.3038	円

「Bコース(食品・水産)」

資産総額	121,836,064	円
負債総額	111,697	円
純資産総額(-)	121,724,367	円
発行済口数	241,292,354	口
1口当たり純資産額(/)	0.5045	円

「Cコース(繊維・紙パルプ)」

資産総額	61,509,274	円
負債総額	59,318	円
純資産総額(-)	61,449,956	円
発行済口数	271,869,837	口
1口当たり純資産額(/)	0.2260	円

「Dコース(化学)」

資産総額	123,091,073	円
負債総額	122,107	円
純資産総額(-)	122,968,966	円
発行済口数	281,467,620	口
1口当たり純資産額(/)	0.4369	円

「Eコース(医薬品)」

資産総額	639,683,897	円
負債総額	1,717,781	円
純資産総額(-)	637,966,116	円
発行済口数	750,597,887	口
1口当たり純資産額(/)	0.8499	円

「Fコース(石油・非鉄関連)」

資産総額	206,196,510	円
負債総額	203,062	円
純資産総額(-)	205,993,448	円
発行済口数	824,677,848	口
1口当たり純資産額(/)	0.2498	円

「Gコース(鉄鋼・造船・金属)」

資産総額	712,754,345	円
負債総額	3,629,500	円
純資産総額(-)	709,124,845	円
発行済口数	3,181,301,954	口
1口当たり純資産額(/)	0.2229	円

「Hコース(機械・精密)」

資産総額	760,182,028	円
負債総額	5,529,154	円
純資産総額(-)	754,652,874	円
発行済口数	1,546,661,330	口
1口当たり純資産額(/)	0.4879	円

「Iコース(電機)」

資産総額	2,738,356,517	円
負債総額	19,927,155	円
純資産総額(-)	2,718,429,362	円
発行済口数	5,388,384,298	口
1口当たり純資産額(/)	0.5045	円

「Jコース(自動車関連)」

資産総額	455,813,006	円
負債総額	433,506	円
純資産総額(-)	455,379,500	円
発行済口数	728,196,877	口
1口当たり純資産額(/)	0.6254	円

「Kコース(商社)」

資産総額	642,049,506	円
負債総額	4,204,059	円
純資産総額(-)	637,845,447	円
発行済口数	951,462,132	口
1口当たり純資産額(/)	0.6704	円

「Lコース(小売・サービス)」

資産総額	396,847,150	円
負債総額	959,204	円
純資産総額(-)	395,887,946	円
発行済口数	858,007,010	口
1口当たり純資産額(/)	0.4614	円

「Mコース(金融・保険)」

資産総額	704,442,093	円
負債総額	4,991,531	円
純資産総額(-)	699,450,562	円
発行済口数	2,925,336,579	口
1口当たり純資産額(/)	0.2391	円

「Nコース(不動産関連)」

資産総額	620,400,123	円
負債総額	1,677,968	円
純資産総額(-)	618,722,155	円
発行済口数	1,875,312,903	口
1口当たり純資産額(/)	0.3299	円

「Oコース(公益)」

資産総額	267,291,550	円
負債総額	437,359	円
純資産総額(-)	266,854,191	円
発行済口数	712,444,600	口

1口当たり純資産額(/)	0.3746	円
----------------	--------	---

「マネーブルファンド」

資産総額	73,143,606	円
負債総額	1,453	円
純資産総額(-)	73,142,153	円
発行済口数	73,101,168	口
1口当たり純資産額(/)	1.0006	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等につ

いては、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間に於ける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

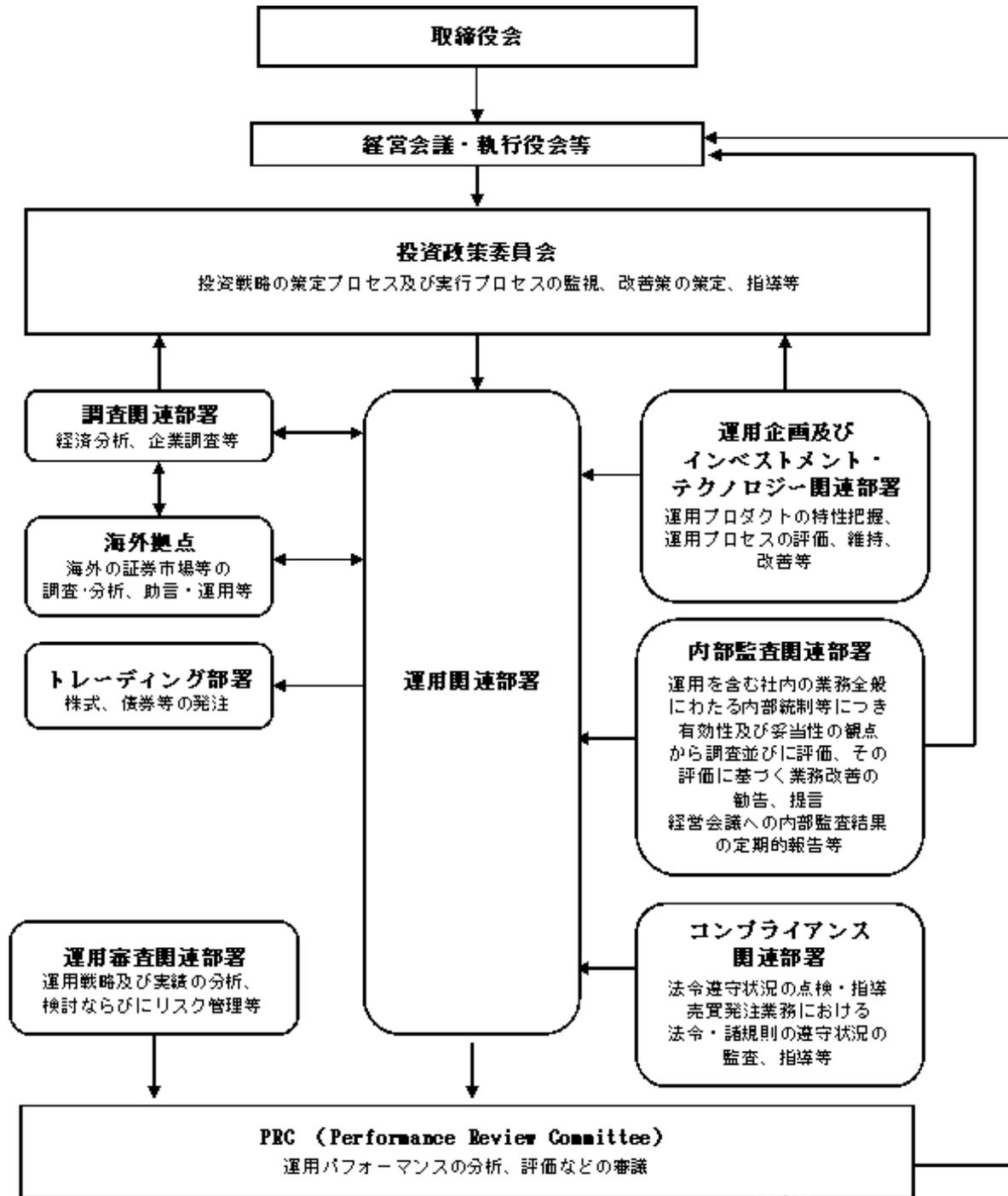
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれによって各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	753	9,489,695
単位型株式投資信託	41	210,370
追加型公社債投資信託	18	4,586,319
単位型公社債投資信託	1	17,656
合計	813	14,304,040

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

- 2 . 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 3 . 委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	（平成23年	当事業年度	（平成24年
		3月31日)		3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			538		240
金銭の信託			39,575		50,326
有価証券			1,400		1,800
短期貸付金			166		153
前払金			0		-
前払費用			41		37
未収入金			171		217
未収委託者報酬			10,032		8,149
未収収益			3,761		4,200
繰延税金資産			1,736		1,402
その他			12		14
貸倒引当金			6		6
流動資産計			57,430		66,535
固定資産					
有形固定資産			1,823		1,677
建物	2	576		516	
器具備品	2	1,246		1,161	
無形固定資産			10,649		9,754
ソフトウェア		10,647		9,753	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			32,430		21,505
投資有価証券		8,648		6,691	
関係会社株式		22,609		14,429	
従業員長期貸付金		235		29	
長期差入保証金		64		57	
長期前払費用		24		23	
繰延税金資産		582		-	
その他		265		273	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			44,903		32,937
資産合計			102,333		99,472

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		8,000	8,500
預り金		87	93
未払金	1	7,645	6,276
未払収益分配金		4	4
未払償還金		79	50
未払手数料		4,517	3,610
その他未払金		3,043	2,610
未払費用	1	7,373	6,760
未払法人税等		800	856
前受収益		9	6
賞与引当金		2,900	2,816
流動負債計		26,818	25,310
固定負債			
退職給付引当金		4,064	2,437
時効後支払損引当金		481	489
繰延税金負債		-	7
その他		65	-
固定負債計		4,611	2,934
負債合計		31,429	28,244
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		11,729	11,729
資本準備金		11,729	11,729
利益剰余金		39,369	39,611
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		38,684	38,926
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		14,077	14,320
評価・換算差額等		2,624	2,705
その他有価証券評価差額金		2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		69	12
純資産合計		70,903	71,227
負債・純資産合計		102,333	99,472

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			81,230		78,412
運用受託報酬			13,165		17,784
その他営業収益			143		129
営業収益計			94,539		96,325
営業費用					
支払手数料			39,741		40,671
広告宣伝費			1,155		952
公告費			-		0
受益証券発行費			6		5
調査費			20,709		19,308
調査費		1,310		1,108	
委託調査費		19,398		18,200	
委託計算費			917		931
営業雑経費			2,451		2,523
通信費		207		213	
印刷費		1,148		1,085	
協会費		73		76	
諸経費		1,022		1,147	
営業費用計			64,980		64,393
一般管理費					
給料			10,131		9,635
役員報酬	2	322		252	
給料・手当		6,822		6,602	
賞与		2,987		2,780	
交際費			141		140
旅費交通費			484		473
租税公課			231		224
不動産賃借料			1,452		1,309
退職給付費用			1,054		1,039
固定資産減価償却費			4,575		4,354
諸経費			6,106		6,204
一般管理費計			24,176		23,381
営業利益			5,382		8,550

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,771		4,116	
収益分配金		9		9	
受取利息		6		3	
金銭の信託運用益		1,222		377	
為替差益		62		55	
その他		319		360	
営業外収益計			6,391		4,924
営業外費用					
支払利息	1	75		54	
時効後支払損引当金繰入額		13		38	
その他		9		11	
営業外費用計			98		104
経常利益			11,676		13,370
特別利益					
投資有価証券等売却益		419		36	
株式報酬受入益		173		177	
特別利益計			593		214
特別損失					
投資有価証券売却損		149		136	
投資有価証券等評価損		10		1	
固定資産除却損	3	412		82	
システム利用契約解約違約金		20		-	
特別損失計			591		221
税引前当期純利益			11,677		13,363
法人税、住民税及び事業税			3,759		3,625
法人税等調整額			108		1,228
当期純利益			7,810		8,509

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,872	14,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	14,077	14,320
利益剰余金合計		
当期首残高	35,164	39,369
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	39,369	39,611

株主資本合計		
当期首残高	64,074	68,279
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
当期変動額合計	4,204	242
当期末残高	68,279	68,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,056	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	0
当期変動額合計	361	0
当期末残高	2,694	2,693
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	175	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	69	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,231	2,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	607	81
当期末残高	2,624	2,705
純資産合計		
当期首残高	67,306	70,903
当期変動額		
剰余金の配当	3,605	8,267
当期純利益	7,810	8,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	81
当期変動額合計	3,597	324
当期末残高	70,903	71,227

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="766 824 1066 958"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
6. リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。								

7. ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券、短期貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券及び短期貸付金に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)												
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </table>	未払金	2,442百万円	未払費用	762	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table>	未払金	2,320百万円	未払費用	1,267				
未払金	2,442百万円												
未払費用	762												
未払金	2,320百万円												
未払費用	1,267												
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td> </tr> </table>	建物	437百万円	器具備品	1,874	合計	2,311	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> </table>	建物	477百万円	器具備品	2,303	合計	2,780
建物	437百万円												
器具備品	1,874												
合計	2,311												
建物	477百万円												
器具備品	2,303												
合計	2,780												

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,633百万円 支払利息 75	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,776百万円 支払利息 54
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	(同左)
3. 固定資産除却損 ソフトウェア 412百万円	3. 固定資産除却損 建物 19百万円 器具備品 9 ソフトウェア 53
合計 412	合計 82

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,605百万円

1株当たり配当額 700円

基準日 平成22年 3月31日

効力発生日 平成22年 6月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 7 月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年 7 月19日

効力発生日 平成23年 7 月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年 5 月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3 月31日

効力発生日 平成24年 6 月 1 日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	417百万円	減価償却累計額相当額	325	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	91	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	73 百万円	1年超	22	合計	96	支払リース料	103百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	3	減損損失	-	1年以内	6百万円	1年超	4	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	22 百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40
器具備品																																																																					
取得価額相当額	417百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	325																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	91																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	73 百万円																																																																				
1年超	22																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	103百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	96																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	10																																																																				
器具備品																																																																					
取得価額相当額	184百万円																																																																				
減価償却累計額相当額	163																																																																				
減損損失累計額相当額	-																																																																				
期末残高相当額	21																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	22 百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	22																																																																				
支払リース料	75百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																				
減価償却費相当額	70																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
減損損失	-																																																																				
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	40																																																																				

金融商品関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	538	538	-
(2)金銭の信託	39,575	39,575	-
(3)短期貸付金	166	166	-
(4)未収委託者報酬	10,032	10,032	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,252	9,252	-
(6)関係会社株式	3,064	79,658	76,594
資産計	62,630	139,224	76,594
(7)関係会社短期借入金	8,000	8,000	-
(8)未払金	7,645	7,645	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	79	79	-
未払手数料	4,517	4,517	-
其他未払金	3,043	3,043	-
(9)未払費用	7,373	7,373	-
(10)未払法人税等	800	800	-
負債計	23,819	23,819	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	65	65	-
デリバティブ取引計	65	65	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券796百万円、関係会社株式19,545百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	537	-	-	-
金銭の信託	39,575	-	-	-
短期貸付金	166	-	-	-
未収委託者報酬	10,032	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,400	0	1	-
合計	51,713	0	1	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万

円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(8)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
其他未払金	2,610	2,610	-
(9)未払費用	6,760	6,760	-
(10)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	79,658	76,594
合計	3,064	79,658	76,594

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,930	282	4,647
小計	4,930	282	4,647
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	2,922	3,003	80
譲渡性預金	1,400	1,400	-
小計	4,322	4,403	80
合計	9,252	4,685	4,566

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は69百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	67	39	-
投資信託	1,824	380	149
合計	1,891	419	149

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4. その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円(税効果会計適用後)であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	2,846	-	65	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	166	-	(*1) -	-
合 計			3,013	-	(*1) 65	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合 計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

退職給付関係

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ. 退職給付債務	12,965百万円
ロ. 年金資産	7,475
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,489
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,037
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	613
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,064
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,064

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ. 勤務費用	535百万円
ロ. 利息費用	260
ハ. 期待運用収益	162
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	848
チ. その他(注)	206
計	1,054

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,437

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,189	賞与引当金 1,070
退職給付引当金 1,666	退職給付引当金 877
所有株式税務簿価通算差異 884	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 569	投資有価証券評価減 501
ゴルフ会員権評価減 509	ゴルフ会員権評価減 430
減価償却超過額 307	減価償却超過額 243
時効後支払損引当金 197	時効後支払損引当金 176
子会社株式売却損 196	子会社株式売却損 172
未払事業税 206	未払事業税 166
未払確定拠出年金掛金 107	未払確定拠出年金掛金 -
繰延ヘッジ損失 48	繰延ヘッジ損失 -
その他 184	その他 148
繰延税金資産小計 6,069	繰延税金資産小計 4,564
評価性引当金 1,878	評価性引当金 1,650
繰延税金資産計 4,190	繰延税金資産計 2,913
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 1,872	有価証券評価差額金 1,511
繰延ヘッジ利益 -	繰延ヘッジ利益 7
繰延税金負債計 1,872	繰延税金負債計 1,518
繰延税金資産(純額) 2,318	繰延税金資産(純額) 1,394
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.3%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスハイブン税制 5.8%	タックスハイブン税制 4.2%
外国税額控除 0.6%	外国税額控除 0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.4%
その他 0.7%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間（指定期間）内に開始する事業年度（3年間）は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。

この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借等 役員の兼任	資金の借入(*1)	137,500	関係会社 短期 借入金	8,000
							資金の返済	140,500		
							借入金利息の支払	75	未払費用	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・アセット・マネジメント・ストラテジック・インベストメンツ・Pte リミテッド	シンガポール共和国	68,275 (千米ドル)	持株会社	(所有) 直接 100.0%	役員の派遣	増資の引受(*2)	5,762	-	-
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託(*3)	6,794	未払費用	61

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*4)	31,596	未払手数料	3,835

		有価証券報告書(内国投資信託受益証券)							
親会社の 子会社	野村ファン ド・リサー チ・アンド ・テクノロ ジー株式会 社	東京都 中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託 の運用委託 役員の兼任	投資信託の 運用に係る 投資顧問料 の支払 (*5)	2,657	未払費用	939

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受けにつきましては、当社が平成22年12月23日及び12月28日に1株1米ドルで引受けております。

(*3) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*4) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*5) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所及び野村土地建物(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	(株)野村総合研究所	野村土地建物(株)
流動資産合計	167,970	7,506
固定資産合計	205,568	76,404
流動負債合計	79,436	7,926
固定負債合計	80,690	9,832
純資産合計	213,412	66,152
売上高	312,345	2,546
税引前当期純利益	36,149	3,289
当期純利益	21,100	2,944

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払 手数料	2,987
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としています。

(* 3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得

いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(* 4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(* 5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(* 6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,765円90銭	1株当たり純資産額	13,828円81銭
1株当たり当期純利益	1,516円39銭	1株当たり当期純利益	1,652円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	7,810百万円	損益計算書上の当期純利益	8,509百万円
普通株式に係る当期純利益	7,810百万円	普通株式に係る当期純利益	8,509百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成24年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成24年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

< 再信託受託者の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において提出された、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下の通りです。

平成23年10月21日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成24年4月20日	半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 満雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Aコース（建設））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Aコース（建設））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Bコース（食品・水産））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Ｂコース（食品・水産））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Cコース（繊維・紙パルプ））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Cコース（繊維・紙パルプ））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Dコース（化学））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Dコース（化学））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Eコース（医薬品））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Eコース（医薬品））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Fコース（石油・非鉄関連））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Fコース（石油・非鉄関連））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Gコース（鉄鋼・造船・金属））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Gコース（鉄鋼・造船・金属））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Hコース（機械・精密））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Hコース（機械・精密））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Iコース（電機））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Iコース（電機））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Jコース（自動車関連））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Jコース（自動車関連））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Kコース（商社））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Kコース（商社））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Lコース（小売・サービス））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Lコース（小売・サービス））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田満雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Mコース（金融・保険））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Mコース（金融・保険））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（Nコース（不動産関連））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（Nコース（不動産関連））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（0コース（公益））の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（0コース（公益））の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月18日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満 雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている業種別インデックス・セレクト・ファンド（マネープールファンド）の平成23年7月28日から平成24年7月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、業種別インデックス・セレクト・ファンド（マネープール ファンド）の平成24年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)